

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月19日

【事業年度】 自 2014年10月1日 至 2015年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 財務・戦略担当グループ業務執行役員
(Group Executive, Finance & Strategy)
クレイグ・ドラモンド
(Craig Drummond)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ
パークストリート 800 1階
(Level 1 , 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6888 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 栗田 聡
弁護士 河野 慶太
弁護士 寺尾 裕真

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6888 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年1月6日に提出いたしました有価証券報告書（平成28年2月12日提出の有価証券報告書の訂正報告書により記載事項の一部を訂正している。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 5 従業員の状況

第3 事業の状況

- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第5 提出会社の状況

- 1 株式等の状況

第6 経理の状況

- 1 財務書類
- 4 日豪の会計原則および会計慣行の相違

3 【訂正箇所】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所には、下線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

< 訂正前 >

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2015年度から2011年度までの監査済み年次連結財務書類および/または本国における年次報告書 (Full Year Results announcements) に基づいている。したがって、かかる数値は当該財務書類および/または年次報告書と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

グループ					
	2015年度 ⁽¹⁾	2014年度 ⁽¹⁾	2013年度	2012年度	2011年度
税引前利益 (百万豪ドル)	9,080	7,782	8,088	6,159	6,728
当社株主に帰属する当期 純利益(百万豪ドル)	6,338	5,295	5,355	4,082	5,219
払込資本(百万豪ドル) (2)	34,651	28,380	27,944	27,373	25,274
払込資本を構成する 発行済証券総数 (内 全額払込済普通株式 総数) (株) (2)	2,583,281,182 (2,625,764,110)	2,331,378,557 (2,365,790,790)	2,691,463,884 (2,348,902,914)	2,974,762,199 (2,297,246,415)	2,883,893,883 (2,201,188,437)
純資産(百万豪ドル) (3)	55,513	47,908	46,376	43,803	42,188
資産合計(百万豪ドル)	955,052	883,301	809,870	763,090	753,757
資本・リスク加重資産比率 (合計) (4)	14.15%	12.16%	11.80%	11.58%	11.26%
配当性向 ⁽⁵⁾	78.11%	92.48%	84.11%	102.68%	73.60%
従業員数 (フルタイム相当) (6)	41,826	41,420	42,164	43,366	44,645

(中略)

(5) 年間の配当金は、宣言、決定および公に推奨された時期とは無関係に、当該年度の最終配当および中間配当を表しており、配当再投資プランを含み、現金に代わるボーナス株式プランの下での発行を含まない。配当性向は、年間配当額を法定当期純利益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。

(後略)

< 訂正後 >

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2015年度から2011年度までの監査済み年次連結財務書類および/または本国における年次報告書 (Full Year Results announcements) に基づいている。したがって、かかる数値は当該財務書類および/または年次報告書と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データ - 2015年度から2011年度

当社グループ

	2015年度 ⁽¹⁾	2014年度 ⁽¹⁾	2013年度	2012年度	2011年度
税引前利益 (百万豪ドル)	9,080	7,782	8,088	6,159	6,728
当社株主に帰属する当期 純利益(百万豪ドル)	6,338	5,295	5,355	4,082	5,219
払込資本(百万豪ドル) (2)	34,651	28,380	27,944	27,373	25,274
払込資本を構成する 発行済証券総数 (内 全額払込済普通株式 総数)(株) ⁽²⁾	2,583,281,182 (2,625,764,110)	2,331,378,557 (2,365,790,790)	2,691,463,884 (2,348,902,914)	2,974,762,199 (2,297,246,415)	2,883,893,883 (2,201,188,437)
純資産(百万豪ドル) (3)	55,513	47,908	46,376	43,803	42,188
資産合計(百万豪ドル)	955,052	883,301	809,870	763,090	753,757
資本・リスク加重資産比率 (合計) ⁽⁴⁾	14.15%	12.16%	11.80%	11.58%	11.26%
配当性向 ⁽⁵⁾	78.11%	92.48%	84.11%	102.68%	73.60%
従業員数 (フルタイム相当) ⁽⁶⁾	41,826	41,420	42,164	43,366	44,645

(中略)

(5) 年間の配当金は、宣言、決定および公に推奨された時期とは無関係に、当該年度の最終配当および中間配当を表しており、配当再投資プランを含み、現金に代わるボーナス株式プランの下での発行を含まない。配当性向は、年間配当額を当社株主に帰属する法定当期純利益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。

(後略)

2 【沿革】

<訂正前>

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品およびサービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

(後略)

<訂正後>

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品およびサービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

(後略)

3 【事業の内容】

< 訂正前 >

(前略)

優先顧客セグメントへの注力

(中略)

当社グループは、優先セグメントをサポートする事業分野に活発に経営資源を再分配している。オーストラリア銀行業務の業務支出および優先セグメントに専属のフルタイム従業員数は、2015事業年度中に増加した。

オーストラリアおよびニュージーランドの顧客にさらに注力するため、当社グループは、低利益かつ非中核の資産の一部を売却している。2015事業年度中、当社グループは、このため多数の戦略を実行した。

- グレート・ウェスタン・バンクの売却
- NAB英国商業用不動産業務のポートフォリオから高リスク貸付金の12億英ポンド分の売却
- SGAポートフォリオのリスク加重資産の規模を、41億豪ドルから21億豪ドルへ縮小し、残存ポートフォリオの管理をオーストラリア銀行のホールセール業務に移動する。

(中略)

良質な顧客経験価値の提供

(中略)

2015事業年度中、当社グループは、方針、プロセス、商品および技術の簡略化を通じて顧客対応における弱点を解消することに注力した。その結果、約500,000人の顧客の年間売上・サービスの実績は、住宅抵当貸付、事業貸付およびクレジットカードを含む金融商品の範囲において改善した。

当社グループは、付加的な事業者向け銀行リレーションシップ・マネジャーおよびモバイル・バンカーを含む熟練したバンカーのネットワークを強化することにより、顧客経験価値を引き続き改善している。バンカーが特定の顧客需要への考察を身につけるための改良された情報ツールであるNABビューに加え、大規模な職業研修プログラムが事業者向けバンカーを対象に実施された。

当社グループは、引き続きインターネットバンキングおよびモバイルアプリ・サービスを改善するための投資を行っており、手頃でシンプルな資産運用の助言をオンラインで提供する新たな革新的ソリューションであるNABプロスパーの立ち上げを先日発表した。NABラブは、革新および顧客主導による設計を促進することに特化した機能として立ち上げられた。当社グループはまた、50百万豪ドルの革新ファンドであるNABベンチャーを最近設定し、これは商業的投資および株式投資を通じて、新たな革新的機能、技術、知的財産および事業モデルへのアクセスを提供することにより、革新を加速する。

完璧かつ徹底的な実行

(中略)

当年度の主要な焦点はまた、スピードと確実性を向上させるためプロセスを転換することであった。業務上および管理上の卓越性に注力したプログラムは、事業貸付といった主要分野における顧客サービス実績を向上させ、さらに業務生産性の改善をもたらしている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

優先顧客セグメントへの注力

(中略)

当社グループは、優先セグメントをサポートする事業分野に活発に経営資源を再分配している。オーストラリア銀行業務の業務支出の割合および優先セグメントに専属のフルタイム従業員数は、2015事業年度中に増加した。

オーストラリアおよびニュージーランドの顧客にさらに注力するため、当社グループは、低利益かつ非中核の資産の一部を売却している。2015事業年度中、当社グループは、このため多数の戦略を実行した。

- グレート・ウェスタン・バンクの売却
- NAB英国商業用不動産業務のポートフォリオから高リスク貸付金の12億英ポンド分の売却
- SGAポートフォリオのリスク加重資産の規模を、41億豪ドルから21億豪ドルへ縮小し、残存ポートフォリオの管理をオーストラリア銀行のホールセール業務に移管する。

(中略)

良質な顧客経験価値の提供

(中略)

2015事業年度中、当社グループは、方針、プロセス、商品および技術の簡略化を通じて顧客対応における弱点を解消することに注力した。その結果、約500,000人の顧客の年間売上・サービスの実績は、住宅抵当貸付、事業貸付およびクレジットカードを含むさまざまな金融商品において改善した。

当社グループは、幅広い事業者向け銀行リレーションシップ・マネジャーおよびモバイル・バンカーの追加採用を含む熟練したバンカーのネットワークを強化することにより、顧客経験価値を引き続き改善している。バンカーが特定の顧客需要への考察を身につけるための改良された情報ツールであるNABビューに加え、大規模な職業研修プログラムが事業者向けバンカーを対象に実施された。

当社グループは、引き続きインターネットバンキングおよびモバイルアプリ・サービスを改善するための投資を行っており、手頃でシンプルな資産運用の助言をオンラインで提供する新たな革新的ソリューションであるNABプロスパーの立ち上げを先日発表した。NABラブは、革新および顧客主導による設計を促進することに特化した機能として立ち上げられた。当社グループはまた、50百万豪ドルの革新ファンドであるNABベンチャーの設定を最近発表し、これは商業的投資および株式投資を通じて、新たな革新的機能、技術、知的財産および事業モデルへのアクセスを提供することにより、革新を加速する。

完璧かつ徹底的な実行

(中略)

当年度の主要な焦点はまた、スピードと確実性を向上させるためプロセスを転換することであった
業務上および管理上の卓越性に注力したプログラムは、事業貸付組成といった主要分野における顧客
サービス実績を向上させ、さらに業務生産性の改善をもたらしている。

(後略)

5 【従業員の状況】

<訂正前>

(前略)

当年度と前年度との比較

FTE数合計は、前年度から406名増加した。

各業務におけるFTE数の主要な変動は、以下に記載のとおり。

- オーストラリア銀行業務のFTE数は、当社グループの優先セグメントに対する投資（顧客のニーズを支援するサービス職の追加および追加の営業担当バンカーの採用を含む。）を反映して、379名増加した。これらの増加は、戦略的計画による効率性推進の結果として一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

FTE数合計は、当年度上半期から9名増加した。

各業務におけるFTE数の主要な変動は、以下に記載のとおり。

- オーストラリア銀行業務のFTE数は、当社グループの優先セグメントに対する投資（顧客のニーズを支援するサービス職の追加および追加の営業担当バンカーの採用を含む。）を反映して、25名増加した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

当年度と前年度との比較

FTE数合計は、前年度から406名増加した。

各業務におけるFTE数の主要な変動は、以下に記載のとおり。

- オーストラリア銀行業務のFTE数は、当社グループの優先顧客セグメントに対する投資（顧客のニーズを支援するサービス職の追加および追加の営業担当バンカーの採用を含む。）を反映して、379名増加した。これらの増加は、戦略的計画による効率性推進の結果として一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

FTE数合計は、当年度上半期から9名増加した。

各業務におけるFTE数の主要な変動は、以下に記載のとおり。

- オーストラリア銀行業務のFTE数は、当社グループの優先顧客セグメントに対する投資（顧客のニーズを支援するサービス職の追加および追加の営業担当バンカーの採用を含む。）を反映して、25名増加した。

(後略)

第3 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

<訂正前>

(前略)

会社分割および新規株式公開の計画に特有のリスク

2015年10月28日に発表されたとおり、当社によるクライズデール・バンクの会社分割および新規株式公開（「会社分割およびIPO」）の計画において大きな前進がみられた。会社分割およびIPOには、依然として数多くの不確定性（計画を進めることについて当社が最終決定すること、株主の承認、裁判所、規制当局および上場監督機構の承認を得ることならびに一般的市況（とりわけ英国の株式市場の状況）を含むがこれらに限定されない。）がある。そのため、かかる会社分割およびIPOは全く進められないかまたは概要とは大幅に異なる基準、コストもしくは時期において進められる可能性がある。

(中略)

当社グループはマクロ経済リスクおよび金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、オーストラリア、ニュージーランド、英国、欧州、米国およびアジアを含む幅広い法域内で業務を行っている。当社グループの事業活動は、世界各地の顧客が要求する銀行・財務サービスおよび商品の水準に左右される。とりわけ、借入水準は、（金融制度におけるグローバルな相互接続性、相互依存性および連鎖の可能性の程度を考慮して）顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにマクロ経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

(中略)

当社グループは広範囲にわたる規制に服する。規制の変更は当社グループの営業、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

規制内容は、法域毎に異なり、預金者、保険契約者、有価証券の保有者、および銀行・金融サービスシステム全体の利益の保護を目的としている。法律および規則に対する変更または規制方針もしくは解釈の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが業務を行う法域間で協調できない。規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。

(中略)

技術システムの混乱またはデータ・セキュリティの侵害は、当社グループの営業、評判および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

当社グループは、コンピューター・システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。当社グループはこれらの情報の機密性および完全性の保護に対して多額の資金を投資している。しかし、情報セキュリティに対する脅威は絶えず進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。当社グループは、セキュリティに対する脅威を予測できない可能性があるが、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な措置を講じることができる場合もある。情報セキュリティ侵害は、業務の混乱、規制当局による執行行為、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、または適用あるプライバシー法の違反をもたらすおそれがあり、これらはすべて、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

当社グループの資金調達および流動性水準は、世界の資本市場の混乱から悪影響を受ける可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、国内外の資本市場にアクセスする。これらの資金調達市場に混乱が生じた場合または当社グループの証券を保有することへの投資家の意欲が減少した場合、当社グループの資金調達能力が悪影響を被る。これらのすべてが当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすかまたは当社グループがより高いコストもしくは不利な条件で資金を調達しなければならなくなる可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

会社分割および新規株式公開の計画に特有のリスク

2015年10月28日に発表されたとおり、当社によるクライズデール・バンクの会社分割および新規株式公開(「会社分割およびIPO」)の計画において大きな前進がみられた。会社分割およびIPOには、依然として数多くの不確定性(計画を進めることについて当社が最終決定すること、株主の承認、裁判所、規制当局および上場監督機構の承認を得ることならびに一般的市況(とりわけ英国の株式市場の状況)を含むがこれらに限定されない。)がある。そのため、かかる会社分割およびIPOは全く進められないかまたは同時のIPOを伴わない会社分割のみの可能性を含め、概要とは大幅に異なる基準、コストもしくは時期において進められる可能性がある。

(中略)

当社グループはマクロ経済リスクおよび金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、オーストラリア、ニュージーランド、英国、欧州、米国およびアジアを含む幅広い法域内で業務を行っている。当社グループの事業活動は、世界各地の顧客が要求する銀行・財務サービスおよび商品の水準に左右される。とりわけ、借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにマクロ経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

(中略)

当社グループは広範囲にわたる規制に服する。規制の変更は当社グループの営業、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

規制内容は、法域毎に異なり、預金者、保険契約者、有価証券の保有者、および銀行・金融サービスシステム全体の利益の保護を目的としている。法律および規則に対する変更または規制方針もしくは解釈の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが業務を行う法域間で協調できない可能性がある。規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。

(中略)

技術システムの混乱またはデータ・セキュリティの侵害は、当社グループの営業、評判および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

当社グループは、コンピューター・システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。当社グループはこれらの情報の機密性および完全性の保護に対して多額の資金を投資している。しかし、情報セキュリティに対する脅威は絶えず進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。当社グループは、セキュリティに対する脅威を予測できない可能性があり、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な措置を講じることができない可能性もある。情報セキュリティ侵害は、業務の混乱、規制当局による執行行為、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、または適用あるプライバシー法の違反をもたらすおそれがあり、これらはすべて、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

当社グループの資金調達および流動性水準は、世界の資本市場の混乱から悪影響を受ける可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、国内外の資本市場にアクセスする。これらの資金調達市場に混乱が生じた場合または当社グループの証券を保有することへの投資家の意欲が減少した場合、当社グループの資金調達能力が悪影響を被るかまたは当社グループがより高いコストもしくは不利な条件で資金を調達しなければならなくなる可能性がある。

(後略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

グループ事業環境の概観

世界の事業環境

(中略)

オーストラリア経済

オーストラリアでは、収益の増加の低迷及び業界および地域レベルでの構造的変化が進行しており、オーストラリア経済は勢いを増そうと努力している。

- GDPは6月終了四半期中僅か0.2%拡大し、年間で2.0%拡大した。
- 実質国内総生産は期間中0.2%低下した。

(中略)

2015年は2.3%という緩やかなGDP成長率、2016年にはやや改善し、2.7%というGDP成長率が予想されている。これは、近年の鉱業生産量の急速な増加および観光業等のセクターに利益をもたらしている豪ドル安に支えられ、輸出が増加したところによる影響が大きい。財政状況が拡大していることもまたサービス・セクターを支援しており、娯楽・個人向けサービス、金融および事業・不動産サービスにおける業況はとりわけ堅調であった。

国内最終需要伸び率の見通しは不振であり、大幅な改善は見込めない。伸び率は6月終了四半期までの1年間で僅か1.2%であったが、これは過去20年間に於ける年間平均をかなり下回っている。このことは以下を反映している。

- 設備投資の減少。鉱業投資が大幅に減少し、調査結果によると来年も繰り返されるとのおこことである。過去1年間で非鉱業投資においていくらか改善がみられたものの、依然として金融危機前の水準を下回っている。

(中略)

農業の状況は様々である。農業関連商品価格全般が世界価格基準で1年前を下回っていたものの、豪ドルでは1年前を上回っている。しかし、降雨がまばらであり、オーストラリアの一部の地域は極めて乾燥している。現在のエルニーニョ現象は生産の見通しのリスクを表している。

(中略)

ニュージーランド経済

(中略)

- 震災後のカンタベリーの復興に起因する建設ブームはピークに達していると考えられる。

(中略)

ニュージーランド準備銀行は、2014 / 2015年の酪農業者の収入が前期を70億ニュージーランド・ドル下回ると予想しており、これは2013 / 2014年に酪農業者の予想していた155億ニュージーランド・ドルから40%超の減少となる。

(中略)

最新の活動指標は様々である。

- 事業投資の増加率は減速したが、依然として比較的高い。
- 消費の増加率は堅調である。
- 住宅投資の増加率は減速しているが、新規建築許可は2015年7月に急増し、2015年8月も高い数字を維持した。
- カンタベリー地域における建築許可数は、復興の勢いがピークに達したことに伴い今年は減少した。

(中略)

英国経済

(中略)

- 調査結果は、利用可能な空間の減少に伴い、商業用不動産の販売および賃貸の需要が高まり、賃料が上昇していることを示している。商業用不動産価格は9月までの1年間で9%超上昇したが、依然として金融危機前のピークを下回っている。

(中略)

グループの事業および業績の概観

グループの業績⁽¹⁾

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (%)
純利息収益	14,017	13,451	4.2	7,072	6,945	1.8
その他営業収益	5,262	5,036	4.5	2,662	2,600	2.4
利益剰余金の投資による損益	19	34	(44.1)	(5)	24	大
純営業収益	19,298	18,521	4.2	9,729	9,569	1.7
営業費用	(9,899)	(9,987)	0.9	(5,548)	(4,351)	(27.5)
基礎利益	9,399	8,534	10.1	4,181	5,218	(19.9)
貸倒引当金繰入額	(823)	(869)	5.3	(380)	(443)	14.2
法人税および分配金考慮前現金収益	8,576	7,665	11.9	3,801	4,775	(20.4)
法人税	(2,562)	(2,430)	(5.4)	(1,168)	(1,394)	16.2
分配金考慮前現金収益	6,014	5,235	14.9	2,633	3,381	(22.1)
分配金	(175)	(180)	2.8	(66)	(109)	39.4
現金収益⁽²⁾	5,839	5,055	15.5	2,567	3,272	(21.5)
非現金収益項目	518	126	大	393	125	大
継続事業からの当期純利益 / (損失)	6,357	5,181	22.7	2,960	3,397	(12.9)
非継続事業からの当期純利益 / (損失) ⁽³⁾	(19)	114	大	(62)	43	大
当社株主に帰属する当期純利益	6,338	5,295	19.7	2,898	3,440	(15.8)

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) 現金収益は、当社グループ、投資業界およびオーストラリアの同業者が使用する主要財務業績指標である。現金収益は法定の財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って表示されていない。

(3) 非継続事業には、GWBの非継続事業の税引後利益 / 損失および非継続事業に関する資産の処分において認識された税引後利益 / 損失が含まれる。詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記51「非継続事業」を参照のこと。

グループの事業および業績の概観

財務分析

現金収益に関する注記

(中略)

非現金収益項目に関する検討は、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」、「現金収益について」に記載されている。「第6 - 1 財務書類」には、法定当期純利益を含む当社グループの連結損益計算書が記載されている。2001年(連邦)会社法およびオーストラリア会計基準に従い作成された当社の監査済財務書類は、2015年11月16日に2015年度年次財務報告書において公表された。

(中略)

当年度と前年度との比較

(中略)

現金収益は、前年度から784百万豪ドルすなわち15.5%増加した。為替変動および特定項目(詳細は後記「当年度および前年度の特定項目」のとおり。)を除くと、現金収益は76百万豪ドルすなわち1.2%増加した。この増加は、収益の増加が貸倒引当金繰入額の減少と相俟ってもたらされた。これは、費用の増加によって一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

貸倒引当金繰入額は、63百万豪ドルすなわち14.2%減少した。為替変動を除くと、貸倒引当金繰入額は、当年度上半期を通して資産の質が改善し続けたことに起因して、62百万豪ドルすなわち14.0%減少した。+

(中略)

当年度および前年度の特定項目

(中略)

前年度中、幾つかの特定項目が当社の現金収益に影響を及ぼした。そのすべてがコーポレート機能・その他業務部門で報告されている。

- 英国での営業費用IRHP - IRHPおよびテラーメイド型固定金利事業貸付に係る顧客救済および関連コストに関する654百万豪ドル(365百万英ポンド)の追加引当金。
- 英国での営業費用PPI - PPIに係る顧客救済および関連コストに関する756百万豪ドル(420百万英ポンド)の追加引当金。
- 資産計上ソフトウェア - 資産計上ソフトウェアの減損額の年次査定に基づき、297百万豪ドルの減損費用が主にNABウェルスおよびオーストラリア銀行業務における個別重要資産その他英国およびニュージーランド地域の比較的小規模な資産に対して支出された。減損費用には、減損会計を要しない銀行プラットフォームのコア資産を除くネクストジェンに関する一定の資産に係る106百万豪ドルが含まれていた。

(中略)

当年度と前年度との比較

(中略)

- オーストラリア銀行業務における403百万豪ドルの増加。これには、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された104百万豪ドルが含まれる。これらの変動は、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務およびマーケット業務において保有されている債券に関するヘッジに関係している。これを除くと、純利息収益の増加は、資金調達・預金コストの減少と併せて、住宅貸付高および事業貸付高の増加を反映していた。これは、市場の競争圧力に起因する貸付マージンの低下により一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

- オーストラリア銀行業務における73百万豪ドルの増加。これには、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された57百万豪ドルが含まれる。これらの変動は、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務およびマーケット業務において保有される債券に関するヘッジに関係している。これを除くと、純利息収益の増加は主に、資金調達・預金コストの減少に加えて、住宅貸付および事業貸付の貸付高の増加を反映している。これは、市場の競争圧力による事業貸付マージンの低下および金利リスク管理の成果の不振により一部相殺された。

(中略)

その他営業収益⁽¹⁾

(中略)

当年度と前年度との比較

(中略)

その他収益は、前年度比262百万豪ドルすなわち15.4%増加した。為替変動の影響を除くと、その他収益は、NABウェルスにおける保険収益の増加が主因となり、これがNAB英国商業用不動産業務における貸付金売却に係る利益およびオーストラリア銀行業務の資産と相俟って、219百万豪ドルすなわち12.9%増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

その他収益は、当年度上半期比47百万豪ドルすなわち4.9%増加した。為替変動の影響を除くと、その他収益は、長年にわたる法的紛争の解決が主因となり、これが保険収益の増加と相俟って、25百万豪ドルすなわち2.6%増加した。これは、NAB英国商業用不動産業務における貸付金売却に関して当年度上半期に発生した利益およびオーストラリア銀行業務における資産により一部相殺された。

(中略)

営業費用⁽¹⁾

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

一般費は、1,123百万豪ドルすなわち71.0%増加した。特定項目(詳細は前記「当年度および前年度の特定項目」のとおり。)および為替変動の影響を除くと、一般費は、119百万豪ドルすなわち7.7%増加した。この増加は、規制プロジェクトを支援する運営コストの増加が技術コストの増加および事業の分離に備えている英国銀行業務におけるコスト増加と相俟って、もたらされた。これらのコストは、当社グループの事業全体における生産性向上による節減により一部相殺された。

(中略)

投資支出⁽¹⁾

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクのプロジェクトへの支出は、当社グループが引き続き規制改革に対応し、コンプライアンスを確実に遵守したことにより、80百万豪ドルすなわち47.1%増加した。

(中略)

貸付⁽¹⁾

(中略)

住宅貸付は、当年度上半期から126億豪ドルすなわち3.8%増加した。為替変動を除くと、貸付高は、100億豪ドルすなわち3.0%増加した。この増加の主な要因は以下のとおりである。

- オーストラリア銀行業務において、自社販売経路およびブローカー販売経路双方において引き続き増加がみられたことに起因して、77億豪ドル増加
- 英国銀行業務において、住宅貸付の伸びに注力する戦略と一致する、17億豪ドル増加
- ニュージーランド銀行業務において、オークランド市場の伸びに引き続き注力がなされたことを主因として、6億豪ドル増加

非住宅貸付は、当年度上半期から74億豪ドルすなわち3.1%増加した。為替変動を除くと、非住宅貸付は66億豪ドルすなわち2.8%増加した。この増加の主要な要因は以下のとおりである。

- オーストラリア銀行業務において、優先顧客セグメントの更なる増加により、72億豪ドル増加

(中略)

資産の質

(中略)

貸倒引当金繰入額⁽¹⁾

(中略)

- (1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。
- (2) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従っている。過年度の数値は修正再表示されていない。詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。
- (3) 純償却額には、公正価値貸付金の純償却額が含まれる。

(中略)

貸倒引当金⁽¹⁾

(中略)

- (1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。
- (2) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従っている。過年度の数値は修正再表示されていない。詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。
- (3) 2014年9月現在の残高は、AASB第139号に基づく満期保有目的投資に係る引当金(26百万豪ドル)を含まない。

(中略)

貸倒引当金

(中略)

一括引当金合計は、2014年9月現在から908百万豪ドル増加し、2015年9月現在3,494百万豪ドルであった。AASB第9号への移行に係る調整の影響および為替変動を除くと、27百万豪ドルの基礎的増加分は、オーストラリア銀行業務で行われたセクター特有のオーバーレイ、ニュージーランドの酪農業に対する引当金の増加および相場の変動による当社グループのデリバティブのポートフォリオに係る潜在的与信残高の増加を主因としてもたらされた。これは、当年度上半期におけるNAB英国商業用不動産業務の貸付金売却により一部相殺された。

(中略)

資金調達

(中略)

2015事業年度通年の取引類型別当年度通年ホールセール資金調達(265億豪ドル)

取引類型別ホールセール資金調達	2015年9月 現在	2015年3月 現在	2014年9月 現在
優先債公募(海外)	47%	47%	42%
優先債公募(国内)	13%	7%	21%
担保付公募(海外)	10%	13%	18%
担保付公募(国内)	11%	12%	6%
私募	11%	8%	13%
劣後債券	8%	13%	0%
合計	100%	100%	100%

2015事業年度通年の通貨別当年度通年ホールセール資金調達(265億豪ドル)

通貨別ホールセール資金調達	2015年9月 現在	2015年3月 現在	2014年9月 現在
米ドル	28%	16%	34%
豪ドル	21%	21%	29%
ユーロ	30%	41%	20%
英ポンド	8%	8%	5%
日本円	4%	7%	5%
その他	9%	7%	7%
合計	100%	100%	100%

(中略)

その他

企業責任(「CR」)

当社の「多くの機会」

当社はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も評判の良い銀行になるという構想を抱いている。企業責任(「CR」)は、当社の評判を構築すること、環境リスク、社会リスクおよびガバナンスリスクを理解し、抑制することならびに顧客と従業員との間の関係を深めることによりこの構想の実現に寄与する。

「多くの機会」は、人々がお金との健全な関係を築き、豊かな社会を育て、将来に目を向けた社会に貢献するための支援を行う。

(中略)

より豊かな地域社会

(中略)

- 2008年の調整実行計画の開始以降、当社は現在200名を超える先住系オーストラリア人を雇用しており、当社の先住民マネー・メンタリング・プログラムとの関連で12.75百万豪ドルを超える公平で良心的なマイクロファイナンス商品を提供してきた。
- 当社グループは、50百万豪ドルの社会価値に相当する100万のボランティア・アワーを提供する目的を達成した。
- 2008年以降、MLCコミュニティ・ファウンデーションは、メンタルヘルスに取り組む様々な計画、プログラムおよび研究プロジェクトを支援するために非営利組織に対して7.8百万豪ドルの累積的投資を行っている。

未来に焦点を合わせた国

当社グループは、業務およびサプライチェーンの旧態化防止に投資し、顧客も同様となるように支援する製品およびサービスを提供できるよう、引き続き新たなリスクと機会を検討している。当社グループは過去2年間、当社の株主のために価値を生み出す一方で、当社の社会問題に取り組む力を活用することで、枠組としての共通の価値観という概念を支持してきている。

(中略)

部門別事業および業績の概要

部門別業績の概要

2015年9月30日に終了した 事業年度(1)	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージージー ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務(3) (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	10,727	1,504	-	1,501	285	-	14,017
その他営業収益	2,681	434	1,567	374	271	(65)	5,262
利益剰余金の投資による損益	-	-	19	-	-	-	19
純営業収益	13,408	1,938	1,586	1,875	556	(65)	19,298
営業費用	(5,558)	(766)	(941)	(1,437)	(1,262)	65	(9,899)
基礎利益/(損失)	7,850	1,172	645	438	(706)	-	9,399
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	(665)	(124)	-	(75)	41	-	(823)
法人税および分配金考慮前現金収益/(欠損)	7,185	1,048	645	363	(665)	-	8,576
(法人税)/法人税利益	(2,074)	(286)	(181)	(56)	35	-	(2,562)
分配金考慮前現金収益/(欠損)	5,111	762	464	307	(630)	-	6,014
分配金	-	-	-	-	-	(175)	(175)
現金収益/(欠損)	5,111	762	464	307	(630)	(175)	5,839
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	442.6	61.0	-	55.5	2.3	-	561.4
顧客預金(平均)	315.3	41.5	-	49.2	-	-	406.0
リスク加重資産合計(該当時点における残高)	285.8	44.2	-	51.0	18.8	-	399.8

(中略)

部門別業績の概要

2014年9月30日に終了した 事業年度 ⁽¹⁾	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージージー ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽³⁾ (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	10,277	1,382	-	1,367	425	-	13,451
その他営業収益	2,640	449	1,406	376	224	(59)	5,036
利益剰余金の投資による損益	-	-	34	-	-	-	34
純営業収益	12,917	1,831	1,440	1,743	649	(59)	18,521
営業費用	(5,267)	(737)	(950)	(1,233)	(1,859)	59	(9,987)
基礎利益	7,650	1,094	490	510	(1,210)	-	8,534
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	(741)	(80)	-	(145)	97	-	(869)
法人税および分配金考慮前現金収益/(欠損)	6,909	1,014	490	365	(1,113)	-	7,665
(法人税)/法人税利益	(1,962)	(276)	(125)	(81)	14	-	(2,430)
分配金考慮前現金収益/(欠損)	4,947	738	365	284	(1,099)	-	5,235
分配金	-	-	-	-	-	(180)	(180)
現金収益/(欠損)	4,947	738	365	284	(1,099)	(180)	5,055
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	413.2	57.6	-	48.3	7.5	-	526.6
顧客預金(平均)	298.6	38.9	-	42.2	-	-	379.7
リスク加重資産合計(該時点における残高)	252.0	41.4	-	43.7	30.6	-	367.7

(中略)

部門別業績の概要

2015年9月30日に終了した 下半期 ⁽¹⁾	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージージー ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルズ (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽³⁾ (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	5,408	753	-	773	138	-	7,072
その他営業収益	1,273	219	810	200	198	(38)	2,662
利益剰余金の投資による損益	-	-	(5)	-	-	-	(5)
純営業収益	6,681	972	805	973	336	(38)	9,729
営業費用	(2,824)	(386)	(471)	(800)	(1,105)	38	(5,548)
基礎利益	3,857	586	334	173	(769)	-	4,181
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	(299)	(80)	-	(31)	30	-	(380)
法人税および分配金考慮前現金収益/(欠損)	3,558	506	334	142	(739)	-	3,801
(法人税)/法人税利益	(1,021)	(135)	(93)	(19)	100	-	(1,168)
分配金考慮前現金収益/(欠損)	2,537	371	241	123	(639)	-	2,633
当期純利益 - 非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
分配金	-	-	-	-	-	(66)	(66)
現金収益/(欠損)	2,537	371	241	123	(639)	(66)	2,567
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	452.3	61.2	-	58.2	1.2	-	572.9
顧客預金(平均)	321.6	41.3	-	52.6	-	-	415.5
リスク加重資産合計(該当時点における残高)	285.8	44.2	-	51.0	18.8	-	399.8

(中略)

部門別業績の概要

2015年3月31日に終了した 上半期 ⁽¹⁾	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージール ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽³⁾ (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	5,319	751	-	728	147	-	6,945
その他営業収益	1,408	215	757	174	73	(27)	2,600
利益剰余金の投資による損益	-	-	24	-	-	-	24
純営業収益	6,727	966	781	902	220	(27)	9,569
営業費用	(2,734)	(380)	(470)	(637)	(157)	27	(4,351)
基礎利益 / (損失)	3,993	586	311	265	63	-	5,218
貸倒引当金繰入額	(366)	(44)	-	(44)	11	-	(443)
法人税および分配金考慮前現金収 益 / (欠損)	3,627	542	311	221	74	-	4,775
(法人税) / 法人税利益	(1,053)	(151)	(88)	(37)	(65)	-	(1,394)
分配金考慮前現金収益 / (欠損)	2,574	391	223	184	9	-	3,381
現金収益 - 非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
分配金	-	-	-	-	-	(109)	(109)
現金収益 / (欠損)	2,574	391	223	184	9	(109)	3,272
貸借対照表の主要項目 (十億豪ド ル)							合計
貸付金および支払承諾総額 (平均)	432.8	60.8	-	52.7	3.4	-	549.7
顧客預金 (平均)	308.9	41.8	-	45.7	-	-	396.4
リスク加重資産合計 (該当時点にお ける残高)	272.5	46.0	-	46.7	28.0	-	393.2

(中略)

部門別資産の質に関する比率の概要

2015年9月30日現在 ⁽¹⁾⁽²⁾	オーストラリア 銀行業務 ⁽³⁾ (%)	ニュージーランド 銀行業務 (%)	英国銀行業務 (%)	グループ (%)
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金	0.36	0.29	0.50	0.36
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額	0.27	0.32	0.91	0.35
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額	0.63	0.61	1.41	0.71
減損資産総額に対する個別引当金	27.7	42.6	39.2	32.7
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.92	0.84	1.13	1.01
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計	0.60	0.69	1.06	0.71
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額(年度換算ベース) ⁽⁴⁾ (5)	0.19	0.17	0.35	0.21
純償却額に対する引当金合計(年度換算ベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	309	406	304	341
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額/(戻入額)(年度換算ベース) ⁽⁵⁾	0.14	0.20	0.13	0.14

(中略)

⁽⁵⁾ 2015年9月の基準は、通年の比率を示している。

2015年3月31日現在⁽¹⁾⁽²⁾

	オーストラリア 銀行業務 (%) ⁽³⁾	ニュージーラン ド 銀行業務 (%)	英国銀行業務 (%)	グループ (%)
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金	0.39	0.31	0.61	0.40
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額	0.37	0.46	0.99	0.45
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額	0.76	0.77	1.60	0.85
減損資産総額に対する個別引当金	32.8	49.0	36.4	36.0
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.92	0.75	1.26	1.01
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計	0.63	0.71	1.18	0.76
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額(年度換算ベース) ⁽⁴⁾ (5)	0.21	0.08	0.45	0.22
純償却額に対する引当金合計(年度換算ベース) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	305	896	259	336
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額(年度換算ベ ース) ⁽⁵⁾	0.17	0.14	0.17	0.16

(中略)

⁽⁵⁾ 2015年3月の基準は、上半期の年度換算ベースの比率を示している。

2014年9月30日現在⁽¹⁾

	オーストラリア 銀行業務 (%)	ニュージーラン ド 銀行業務 (%)	英国銀行業務 (%)	グループ (%)
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金	0.40	0.32	0.66	0.43
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額	0.52	0.44	1.35	0.76
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額	0.92	0.76	2.01	1.19
減損資産総額に対する個別引当金	31.7	42.9	37.6	35.5
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.66	0.67	0.95	0.83
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計	0.52	0.62	1.15	0.75
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額(年度換算ベース) ⁽³⁾ (4)	0.24	0.23	0.43	0.30
純償却額に対する引当金合計(年度換算ベース) ⁽³⁾ (4)	218	265	268	246
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額(年度換算ベ ース) ⁽⁴⁾	0.17	0.14	0.29	0.16

(中略)

⁽⁴⁾ 2014年9月の基準は、通年の比率を示している。

オーストラリア銀行業務(1)

(中略)

資本金 (十億豪ドル)						
リスク加重資産 - 信用リスク (該当時点における残高)	258.2	226.0	14.2	258.2	244.5	5.6
リスク加重資産合計(該当時 点における残高)	285.8	252.0	13.4	285.8	272.5	4.9
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収 益	0.68%	0.72%	(4 bps)	0.67%	0.70%	(3 bps)
期中平均リスク加重資産に対 する現金収益	1.90%	1.98%	(8 bps)	1.82%	1.97%	(15 bps)
純利息マージン	1.58%	1.61%	(3 bps)	1.56%	1.60%	(4 bps)
対収益費用比率	41.5%	40.8%	(70 bps)	42.3%	40.6%	(170 bps)
「ジョーズ」	(1.7%)	(5.1%)	340 bps	(4.0%)	0.5%	(450 bps)
平均フルタイム相当従業員当 たり現金収益(千豪ドル) (3)	206	204	1.0	202	210	(3.8)
フルタイム相当従業員(該当 時点における人数) ⁽³⁾	24,770	24,391	(1.6)	24,770	24,745	(0.1)

(1) オーストラリア銀行業務は、オーストラリアの銀行業務、海外支店およびニュージーランドの市場業務を含む。

(2) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従い作成されている。過年度は修正再表示されていない。詳細については、「第6-1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。

(3) フルタイム相当従業員には、コーポレート機能業務に帰属するフルタイム相当従業員も含まれる。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

財務分析

当年度と前年度の比較

(中略)

リスク加重資産に対する現金収益は、銀行事業におけるマージンの低下を反映したリスク加重資産の増加が現金収益の増加を上回ったため、8 ベーシス・ポイント減少した。

純利息収益は、450百万豪ドルすなわち4.4% (為替変動を除くと403百万豪ドルすなわち3.9%) 増加し、うち104百万豪ドルの増加は、その他の営業収益における経済的ヘッジの不利な変動により相殺された。この増加を除き、純利息収益は、住宅貸付高および事業貸付高ならびに預金額の増加と相俟った資金調達コストおよび預金コストの低下を主に反映し、346百万豪ドル増加した。これらの増加は、事業貸付および住宅貸付のマージンの低下と合わせて、資本に係る利益率の低下により一部相殺された。

(中略)

その他営業収益は、41百万豪ドルすなわち1.6% (為替変動を除くと3百万豪ドルすなわち0.1%) 増加した。この結果は、純利息収益において相殺された経済的ヘッジに関係した104百万豪ドルの減少を含む。145百万豪ドルの基礎的増加金額は主に、トレーディング収益の改善に加え、当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の増加の結果である。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

純利息収益は、89百万豪ドルすなわち1.7%（為替変動を除くと73百万豪ドルすなわち1.4%）増加した。増加のうち57百万豪ドルが、その他営業収益に含まれる経済的ヘッジの不利な動向により相殺された。この金額を除くと、32百万豪ドルの純利息収益の増加金額は、住宅貸付高および事業貸付高ならびに預金額の増加に加え、資金調達コストおよび預金コストの減少を主因とするものであった。これらの増加は、事業貸付マージンの低下、資本に係る利益率および金利リスク管理の成果により一部相殺された。

(中略)

その他営業収益は、135百万豪ドルすなわち9.6%（為替変動を除くと149百万豪ドルすなわち10.6%）減少した。この結果は、純利息収益において相殺された経済的ヘッジ変動に関係した57百万豪ドルの減少を含む。78百万豪ドルの基礎的減少金額は、トレーディング収益の低下に加え、当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の減少の結果であり、信用評価調整によるデリバティブへの好影響により一部相殺された。

営業費用は、顧客のニーズに応えるためのサービス職の追加および営業担当バンカーを追加採用したことを含む当社グループの優先顧客セグメントへの投資を主因として、90百万豪ドルすなわち3.3%（為替変動を除くと72百万豪ドルすなわち2.6%）増加した。これらの費用は、業績ベースの賃金、プロジェクト支出および技術コストの増加と結びついており、生産性向上による減少により一部相殺された。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

(中略)

純利息マージン

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (%)	2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (bps)	2015年 9月終了 (%)	2015年 3月終了 (%)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (bps)
オーストラリア銀行業務純利息マージン	1.58%	1.61%	(3 bps)	1.56%	1.60%	(4 bps)
住宅貸付	1.33%	1.36%	(3 bps)	1.33%	1.33%	-
事業貸付	2.01%	2.20%	(19 bps)	1.92%	2.11%	(19 bps)

(中略)

当年度と前年度の比較

(中略)

住宅貸付マージンは、価格設定に関する競争圧力により、3ベーシス・ポイント減少したが、資金調達コストの低下により一部相殺された。

(中略)

顧客預金純利息収益は、貸付高の増加および要求払預金の金利再設定により、196百万豪ドルすなわち11.4%増加した。

NABリスク管理純利息収益は、131百万豪ドルすなわち15.5%増加し、うち104百万豪ドルの増加は、
他の営業収益における経済的ヘッジの不利な変動により相殺された。27百万豪ドルの基礎的増加額は主
に、取扱高の増加による資本投資収益増加の結果であり、資本に係る利益率の低下により一部相殺された。

(中略)

住宅貸付純利息収益は、貸付高の増加と合わせて、資金調達コストの低下およびポートフォリオの金利の
見直しにより、82百万豪ドルすなわち4.9%増加した。これは、顧客価格設定に関する競争圧力により一部
相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

住宅貸付純利息収益は、貸付高の増加と合わせて、資金調達コストの低下およびポートフォリオの金利の
見直しにより、82百万豪ドルすなわち4.9%増加した。これは、顧客価格設定に関する競争圧力により一部
相殺された。

(中略)

顧客預金純利息収益は、貸付高の増加ならびに要求払預金商品の金利再設定により、73百万豪ドルすなわ
ち7.9%増加した。

NABリスク管理純利息収益は、16百万豪ドルすなわち3.2%減少し、うち57百万豪ドルの増加は、その他の
営業収益における経済的ヘッジの不利な変動により相殺された。73百万豪ドルの基礎的減少額は主に、金利
リスク管理の成果が減少したことに起因する。

オーストラリア銀行業務部門

その他営業収益

(中略)

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (百万豪ド ル)	2014年 9月終了 (百万豪ド ル)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (百万豪ド ル)	2015年 3月終了 (百万豪ド ル)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (%)
手数料	1,726	1,713	0.8	895	831	7.7
トレーディング収益	763	780	(2.2)	314	449	(30.1)
その他	192	147	30.6	64	128	(50.0)
その他営業収益合計	2,681	2,640	1.6	1,273	1,408	(9.6)

当年度と前年度の比較

その他営業収益は、前年度から41百万豪ドルすなわち1.6% (為替変動を除くと、3百万豪ドルすなわち
0.1%の減少) 増加した。

住宅貸付収益は、貸付高の増加により、6百万豪ドルすなわち2.3%増加した。これは、手数料に対する競争圧力により一部相殺された。

事業貸付収益は、貸付高の増加に加え、キャピタル・ファイナンス部門における手数料の増加の結果として、36百万豪ドルすなわち6.6%増加した。これは、価格設定に関する競争圧力により一部相殺された。

(中略)

NABリスク管理収益は、47百万豪ドル減少し、うち104百万豪ドルの減少は、経済的ヘッジの変動(純利息収益において相殺された。)の結果である。57百万豪ドルの基礎的増加額は、主に当年度上半期中に達成された取引業績の改善および資産売却に係る利益の結果である。

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

住宅貸付収益は、貸付高の増加の結果として、当年度上半期から10百万豪ドルすなわち7.6%増加した。これは、価格設定に対する競争圧力により一部相殺された。

事業貸付収益は、貸付高の増加および手数料回収に加え、キャピタル・ファイナンス部門における手数料の増加の結果として、33百万豪ドルすなわち12.0%増加した。

(中略)

NABリスク管理収益は、199百万豪ドル減少し、うち57百万豪ドルの減少は、経済的ヘッジの変動(純利息収益において相殺された。)の結果である。142百万豪ドルの基礎的減少額は、取引実績が低下したことに加え、当年度上半期における投資の売却利益の結果である。

オーストラリア銀行業務部門

営業費用

(中略)

当年度と前年度の比較

(中略)

一般費は、プロジェクト関連支出と合わせて、優先顧客セグメントをサポートするためのサービス能力への投資、技術コストの増加および昨年度における臨時商品サービス税のリベートにより、130百万豪ドルすなわち7.6%(為替変動を除くと114百万豪ドルすなわち6.6%)増加した。これらは、生産性向上に節減により、一部相殺された。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

資産の質

(中略)

(2) 2015年9月現在および2014年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2015年3月現在の指標は、3月終了の年度換算された半期比率を指す。

(中略)

不良債権に対する一括引当金の合計は、前年度から903百万豪ドル増加し2,388百万豪ドルであった

これは、当年度上半期におけるAASB第9号の採用に加え、デリバティブ・ポートフォリオの潜在的与信残高の増加（市場の変動の結果である。）、農業・資源セクターへのセクター特有のオーバーレイおよび為替変動を主因とする。

（中略）

減損資産総額に対する個別引当金の比率は、当年度中400ベース・ポイント減少して27.7%となった。これは、個別引当金の比率に大きく関係する2件の大口案件が償却したことを主因とする。

当年度中、貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の割合は、事業貸付ポートフォリオおよび無担保リテール貸付ポートフォリオ内の個別引当金繰入額の減少により、3ベース・ポイント減少して0.14%となった。

オーストラリア銀行業務部門

純営業収益分析

（中略）

⁽¹⁾ 2014年度の顧客収益数は、顧客が当年度に居住していた場所と整合するよう事業者向け銀行業務と個人向け銀行業務間における移動を反映するため、修正再表示されている。

（中略）

ニュージーランド銀行業務

（中略）

ニュージーランド銀行業務

（現地通貨による）財務分析

当年度と前年度の比較

（中略）

純利息収益は、貸付高の伸びおよび改善した純利息マージンの結果として、113百万NZドルすなわち7.5%増加した。

期中平均貸付金および支払承諾総額は、28億NZドルすなわち4.4%増加した。この増加は、事業貸付および住宅貸付に及んだが、BNZ貸付市場シェア⁽¹⁾は、激化した競争およびBNZが2015年5月下旬まで参加していなかったブローカーの販売網の大幅な成長により、縮小した。平均住宅貸付高の伸びは、14億NZドルすなわち4.8%であり、事業貸付の伸びは、15億NZドルすなわち4.7%であった。

（中略）

純利息マージンは、資金調達コストの減少および資本投資収益の増加を主因として、5ベース・ポイント増加して2.39%となった。これは、激化する競争圧力および抵当顧客動向が低マージンの固定金利抵当貸付に向かったことによる資産マージンの減少により一部相殺された。

その他営業収益は、マージンおよび前払手数料の構成が変化したことに加え、インターチェンジフィーの減少の結果として、24百万NZドルすなわち4.9%減少した。

営業費用は、賃金の上昇ならびに技術および規制に係る支出を主な要因として、20百万NZドルすなわち2.5%増加した。

貸倒引当金繰入額は、酪農産業に対する見通しを主因とする一括引当金費用の増加により、47百万NZドルすなわち54.0%増加した。

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

期中平均貸付金および支払承諾総額は、17億NZドルすなわち2.6%増加した。引き続き好調な景気に支えられ住宅貸付および事業貸付どちらもポートフォリオが堅調な増加を経験した。平均住宅貸付高は、7億NZドルすなわち2.3%増加し、平均事業貸付高は、11億NZドルすなわち3.4%増加した。

(中略)

純利息マージンは、競争力のある金利により預金マージンが、とりわけ中長期預金において減少したことを原因として、4ペーシス・ポイント減少し、2.37%であった。

その他営業収益は、関連会社への投資からの収益の結果として、8百万NZドルすなわち3.5%増加した。

(中略)

貸倒引当金繰入額は、酪農産業に対する見通しを主因とする一括引当金費用の増加により、当年度下半期に42百万NZドルすなわち91.3%増加した。

(中略)

その他項目

資産の質

(中略)

⁽²⁾ 2015年9月現在および2014年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2015年3月現在の指標は、3月終了の年度換算された半期比率を指す。

前年度と比較して、**貸付金および支払承諾総額**における90日以上期日経過の資産の水準は、0.76%から0.61%へ15ペーシス・ポイント改善した。これは、事業貸付、農業貸付および個人貸付ポートフォリオ全体における減損資産の減少を主因とするもので、企業の減損資産の増加により一部相殺された。

住宅貸付勘定は、資産の質において当年度継続的な改善を経験しており、減損資産および滞納指標は減少した。移動ベースでの12ヶ月でみた住宅抵当ポートフォリオの償却額は、引き続き安定的で0.03%であった。

(中略)

資本および資金調達状況

BNZは、堅固な資本構成を維持しており、好調なバランスシート上では、多様な安定的資本調達源を通じて十分な資金が供給されていた。

BNZの中核資金調達比率(「CFR」)は、2015年9月30日現在RBNZの最低要件である75%を上回っている。BNZの普通株式Tier 1、Tier 1および総自己資本比率は、2015年9月30日現在それぞれ10.70%、11.69%および12.67%であり、これらはRBNZのそれぞれの資本最低要件である7.00%、8.50%および10.50%を十分に満たしている。BNZの堅固な資本ポジションが当事業年度中の345百万NZドルの普通配当の支払を支えた。

(中略)

NABウェルズ

(中略)

(1) 運用資産にはトラスティーおよび現金運用は含まれない。運用資産は、これら事業の運用資産の合計ではなく、NABアセット・マネジメントの比例所有者持分に基づき計上される。運用資産には、当年度に買収したファンドマネジャーであるオーチャード・ストリート・インベストメント・マネジメントが含まれる。

年間有効保険料 (該当時点における残高)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (%)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (%)
リテール保険業務	1,290	1,275	1,260	1.2	2.4
グループ保険業務	505	513	431	(1.6)	17.2
合計	1,795	1,788	1,691	0.4	6.2

(中略)

NABウェルズ

財務ハイライト

当年度と前年度の比較

(中略)

投資業務からの純収益は、当年度上半期における堅調な投資市場の結果として運用資産が増加したことにより、前年度比9百万豪ドルすなわち0.8%増加した。これは、当年度下半期における投資市場の業績低下およびマージンの低下により一部相殺された。マージンは、前年度末以降減少したが、これはマイ・スーパー・プランへの移行ならびに低マージンのホールセール向け商品および機関投資家向け商品への事業構成の変化の結果であり、幅広い業界の動向と一致している。

(中略)

純資金フローは、大手機関投資家およびホールセール顧客の運用委託の減少ならびに当年度上半期に機関投資家ファンド1件の運用委託(14億豪ドル)が契約終了したことにより、前年度比30億豪ドル減少し、マイナス860百万豪ドルであった。この機関投資家ファンドの運用委託の減少を除くと、基礎的なネットの資金フローはプラスだった。

保険の計画利益マージンおよび実績収益/(損失)

(中略)

2015年9月30日現在の有効保険料は、18億豪ドルであり、価格設定ポリシーが改善したことにより2014年9月30日現在比104百万豪ドルすなわち6.2%増加した。

当年度下半期と当年度上半期の比較

現金収益は、当年度上半期から18百万豪ドルすなわち8.1%増加した。この増加は、保険業績の改善を主因としており、投資市場の業績低下により一部相殺された。

投資業務からの純収益は、マージン低下により、17百万豪ドルすなわち3.1%減少した。

保険業務からの純収益は、当年度上半期比70百万豪ドルすなわち34.5%増加した。この増加は、険金請求の実績および失効に関係した経営管理活動、保険料の増加ならびに価格設定の引上げを原因としたものである。

(中略)

NABウェルス

運用資産

運用・管理資産における変動 (百万豪ドル)	2014年 9月現在	インフロー	アウトフロー	投資収益	その他 ⁽¹⁾	2015年 9月現在
リテール ⁽²⁾	105,765	15,195	(15,454)	5,535	(1,119)	109,922
ホールセール ⁽³⁾	52,287	6,957	(7,558)	3,514	5,830	61,030
NABウェルス総計(受託サービス およびキャッシュ・マネジメ ント・サービスを除く)	158,052	22,152	(23,012)	9,049	4,711	170,952

運用・管理資産における変動 (百万豪ドル)	2015年 3月現在	インフロー	アウトフロー	投資収益	その他 ⁽¹⁾	2015年 9月現在
リテール ⁽²⁾	115,618	7,863	(7,721)	(5,310)	(528)	109,922
ホールセール ⁽³⁾	61,458	2,969	(2,929)	(651)	183	61,030
NABウェルス総計(受託サービス およびキャッシュ・マネジメ ント・サービスを除く)	177,076	10,832	(10,650)	(5,961)	(345)	170,952

⁽¹⁾ その他は信託分配金を含む。⁽²⁾ 法人向け年金を含む。⁽³⁾ ホールセールは、当年度に買収したブティック型ファンドマネジャーであるオーチャード・ストリート・インベストメント・マネジメントを含む。

資産クラス別 運用資産	2015年9月現在	2015年3月現在	2014年9月現在
オーストラリア株式	31%	33%	32%
国際株式	24%	25%	25%
オーストラリア確定利付資産	15%	16%	18%
国際確定利付資産	9%	8%	8%
オーストラリア現金	11%	10%	12%
国際直接不動産投資	5%	4%	-
国際上場不動産信託	2%	2%	3%
オーストラリア上場不動産信託	3%	3%	2%

(中略)

有効保険料

	2015年6月		2014年12月		2014年6月	
	順位	市場シェア	順位	市場シェア	順位	市場シェア
リテール保険	2	15.0%	2	15.2%	2	15.6%
グループ保険	5	9.3%	5	9.5%	5	9.0%

出典：DEXX&R ライフ・アナリシス（2015年6月）（これより前の期間にはDEXX&Rによる保有契約保険料および新規事業におけるシェアの修正再表示が含まれる。）

新規事業におけるシェア

	2015年6月		2014年12月		2014年6月	
	順位	市場シェア	順位	市場シェア	順位	市場シェア
リテール保険	1	15.4%	2	15.1%	2	14.7%
グループ保険	3	18.5%	3	13.3%	4	10.9%

出典：DEXX&R ライフ・アナリシス（2015年6月）（これより前の期間にはDEXX&Rによる保有契約保険料および新規事業におけるシェアの修正再表示が含まれる。）

英国銀行業務

（中略）

数値は現地通貨で表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
純利息収益	764	759	0.7	378	386	(2.1)
その他営業収益	189	210	(10.0)	96	93	3.2
純営業収益	953	969	(1.7)	474	479	(1.0)
営業費用	(731)	(686)	(6.6)	(394)	(337)	(16.9)
基礎利益	222	283	(21.6)	80	142	(43.7)
貸倒引当金繰入額	(38)	(80)	52.5	(14)	(24)	41.7
税引前現金収益	184	203	(9.4)	66	118	(44.1)
法人税費用	(28)	(45)	37.8	(9)	(19)	52.6
現金収益	156	158	(1.3)	57	99	(42.4)

平均残高（十億英ポンド）

	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
貸付金および支払承諾総額	28.2	26.8	5.2	28.5	28.0	1.8
利付資産	35.8	34.2	4.7	36.2	35.5	2.0
資産合計	38.8	37.1	4.6	39.1	38.5	1.6
顧客預金(2)	25.0	23.4	6.8	25.8	24.2	6.6

資本（十億英ポンド）

	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
リスク加重資産 - 信用リスク（該当時点における残高）	17.9	18.7	(4.3)	17.9	18.4	(2.7)
リスク加重資産合計（該当時点における残高）	23.6	23.5	0.4	23.6	24.1	(2.1)

パフォーマンス指標

	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
期中平均資産に対する現金収益	0.40%	0.43%	(3 bps)	0.29%	0.52%	(23 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	0.66%	0.66%	-	0.48%	0.84%	(36 bps)

純利息マージン	2.13%	2.22%	(9 bps)	2.08%	2.18%	(10 bps)
対収益費用比率	76.7%	70.8%	(590 bps)	83.1%	70.4%	大
「ジョーズ」	(8.3%)	3.2%	大	(17.9%)	1.3%	大
平均フルタイム相当従業員 当たり現金収益(千英ポ ンド)	22	22	-	16	27	(40.7)
フルタイム相当従業員(該 当時点における人数)	7,244	7,278	0.5	7,244	7,249	0.1

(1) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従い作成されている。過年度は修正再表示されていない。詳細については、「第6-1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。

(2) 顧客預金は、リテールおよび機関投資家預金を含む。

(中略)

英国銀行業務

(現地通貨による)財務分析

当年度と前年度の比較

現金収益は、主にその他の営業収益の減少および支出の増加により、前年度に対し、2百万英ポンドすなわち1.3%減の156百万英ポンドであった。これは、貸倒引当金繰入額の減少により一部相殺された。

期中平均リスク加重資産に対する現金収益は、現金収益の低下がリスク加重資産の減少により相殺されたことを反映して横ばいで推移し、0.66%だった。

純利息収益は、5百万英ポンドすなわち0.7%増加した。これは住宅貸付収益の増加および預金構成の改善を原因とする資金調達コストの低下の結果である。これらは低利回りの資産の計画的流出を原因とする事業貸付残高の減少の結果である事業貸付収益の減少および企業信用に対する需要の低迷により一部相殺された。

(中略)

期中平均貸付金および支払承諾総額は、14億英ポンドすなわち5.2%増加した。英国住宅貸付の伸びは、24億英ポンドすなわち14.1%と堅調であり、これにより市場シェアは17ベース・ポイント増加し1.55%であった⁽¹⁾。この業績は、当年度上半期に沿った英国住宅市場の新規貸付総額⁽¹⁾の2.4%のフロント・ブック取得および解約の減少の結果である。これは、低利回りの資産の計画的流出および借入需要の低下による、10億英ポンドすなわち12.2%の事業貸付残高の減少を原因として一部相殺された。

期中平均顧客預金残高は、16億英ポンドすなわち6.8%増加した。預金構成は改善し、当座預金口座および普通預金口座は増加し、高コストの定期預金は減少した。

(中略)

営業費用⁽²⁾は、再編および退職前費用に加え、事業成長を支えるマーケティングおよび投資費用の増加により、45百万英ポンドすなわち6.6%増加した。これらの影響は、臨時的な年金制度の利益および前年度の営業の問題に対する13百万英ポンドの引当金が再発しなかったことにより、一部相殺された。

(中略)

(1) 出典：抵当貸付協議会(英国)2015年8月

(2) 金利ヘッジ商品、返済保障保険および英国における罰金に関連した営業引当金は、コーポレート機能業務およびその他部門の業績に含まれている。

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

期中平均リスク加重資産に対する現金収益は、36ベース・ポイント減少し0.48%であった。これは、現金収益の減少を反映しており、リスク加重資産の削減により一部相殺された。

純利息収益は、8百万英ポンドすなわち2.1%減少した。この減少は、13.5百万英ポンドの英国金融サービス補償機構(「FSCS」)課税額および事業貸付収益の減少の結果であり、当課税額は現在各事業年度の下半期に発生する。これは住宅貸付収益の増加および資金調達コストの低下により一部相殺された。

(中略)

期中平均貸付金および支払承諾総額は、住宅貸付の引き続き堅調な業績により、5億英ポンドすなわち1.8%増加したが、低利回りの資産の計画的流出の結果として事業貸付残高が減少したことにより、一部相殺された。

期中平均顧客預金残高は、16億英ポンドすなわち6.6%増加した。リテール向け定期預金の小幅な伸びと共に、当座預金口座および普通預金口座の伸びにより預金構成は改善した。

その他営業収益は、3百万英ポンドすなわち3.2%増加した。これは、顧客の為替および金利保障に係る手数料の増加によるもので、保険利潤分配収益のタイミングにより一部相殺された。

営業費用⁽²⁾は、57百万英ポンドすなわち16.9%増加した。この増加は、主に退職前費用および当年度下半期における営業拠点への投資に加え、当年度上半期におけるマーケティング費用および臨時的な年金制度の利益が再発しなかったことによるものである。

(中略)

(1) 出典：抵当貸付協議会(英国)2015年8月

(2) 金利ヘッジ商品、返済保障保険および英国における罰金に関連した営業引当金は、コーポレート機能業務およびその他部門の業績に含まれている。

その他項目

資産の質

(中略)

(2) 2015年9月現在および2014年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2015年3月現在の指標は、3月終了の年度換算された半期比率を指す。

英国の経済は、継続的に改善しており、結果として多数の主要な資産の質の指標が景気循環の底打の兆しを見せている。

リテール資産の質は、引き続き堅調で、引き続きデフォルト率の低下が見られた。住宅貸付不良債権の水準は、長期的な低金利および住宅用不動産の価格の回復により拡大傾向にあるポートフォリオに対し低水準に留まった。住宅貸付および無担保ポートフォリオに対する90日以上期日経過の貸付金は、当年度に減少が見られた。

(中略)

不良債権に対する一括引当金は当年度にかけて増加した。2014年10月1日に、当社グループはAASB第9号を採用し、これにより一括引当金が59百万英ポンド増加した。当年度中、一括引当金は、非リテール資産の質の改善、継続的な事業貸付ポートフォリオの削減および個人貸付ポートフォリオの延滞プロファイルの改善の結果として19百万英ポンド減少した。

貸付金および支払承諾総額に対する引当金総額の割合は、当年度に9ベース・ポイント低下し1.06%であった。景気の改善およびポートフォリオ管理の改善により、個別引当金繰入の減少をもたらした。事業貸付の減少および住宅貸付の増加を伴うポートフォリオ構成の継続的な変化は、住宅貸付に要求される引当金水準の低下の反映に寄与した。

資本および資金調達状況

(中略)

続いて2014年12月に、PRAの健全性資本要件を引き続き満たすための資本の再編成を完了した。この再編の一環として、NAGEグループは劣後ローン債権の形態の650百万英ポンドのTier 2 資本を返済し、350百万英ポンドの普通株式ならびに150百万英ポンドの資本要件指令IV適格追加的Tier 1 (「AT1」) 非累積キャピタル・ノートをNABグループに発行した。2015年9月、620百万英ポンドの普通株式が会社分割およびIPOに備えて発行された。

NAGEグループは、クライズデール・バンクのカバード・ボンドおよび証券化プログラムを通じて中長期資金調達能力を維持し、2014年12月に約708百万英ポンドを、さらに2015年8月に約498百万英ポンドを調達している。当社からの資金調達は、2015年7月1日における中期優先資金調達(312百万英ポンド)が予定通り満期償還され、また429百万英ポンドの中期優先資金調達が2016年9月の当初の償還日より1年早い2015年9月に早期返済されたことにより継続的に減少した。

安定資金調達および顧客資金調達の指標

クライズデール・バンク・ピーエルシーの顧客資金調達指標(「CFI」)は、2014年9月現在の86.2%から2015年9月現在は91.3%に上昇した。これは、顧客預金における堅調な増加および非中核貸付ポートフォリオの流出の結果であり、住宅抵当貸付の増加により一部相殺された。安定資金調達指標(「SFI」)は、CFIにおける増加が中長期資金の償還により相殺されたため、前年度(102.5%)から当年度(102.9%)にかけて僅かに増加した。

英国銀行業務

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値は前出の表を参照のこと。

	年度			半期		
	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ 対2015年 3月終了 ⁽¹⁾ (%)
純利息収益	1,501	1,367	9.8	773	728	6.2
その他営業収益	374	376	(0.5)	200	174	14.9
純営業収益	1,875	1,743	7.6	973	902	7.9
営業費用	(1,437)	(1,233)	(16.5)	(800)	(637)	(25.6)
基礎利益	438	510	(14.1)	173	265	(34.7)
貸倒引当金繰入額	(75)	(145)	48.3	(31)	(44)	29.5
税引前現金収益	363	365	(0.5)	142	221	(35.7)
法人税控除	(56)	(81)	30.9	(19)	(37)	48.6
現金収益	307	284	8.1	123	184	(33.2)

(中略)

コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能」部門には、グループ・ファンディング、その他コーポレート機能の業務ならびにSGAおよびNAB英国商業用不動産業務の業績をはじめとする全事業部門を支援する機能、さらに当報告期間中の前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述される特定の項目が含まれる。グループ・ファンディングは、資本管理およびバランスシート管理とともに、当社グループの業務を支援する資本および構造的資金の移動を担当する中央機関としての役割を務める。その他コーポレート機能業務には、企業向けサービス・変革業務、オーストラリア投資委員会およびサポート部門（CEO室、リスク業務、財務・戦略業務、人事およびガバナンス・レピュテーション業務を含む。）が含まれる。

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (1) 対2015年 3月終了 (1) (%)
純営業収益	556	649	(14.3)	336	220	52.7
営業費用	(1,262)	(1,859)	32.1	(1,105)	(157)	大
基礎利益/(損失)	(706)	(1,210)	41.7	(769)	63	大
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	41	97	57.7	30	11	大
法人税、非支配持分および 分配金考慮前現金収益/ (損失)	(665)	(1,113)	40.3	(739)	74	大
法人税控除額/(法人税)	35	14	大	100	(65)	大
非支配持分および分配金考 慮前現金収益	(630)	(1,099)	42.7	(639)	9	大
現金収益/(損失)	(630)	(1,099)	42.7	(639)	9	大

(中略)

当年度と前年度の比較

現金収益は、前年同期比469百万豪ドル増加した。上記の特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動の影響を除くと、現金収益は183百万豪ドル減少し、222百万豪ドルとなった。この減少は、事業収益低下および営業費用の増加の結果であり、貸倒引当金への戻入れの減少により一部相殺された。

純営業収益は、前年度比93百万豪ドル減少した。為替変動の影響を除くと、純営業収益は、グループ・ファンディングおよびヘッジ業務による利益が減少したことに加え、ポートフォリオの継続的な流出によるNAB英国商業用不動産業務およびSGAによる営業収益が減少したことを主因として、136百万豪ドル減少した。これは、長期に渡った係争案件の和解およびNAB英国商業用不動産業務およびSGAポートフォリオ内の貸付金売却に関連した利益により一部相殺された。

営業費用は、597百万豪ドル減少した。特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動を除くと、営業費用は、12百万豪ドル増加した。これは、英国銀行業務の分割に関連した取引費用およびNAB英国商業用不動産業務の再編費用によるものである。これらは、NAB英国商業用不動産業務およびSGAにおける継続的なポートフォリオの流出の結果として営業費用が減少したことにより一部相殺された。

貸倒引当金繰入額は、主に前年度において解除されたグループの景気調整が当年度に再発しなかったことにより、56百万豪ドル減少した。

法人税は、21百万豪ドルの増加であった。特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動を除くと、法人税は、前年度に対し25百万豪ドル減少し、124百万豪ドルが発生した。

当年度下半期と当年度上半期の比較

（中略）

純営業収益は、116百万豪ドル増加した。為替変動を除くと、グループ・ファンディング業務およびヘッジ業務の利益増に加え、長期に渡った係争案件の和解を原因として100百万豪ドル増加した。これらの項目は、NAB英国商業用不動産業務およびSGAポートフォリオ内の貸付金売却に関連した当年度上半期における利益が再発しなかったことにより一部相殺された。

（中略）

貸倒引当金繰入額は、継続的なポートフォリオの流出であるNAB英国商業用不動産業務により、19百万豪ドル増加した。

法人税控除額は、165百万豪ドル増加した。特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動を除くと、法人税は、当年度上半期に対し5百万豪ドル増加し、70百万豪ドル発生した。

<訂正後>

グループ事業環境の概観

世界の事業環境

(中略)

オーストラリア経済

オーストラリアでは、収益の増加の低迷及び業界および地域レベルでの構造的変化が進行しており、オーストラリア経済は勢いを増そうと努力している。

- GDPは6月終了四半期中僅か0.2%拡大し、年間で2.0%拡大した。
- 実質国内総所得は期間中0.2%低下した。

(中略)

2015年は2.3%という緩やかなGDP成長率、2016年にはやや改善し、2.7%というGDP成長率が予想されている。これは、近年の鉱業生産量の急速な増加および観光業等のセクターに利益をもたらしている豪ドル安に支えられ、輸出が増加したところによる影響が大きい。財政状況が拡大していることもまたサービス・セクターを支援しており、娯楽・個人向けサービス、金融および事業・不動産サービスにおける業況はとりわけ堅調であった。

国内最終需要伸び率の見通しは不振であり、大幅な改善は見込めない。伸び率は6月終了四半期までの1年間で僅か1.2%であったが、これは過去20年間における年間平均をかなり下回っている。このことは以下を反映している。

- 設備投資の減少。鉱業投資が大幅に減少し、調査結果によると来年も繰り返されるとのことである。過去1年間で非鉱業投資においていくらか改善がみられたものの、依然として金融危機前の水準を下回っている。

(中略)

農業の状況は様々である。農業関連商品価格全般が世界価格基準で1年前を下回っていたものの、豪ドルでは1年前を上回っている。しかし、降雨がまばらであり、オーストラリアの一部の地域は極めて乾燥している。現在のエルニーニョ現象は生産の見通しにおいてリスクとなっている。

(中略)

ニュージーランド経済

(中略)

- 震災後のカンタベリーの復興に起因する建設ブームはピークに達したと考えられる。

(中略)

ニュージーランド準備銀行は、2014 / 2015年の酪農業者の収入が前期を70億ニュージーランド・ドル下回ると予想しており、これは2013 / 2014年に酪農業者の推定155億ニュージーランド・ドルから40%超の減少となる。

(中略)

最新の活動指標は様々である。

- 事業投資の増加率は減速したが、依然として比較的高い。

- 消費の増加率は堅調である。
- 住宅投資の増加率は減速しているが、新規住宅建築許可は2015年7月に急増し、2015年8月も高い数字を維持した。
- カンタベリー地域における建築許可数は、復興の勢いがピークに達したことに伴い今年は減少した。

(中略)

英国経済

(中略)

- 調査結果は、利用可能な空間の減少に伴い、商業用不動産の販売および賃貸の需要が高まり、賃料が上昇していることを示している。商業用不動産価格は9月までの1年間で9%超上昇したが、依然として金融危機前のピークを大幅に下回っている。

(中略)

グループの事業および業績の概観

グループの業績⁽¹⁾

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (%)
純利息収益	14,017	13,451	4.2	7,072	6,945	1.8
その他営業収益	5,262	5,036	4.5	2,662	2,600	2.4
利益剰余金の投資による損益	19	34	(44.1)	(5)	24	大
純営業収益	19,298	18,521	4.2	9,729	9,569	1.7
営業費用	(9,899)	(9,987)	0.9	(5,548)	(4,351)	(27.5)
基礎利益	9,399	8,534	10.1	4,181	5,218	(19.9)
貸倒引当金繰入額	(823)	(869)	5.3	(380)	(443)	14.2
税引前および分配前現金収益	8,576	7,665	11.9	3,801	4,775	(20.4)
法人税	(2,562)	(2,430)	(5.4)	(1,168)	(1,394)	16.2
分配前現金収益	6,014	5,235	14.9	2,633	3,381	(22.1)
分配金	(175)	(180)	2.8	(66)	(109)	39.4
現金収益⁽²⁾	5,839	5,055	15.5	2,567	3,272	(21.5)
非現金収益項目	518	126	大	393	125	大
継続事業からの当期純利益 / (損失)	6,357	5,181	22.7	2,960	3,397	(12.9)
非継続事業からの当期純利益 / (損失) ⁽³⁾	(19)	114	大	(62)	43	大
当社株主に帰属する当期純利益	6,338	5,295	19.7	2,898	3,440	(15.8)

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) 現金収益は、当社グループ、投資業界およびオーストラリアの同業者が使用する主要財務業績指標である。現金収益は法定の財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って表示されていない。

(3) 非継続事業には、GWBの非継続事業の税引後利益 / 損失および非継続事業に関する資産の処分において認識された税引後利益 / 損失が含まれる。詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記51「非継続事業」を参照のこと。

グループの事業および業績の概観

財務分析

現金収益に関する注記

(中略)

非現金収益項目に関する検討は、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」、「非現金収益項目」に記載されている。「第6 - 1 財務書類」には、法定当期純利益を含む当社グループの連結損益計算書が記載されている。2001年(連邦)会社法およびオーストラリア会計基準に従い作成された当社の監査済財務書類は、2015年11月16日に2015年度年次財務報告書において公表された。

(中略)

当年度と前年度との比較

(中略)

現金収益は、前年度から784百万豪ドルすなわち15.5%増加した。為替変動および特定項目(詳細は後記「当年度および前年度の特定項目」のとおり。)を除くと、現金収益は76百万豪ドルすなわち1.2%増加した。この増加は、主に収益の増加が貸倒引当金繰入額の減少と相俟ってもたらされた。これは、費用の増加によって一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

貸倒引当金繰入額は、63百万豪ドルすなわち14.2%減少した。為替変動を除くと、貸倒引当金繰入額は、当年度を通して資産の質が改善し続けたことに起因して、62百万豪ドルすなわち14.0%減少した。

(中略)

当年度および前年度の特定項目

(中略)

前年度中、幾つかの特定項目が当社の現金収益に影響を及ぼした。そのすべてがコーポレート機能・その他業務部門で報告されている。

- 英国での営業費用IRHP - 英国で販売されたIRHPおよびテーラーメイド型固定金利事業貸付に係る顧客救済および関連コストに関する654百万豪ドル(365百万英ポンド)の追加引当金。
- 英国での営業費用PPI - 英国で販売されたPPIに係る顧客救済および関連コストに関する756百万豪ドル(420百万英ポンド)の追加引当金。
- 資産計上ソフトウェア - 資産計上ソフトウェアの減損額の年次査定に基づき、297百万豪ドルの減損費用が主にNABウェルスおよびオーストラリア銀行業務における個別重要資産その他英国およびニュージーランド地域の比較的小規模な資産に対して支出された。減損費用には、減損会計を要しない銀行プラットフォームのコア資産を除くネクストジェンに関する一定の資産に係る106百万豪ドルが含まれていた。

(中略)

当年度と前年度との比較

(中略)

- オーストラリア銀行業務における403百万豪ドルの増加。これには、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された104百万豪ドルの利益が含まれる。これらの変動は、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務およびマーケット業務において保有されている債券に関するヘッジに関係している。これを除くと、純利息収益の増加は、資金調達・預金コストの減少と併せて、住宅貸付高および事業貸付高の増加を反映していた。これは、市場の競争圧力に起因する貸付マージンの低下により一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

- オーストラリア銀行業務における73百万豪ドルの増加。これには、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された57百万豪ドルの利益が含まれる。これらの変動は、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務およびマーケット業務において保有される債券に関するヘッジに関係している。これを除くと、純利息収益の増加は主に、資金調達・預金コストの減少に加えて、住宅貸付および事業貸付の貸付高の増加を反映している。これは、市場の競争圧力による事業貸付マージンの低下および金利リスク管理の成果の不振により一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

- オーストラリア銀行業務における73百万豪ドルの増加。これには、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された57百万豪ドルが含まれる。これらの変動は、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務およびマーケット業務において保有される債券に関するヘッジに関係している。これを除くと、純利息収益の増加は主に、資金調達・預金コストの減少に加えて、住宅貸付および事業貸付の貸付高の増加を反映している。これは、市場の競争圧力による事業貸付マージンの低下および金利リスク管理の成果の不振により一部相殺された。

(中略)

その他営業収益⁽¹⁾

(中略)

当年度と前年度との比較

(中略)

その他収益は、前年度比262百万豪ドルすなわち15.4%増加した。為替変動の影響を除くと、その他収益は、NABウェルスにおける保険収益の増加が主因となり、これがNAB英国商業用不動産業務における貸付金およびオーストラリア銀行業務の資産の売却に係る利益と相俟って、219百万豪ドルすなわち12.9%増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

その他収益は、当年度上半期比47百万豪ドルすなわち4.9%増加した。為替変動の影響を除くと、その他収益は、長年にわたる法的紛争の解決が主因となり、これが保険収益の増加と相俟って、25百万豪ドルすなわち2.6%増加した。これは、NAB英国商業用不動産業務における貸付金およびオーストラリア銀行業務における資産の売却に関して当年度上半期に発生した利益により一部相殺された。

(中略)

営業費用 (1)

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

一般費は、1,123百万豪ドルすなわち71.0%増加した。特定項目（詳細は前記「当年度および前年度の特定項目」のとおり。）および為替変動の影響を除くと、一般費は、119百万豪ドルすなわち7.7%増加した。この増加は、規制関連プロジェクトを支援する運営コストの増加が技術コストの増加および事業の分離に備えている英国銀行業務におけるコスト増加と相俟って、もたらされた。これらのコストは、当社グループの事業全体における生産性向上による節減により一部相殺された。

(中略)

投資支出 (1)

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

(中略)

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクのプロジェクトへの支出は、上記の年度比較と同様に当社グループが引き続き規制改革に対応し、コンプライアンスを確実に遵守したことにより、80百万豪ドルすなわち47.1%増加した。

(中略)

貸付 (1)

(中略)

住宅貸付は、当年度上半期から126億豪ドルすなわち3.8%増加した。為替変動を除くと、貸付高は、100億豪ドルすなわち3.0%増加した。この増加の主な要因は以下のとおりである。

- オーストラリア銀行業務において、自社販売経路およびブローカー販売経路双方において引き続き増加がみられたことに起因して、77億豪ドル増加
- 英国銀行業務において、住宅貸付の伸びに注力する戦略と一致する、17億豪ドルの増加
- ニュージーランド銀行業務において、オークランド市場の伸びに引き続き注力がなされたことを主因として、6億豪ドル増加

非住宅貸付は、当年度上半期から74億豪ドルすなわち3.1%増加した。為替変動を除くと、非住宅貸付は66億豪ドルすなわち2.8%増加した。この増加の主要な要因は以下のとおりである。

- オーストラリア銀行業務において、優先顧客セグメントの更なる成長により、72億豪ドル増加

(中略)

資産の質

(中略)

貸倒引当金繰入額 (1)

(中略)

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従っている。過年度は修正再表示されていない。詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。

(3) 純償却額には、公正価値貸付金の純償却額が含まれる。

(中略)

貸倒引当金 (1)

(中略)

- (1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。
- (2) 2015年3月現在および2015年9月現在の業績は、AASB第9号に従っている。過年度は修正再表示されていない。詳細については、「第6-1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。
- (3) 2014年9月現在の残高は、AASB第139号に基づく満期保有目的投資に係る引当金(26百万豪ドル)を含まない。

(中略)

貸倒引当金

(中略)

一括引当金合計は、2014年9月現在から908百万豪ドル増加し、2015年9月現在3,494百万豪ドルであった。AASB第9号への移行に係る調整の影響および為替変動を除くと、27百万豪ドルの基礎的増加分は、オーストラリア銀行業務で行われたセクター特有のオーバーレイ、ニュージーランドの酪農業に対する引当金の増加および相場の変動による当社グループのデリバティブのポートフォリオに係る潜在的信用エクスポージャーの増加を主因としてもたらされた。これは、当年度上半期におけるNAB英国商業用不動産業務の貸付金売却により一部相殺された。

(中略)

資金調達

(中略)

2015事業年度通年の取引類型別ホールセール資金調達(265億豪ドル)

取引類型別ホールセール資金調達	2015年9月 現在	2015年3月 現在	2014年9月 現在
優先債公募(海外)	47%	47%	42%
優先債公募(国内)	13%	7%	21%
担保付公募(海外)	10%	13%	18%
担保付公募(国内)	11%	12%	6%
私募	11%	8%	13%
劣後債券	8%	13%	0%
合計	100%	100%	100%

2015事業年度通年の通貨別ホールセール資金調達(265億豪ドル)

通貨別ホールセール資金調達	2015年9月 現在	2015年3月 現在	2014年9月 現在
米ドル	28%	16%	34%
豪ドル	21%	21%	29%
ユーロ	30%	41%	20%
英ポンド	8%	8%	5%
日本円	4%	7%	5%
その他	9%	7%	7%
合計	100%	100%	100%

(中略)

その他

企業責任(「CR」)

当社の「多くの機会」

当社はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も評判の良い銀行になるという構想を抱いている。企業責任（「CR」）は、当社の評判を構築すること、当社が環境リスク、社会リスクおよびガバナンスリスクを理解し、抑制する助けとなることならびに顧客と従業員との間の関係を深めることによりこの構想の実現に寄与する。

「多くの機会」は、人々がお金との健全な関係を築き、豊かな社会を育て、将来に目を向けた社会に貢献するための支援を行うことを目的とした当社の活動の構想である。

（中略）

より豊かな地域社会

（中略）

- 2008年の1回目の調整実行計画の開始以降、当社は現在200名を超える先住系オーストラリア人を雇用しており、当社の先住民マネー・メンタリング・プログラムとの関連で12.75百万豪ドルを超える安全で良心的なマイクロファイナンス商品を提供してきた。
- 当社グループの従業員は、50百万豪ドルの社会価値に相当する100万のボランティア・アワーを地域社会に提供する目的を達成した。
- 2008年以降、MLCコミュニティ・ファウンデーションは、メンタルヘルスに取り組む様々な計画、プログラムおよび研究プロジェクトを支援するために非営利組織に対して7.8百万豪ドルの累積的投資を行っている。

未来に焦点を合わせた国

当社グループは、業務およびサプライチェーンの将来の保証に向けて投資し、顧客も同様となるように支援する製品およびサービスを提供できるよう、引き続き新たなリスクと機会を検討している。当社グループは過去2年間、当社の株主のために価値を生み出す一方で、当社の社会問題に取り組む力を活用することで、枠組としてのシェアード・バリュー（共通の価値観）という概念を支持してきている。

（中略）

部門別事業および業績の概要

部門別業績の概要

2015年9月30日に終了した 事業年度 ⁽¹⁾	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージージー ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽³⁾ (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	10,727	1,504	-	1,501	285	-	14,017
その他営業収益	2,681	434	1,567	374	271	(65)	5,262
利益剰余金の投資による損益	-	-	19	-	-	-	19
純営業収益	13,408	1,938	1,586	1,875	556	(65)	19,298
営業費用	(5,558)	(766)	(941)	(1,437)	(1,262)	65	(9,899)
基礎利益 / (損失)	7,850	1,172	645	438	(706)	-	9,399
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	(665)	(124)	-	(75)	41	-	(823)
税引前および分配金考慮前現金収 益 / (損失)	7,185	1,048	645	363	(665)	-	8,576
(法人税) / 法人税利益	(2,074)	(286)	(181)	(56)	35	-	(2,562)
分配前現金収益 / (損失)	5,111	762	464	307	(630)	-	6,014
分配金	-	-	-	-	-	(175)	(175)
現金収益 / (損失)	5,111	762	464	307	(630)	(175)	5,839
貸借対照表の主要項目(十億豪ド ル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	442.6	61.0	-	55.5	2.3	-	561.4
顧客預金(平均)	315.3	41.5	-	49.2	-	-	406.0
リスク加重資産合計(該当時点にお ける残高)	285.8	44.2	-	51.0	18.8	-	399.8

(中略)

部門別業績の概要

2014年9月30日に終了した 事業年度 ⁽¹⁾	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージージー ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽³⁾ (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	10,277	1,382	-	1,367	425	-	13,451
その他営業収益	2,640	449	1,406	376	224	(59)	5,036
利益剰余金の投資による損益	-	-	34	-	-	-	34
純営業収益	12,917	1,831	1,440	1,743	649	(59)	18,521
営業費用	(5,267)	(737)	(950)	(1,233)	(1,859)	59	(9,987)
基礎利益	7,650	1,094	490	510	(1,210)	-	8,534
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	(741)	(80)	-	(145)	97	-	(869)
税引前および分配前現金収益/(損失)	6,909	1,014	490	365	(1,113)	-	7,665
(法人税)/法人税利益	(1,962)	(276)	(125)	(81)	14	-	(2,430)
分配前現金収益/(損失)	4,947	738	365	284	(1,099)	-	5,235
分配金	-	-	-	-	-	(180)	(180)
現金収益/(損失)	4,947	738	365	284	(1,099)	(180)	5,055
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	413.2	57.6	-	48.3	7.5	-	526.6
顧客預金(平均)	298.6	38.9	-	42.2	-	-	379.7
リスク加重資産合計(該時点における残高)	252.0	41.4	-	43.7	30.6	-	367.7

(中略)

部門別業績の概要

2015年9月30日に終了した 下半期(1)	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージーランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務(3) (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	5,408	753	-	773	138	-	7,072
その他営業収益	1,273	219	810	200	198	(38)	2,662
利益剰余金の投資による損益	-	-	(5)	-	-	-	(5)
純営業収益	6,681	972	805	973	336	(38)	9,729
営業費用	(2,824)	(386)	(471)	(800)	(1,105)	38	(5,548)
基礎利益	3,857	586	334	173	(769)	-	4,181
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	(299)	(80)	-	(31)	30	-	(380)
税引前および分配前現金収益/(損失)	3,558	506	334	142	(739)	-	3,801
(法人税)/法人税利益	(1,021)	(135)	(93)	(19)	100	-	(1,168)
分配前現金収益/(損失)	2,537	371	241	123	(639)	-	2,633
当期純利益 - 非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
分配金	-	-	-	-	-	(66)	(66)
現金収益/(損失)	2,537	371	241	123	(639)	(66)	2,567
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	452.3	61.2	-	58.2	1.2	-	572.9
顧客預金(平均)	321.6	41.3	-	52.6	-	-	415.5
リスク加重資産合計(該当時点における残高)	285.8	44.2	-	51.0	18.8	-	399.8

(中略)

部門別業績の概要

2015年3月31日に終了した 上半期(1)	オーストラリア 銀行業務 (2) (百万豪ドル)	ニュージール ランド 銀行業務 (百万豪ドル)	NABウェルス (百万豪ドル)	英国銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務(3) (百万豪ドル)	分配金および 消去 (百万豪ドル)	当社グループ の 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	5,319	751	-	728	147	-	6,945
その他営業収益	1,408	215	757	174	73	(27)	2,600
利益剰余金の投資による損益	-	-	24	-	-	-	24
純営業収益	6,727	966	781	902	220	(27)	9,569
営業費用	(2,734)	(380)	(470)	(637)	(157)	27	(4,351)
基礎利益/(損失)	3,993	586	311	265	63	-	5,218
貸倒引当金繰入額	(366)	(44)	-	(44)	11	-	(443)
税引前および分配前現金収益/(損失)	3,627	542	311	221	74	-	4,775
(法人税)/法人税利益	(1,053)	(151)	(88)	(37)	(65)	-	(1,394)
分配前現金収益/(損失)	2,574	391	223	184	9	-	3,381
現金収益 - 非支配持分	-	-	-	-	-	-	-
分配金	-	-	-	-	-	(109)	(109)
現金収益/(損失)	2,574	391	223	184	9	(109)	3,272
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)							合計
貸付金および支払承諾総額(平均)	432.8	60.8	-	52.7	3.4	-	549.7
顧客預金(平均)	308.9	41.8	-	45.7	-	-	396.4
リスク加重資産合計(該当時点における残高)	272.5	46.0	-	46.7	28.0	-	393.2

(中略)

部門別資産の質に関する比率の概要

2015年9月30日現在 ⁽¹⁾⁽²⁾	オーストラリア 銀行業務 ⁽³⁾ (%)	ニュージーランド 銀行業務 (%)	英国銀行業務 (%)	当社グループ (%)
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金	0.36	0.29	0.50	0.36
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額	0.27	0.32	0.91	0.35
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額	0.63	0.61	1.41	0.71
減損資産総額に対する個別引当金	27.7	42.6	39.2	32.7
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.92	0.84	1.13	1.01
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計	0.60	0.69	1.06	0.71
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	0.19	0.17	0.35	0.21
純償却額に対する引当金合計 ⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	309	406	304	341
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額/(戻入額) ⁽⁵⁾	0.14	0.20	0.13	0.14

(中略)

⁽⁵⁾ 2015年9月の指標は、通年の比率を示している。

2015年3月31日現在⁽¹⁾⁽²⁾

	オーストラリア 銀行業務 (%) ⁽³⁾	ニュージーランド 銀行業務 (%)	英国銀行業務 (%)	当社グループ (%)
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金	0.39	0.31	0.61	0.40
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額	0.37	0.46	0.99	0.45
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額	0.76	0.77	1.60	0.85
減損資産総額に対する個別引当金	32.8	49.0	36.4	36.0
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.92	0.75	1.26	1.01
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計	0.63	0.71	1.18	0.76
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額(年度換算ベース) ⁽⁴⁾ (5)	0.21	0.08	0.45	0.22
純償却額に対する引当金合計(年度換算ベース) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	305	896	259	336
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額(年度換算ベース) ⁽⁵⁾	0.17	0.14	0.17	0.16

(中略)

⁽⁵⁾ 2015年3月の指標は、上半期の年度換算ベースの比率を示している。

2014年9月30日現在⁽¹⁾

	オーストラリア 銀行業務 (%)	ニュージーランド 銀行業務 (%)	英国銀行業務 (%)	当社グループ (%)
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金	0.40	0.32	0.66	0.43
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額	0.52	0.44	1.35	0.76
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額	0.92	0.76	2.01	1.19
減損資産総額に対する個別引当金	31.7	42.9	37.6	35.5
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.66	0.67	0.95	0.83
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計	0.52	0.62	1.15	0.75
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額(年度換算ベース) ⁽³⁾ (4)	0.24	0.23	0.43	0.30
純償却額に対する引当金合計(年度換算ベース) ⁽³⁾ (4)	218	265	268	246
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額(年度換算ベース) ⁽⁴⁾	0.17	0.14	0.29	0.16

(中略)

⁽⁴⁾ 2014年9月の指標は、通年の比率を示している。

オーストラリア銀行業務(1)

(中略)

資本 (十億豪ドル)						
リスク加重資産 - 信用リスク (該当時点における残高)	258.2	226.0	14.2	258.2	244.5	5.6
リスク加重資産合計(該当時 点における残高)	285.8	252.0	13.4	285.8	272.5	4.9
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収 益	0.68%	0.72%	(4 bps)	0.67%	0.70%	(3 bps)
期中平均リスク加重資産に対 する現金収益	1.90%	1.98%	(8 bps)	1.82%	1.97%	(15 bps)
純利息マージン	1.58%	1.61%	(3 bps)	1.56%	1.60%	(4 bps)
対収益費用比率	41.5%	40.8%	(70 bps)	42.3%	40.6%	(170 bps)
「ジョーズ」	(1.7%)	(5.1%)	340 bps	(4.0%)	0.5%	(450 bps)
平均フルタイム相当従業員当 たり現金収益(千豪ドル) (3)	206	204	1.0	202	210	(3.8)
フルタイム相当従業員(該当 時点における人数) ⁽³⁾	24,770	24,391	(1.6)	24,770	24,745	(0.1)

(1) オーストラリア銀行業務は、オーストラリアの銀行業務、海外支店およびニュージーランド市場業務を含む。

(2) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従い作成されている。過年度は修正再表示されていない。詳細については、「第6-1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。

(3) フルタイム相当従業員には、コーポレート機能業務に帰属するフルタイム相当従業員も含まれる。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

財務分析

当年度と前年度の比較

(中略)

リスク加重資産に対する現金収益は、銀行事業におけるマージンの低下を反映してリスク加重資産の増加が現金収益の増加を上回ったため、8 ベーシス・ポイント減少した。

純利息収益は、450百万豪ドルすなわち4.4% (為替変動を除くと403百万豪ドルすなわち3.9%) 増加し、うち104百万豪ドルの増加は、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。この増加を除き、純利息収益は、住宅貸付高および事業貸付高ならびに預金額の増加と相俟った資金調達コストおよび預金コストの低下を主に反映し、346百万豪ドル増加した。これらの増加は、事業貸付および住宅貸付のマージンの低下と合わせて、資本に係る利益率の低下により一部相殺された。

(中略)

その他営業収益は、41百万豪ドルすなわち1.6% (為替変動を除くと3百万豪ドルすなわち0.1%の減少) 増加した。この結果は、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動による104百万豪ドルの減少を含む。当初の145百万豪ドルの増加金額は主に、トレーディング収益の改善に加え、当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の増加の結果である。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

純利息収益は、89百万豪ドルすなわち1.7%（為替変動を除くと73百万豪ドルすなわち1.4%）増加した。増加のうち57百万豪ドルが、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。この金額を除くと、32百万豪ドルの純利息収益の増加金額は、住宅貸付高および事業貸付高ならびに預金額の増加に加え、資金調達コストおよび預金コストの減少を主因とするものであった。これらの増加は、事業貸付マージンの低下、資本に係る利益率の低下および金利リスク管理の成果が下がったことにより一部相殺された。

(中略)

その他営業収益は、135百万豪ドルすなわち9.6%（為替変動を除くと149百万豪ドルすなわち10.6%）減少した。この結果は、純利息収益において相殺された経済的ヘッジ変動に係した57百万豪ドルの減少を含む。当初の78百万豪ドルの減少金額は、トレーディング収益の低下に加え、当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の減少の結果であり、信用評価調整によるデリバティブへの好影響により一部相殺された。

営業費用は、顧客のニーズに応えるためのサービス職の追加および営業担当バンカーを追加採用したことを含む当社グループの優先顧客セグメントへの投資を主因として、90百万豪ドルすなわち3.3%（為替変動を除くと72百万豪ドルすなわち2.6%）増加した。これらの費用は、業績ベースの報奨、プロジェクト支出および技術コストの増加と結びついており、生産性向上による減少により一部相殺された。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

(中略)

貸付マージン

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (%)	2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (bps)	2015年 9月終了 (%)	2015年 3月終了 (%)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (bps)
オーストラリア銀行業務純利息マージン	1.58%	1.61%	(3 bps)	1.56%	1.60%	(4 bps)
住宅貸付マージン	1.33%	1.36%	(3 bps)	1.33%	1.33%	-
事業貸付マージン	2.01%	2.20%	(19 bps)	1.92%	2.11%	(19 bps)

(中略)

当年度と前年度の比較

(中略)

住宅貸付マージンは、価格設定に関する市場の競争圧力により、3ベース・ポイント減少したが、資金調達コストの低下により一部相殺された。

(中略)

顧客預金純利息収益は、預金高の増加および要求払預金商品の金利再設定により、196百万豪ドルすなわち11.4%増加した。

NABリスク管理収益は、131百万豪ドルすなわち15.5%増加し、うち104百万豪ドルの増加は、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。当初の27百万豪ドルの増加額は主に、取扱高の増加による資本投資収益増加の結果であり、資本に係る利益率の低下により一部相殺された。

(中略)

住宅貸付純利息収益は、貸付高の増加と合わせて、資金調達コストの低下およびポートフォリオの金利の見直しにより、82百万豪ドルすなわち4.9%増加した。これは、顧客価格設定に関する市場の競争圧力により一部相殺された。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

住宅貸付純利息収益は、貸付高の増加と合わせて、資金調達コストの低下およびポートフォリオの金利の見直しにより、82百万豪ドルすなわち4.9%増加した。これは、顧客価格設定に関する市場の競争圧力により一部相殺された。

(中略)

顧客預金純利息収益は、預金高の増加ならびに要求払預金商品の金利再設定により、73百万豪ドルすなわち7.9%増加した。

NABリスク管理収益は、16百万豪ドルすなわち3.2%減少し、うち57百万豪ドルの増加は、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。当初の73百万豪ドルの減少額は主に、金利リスク管理の成果が減少したことに起因する。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

その他営業収益

(中略)

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2014年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 3月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (%)
手数料等	1,726	1,713	0.8	895	831	7.7
トレーディング収益	763	780	(2.2)	314	449	(30.1)
その他	192	147	30.6	64	128	(50.0)
その他営業収益合計	2,681	2,640	1.6	1,273	1,408	(9.6)

当年度と前年度の比較

その他営業収益は、41百万豪ドルすなわち1.6% (為替変動を除くと、3百万豪ドルすなわち0.1%の減少) 増加した。

住宅貸付収益は、貸付高の増加により、前年度から6百万豪ドルすなわち2.3%増加した。これは、手数料に対する市場の競争圧力により一部相殺された。

事業貸付収益は、貸付高の増加に加え、キャピタル・ファイナンス部門における手数料の増加の結果として、36百万豪ドルすなわち6.6%増加した。これは、価格設定に関する市場の競争圧力により一部相殺された。

(中略)

NABリスク管理収益は、47百万豪ドル減少し、うち104百万豪ドルの減少は、経済的ヘッジの変動(純利息収益において相殺された。)の結果である。当初の57百万豪ドルの増加額は、主に取引業績の改善および当年度上半期中に達成された資産売却に係る利益の結果である。

(中略)

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

住宅貸付収益は、貸付高の増加の結果として、当年度上半期から10百万豪ドルすなわち7.6%増加した。これは、価格設定に対する市場の競争圧力により一部相殺された。

事業貸付収益は、貸付高および手数料回収の増加に加え、キャピタル・ファイナンス部門における手数料の増加の結果として、33百万豪ドルすなわち12.0%増加した。

(中略)

NABリスク管理収益は、199百万豪ドル減少し、うち57百万豪ドルの減少は、経済的ヘッジの変動(純利息収益において相殺された。)の結果である。当初の142百万豪ドルの減少額は、取引実績が低下したことに加え、当年度上半期における投資の売却利益の結果である。

オーストラリア銀行業務部門

営業費用

(中略)

当年度と前年度の比較

(中略)

一般費は、プロジェクト関連支出と合わせて、優先顧客セグメントをサポートするためのサービス能力への投資、技術コストの増加および昨年度における商品サービス税の臨時リベートにより、130百万豪ドルすなわち7.6%(為替変動を除くと114百万豪ドルすなわち6.6%)増加した。これらは、生産性向上による節減により、一部相殺された。

(中略)

オーストラリア銀行業務部門

資産の質

(中略)

(2) 2015年9月現在および2014年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2015年3月現在の指標は、年度換算された半期比率を指す。

(中略)

一括貸倒引当金の合計は、前年度から903百万豪ドル増加し2,388百万豪ドルであった。これは、当年度上半期におけるAASB第9号の採用に加え、デリバティブ・ポートフォリオの潜在的信用エクスポージャーの増加(市場の変動の結果である。)、農業・資源セクターへのセクター特有のオーバーレイおよび為替変動を主因とする。

(中略)

減損資産総額に対する個別引当金の比率は、当年度中400ベース・ポイント減少して27.7%となった。
これは、関連の個別引当金が高い割合を占める2件の大口案件が償却したことを主因とする。

当年度中、貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の比率は、事業貸付ポートフォリオおよび無担保リテール貸付ポートフォリオ内の個別引当金繰入額の減少により、3ベース・ポイント減少して0.14%となった。

オーストラリア銀行業務部門

純営業収益分析

(中略)

⁽¹⁾ 2014年度の顧客収益の数字は、顧客が当年度に居住していた場所と整合するよう事業者向け銀行業務と個人向け銀行業務間における移動を反映するため、修正再表示されている。

(中略)

(中略)

ニュージーランド銀行業務

(中略)

ニュージーランド銀行業務

(現地通貨による)財務分析

当年度と前年度の比較

(中略)

純利息収益は、資産高の伸びおよび改善した純利息マージンの結果として、113百万NZドルすなわち7.5%増加した。

期中平均貸付金および支払承諾総額は、28億NZドルすなわち4.4%増加した。この増加は、事業貸付および住宅貸付に及んだが、BNZ貸付市場シェア⁽¹⁾は、激化した競争およびBNZが2015年5月下旬まで参加していなかったブローカーの販売網の大幅な成長により、当年度に縮小した。平均住宅貸付高の伸びは、14億NZドルすなわち4.8%であり、事業貸付の伸びは、15億NZドルすなわち4.7%であった。

(中略)

純利息マージンは、資金調達コストの減少および資本投資収益の増加を主因として、5ベース・ポイント増加して2.39%となった。これは、激化する競争圧力および抵当貸付の顧客動向が低マージンの固定金利抵当貸付に向かったことによる資産マージンの減少により一部相殺された。

その他営業収益は、マージンおよび前払手数料の構成が変化したことに加え、インターチェンジフィー収益の減少の結果として、24百万NZドルすなわち4.9%減少した。

営業費用は、賃金の上昇ならびに技術および規制に係る支出の増加を主な要因として、20百万NZドルすなわち2.5%増加した。

貸倒引当金繰入額は、酪農産業に対する見通しを主因とする一括引当金費用の増加により、当年度に47百万NZドルすなわち54.0%増加した。

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

期中平均貸付金および支払承諾総額は、17億NZドルすなわち2.6%増加した。引き続き好調な景気に支えられ住宅貸付および事業貸付どちらものポートフォリオが堅調な増加を経験した。平均住宅貸付高は、7億NZドルすなわち2.3%増加し、平均事業貸付高は、11億NZドルすなわち3.4%増加した。

(中略)

純利息マージンは、競争力のある金利により預金マージンが、とりわけ定期預金において減少したことを原因として、4ベース・ポイント減少し、2.37%であった。

その他営業収益は、主に関連会社への投資からの収益の結果として、8百万NZドルすなわち3.5%増加した。

(中略)

貸倒引当金繰入額は、酪農産業に対する見通しを主因とする一括引当金繰入額の増加により、当年度下半期に42百万NZドルすなわち91.3%増加した。

(中略)

その他項目

資産の質

(中略)

⁽²⁾ 2015年9月現在および2014年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2015年3月現在の指標は、年度換算された半期比率を指す。

前年度と比較して、90日以上期日経過の資産および減損資産総額の水準は、0.76%から0.61%へ15ベース・ポイント改善した。これは、事業貸付、農業貸付および個人貸付ポートフォリオ全体における減損資産の減少を主因とするもので、企業の減損資産の増加により一部相殺された。

住宅貸付勘定は、資産の質において当年度継続的な改善を経験しており、減損資産および延滞指標は減少した。移動ベースでの12ヶ月でみた住宅抵当貸付ポートフォリオの償却額は、引き続き安定的で前年度比0.03%であった。

(中略)

資本および資金調達状況

BNZは、堅固な資本構成を維持しており、多様な安定的資金調達源を通じて十分な資金が供給される強固なバランスシートを有する。

BNZの中核資金調達比率(「CFR」)は、2015年9月30日現在RBNZの最低要件である75%を上回っている。BNZの普通株式Tier 1、Tier 1および総自己資本比率は、2015年9月30日現在それぞれ10.70%、11.69%および12.67%であり、これらはRBNZのそれぞれの最低資本比率要件である7.00%、8.50%および10.50%を十分に満たしている。BNZの堅固な資本ポジションが当事業年度中の345百万NZドルの普通配当の支払を支えた。

(中略)

NABウェルス

(中略)

(1) 運用資産には信託および資金管理は含まれない。運用資産は、これら事業の運用資産の合計ではなく、NABアセット・マネジメントの所有持分比率に基づき計上される。運用資産には、当年度に買収したファンドマネジャーであるオーチャード・ストリート・インベストメント・マネジメントが含まれる。

年間有効保険料 (該当時点における残高)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 対2015年 3月終了 (%)	2015年 9月終了 対2014年 9月終了 (%)
リテール保険業務	1,290	1,275	1,260	1.2	2.4
団体保険業務	505	513	431	(1.6)	17.2
合計	1,795	1,788	1,691	0.4	6.2

(中略)

NABウェルス

財務ハイライト

当年度と前年度の比較

(中略)

投資業務からの純収益は、当年度上半期における堅調な投資市場の結果として運用資産が増加したこと起因する収益増により、前年度比9百万豪ドルすなわち0.8%増加した。これは、当年度下半期における投資市場のパフォーマンス低下およびマージンの低下により一部相殺された。マージンは、前年度末以降減少したが、これはマイ・スーパー制度への移行ならびに低マージンのホールセール向け商品および機関投資家向け商品への事業構成の変化の結果であり、幅広い業界の動向と一致している。

(中略)

純資金フローは、大手機関投資家およびホールセール顧客の運用委託の減少ならびに当年度上半期に機関投資家ファンド1件の運用委託(14億豪ドル)が契約終了したことにより、前年度比30億豪ドル減少し、マイナス860百万豪ドルであった。この機関投資家ファンドの運用委託の減少を除くと、当初の純資金フローはプラスだった。

保険の計画利益マージンおよび実績収益 / (損失)

(中略)

2015年9月30日現在の**有効保険料**は、18億豪ドルであり、保険契約の価格設定が改善したことにより2014年9月30日現在比104百万豪ドルすなわち6.2%増加した。

当年度下半期と当年度上半期の比較

現金収益は、当年度上半期から18百万豪ドルすなわち8.1%増加した。この増加は、保険業績の改善を主因としており、投資市場のパフォーマンス低下により一部相殺された。

投資業務からの純収益は、マージン低下により、当年度上半期比で17百万豪ドルすなわち3.1%減少した。

保険業務からの純収益は、当年度上半期比70百万豪ドルすなわち34.5%増加した。この増加は、保険金請求の実績および失効に関係した経営管理活動、保険料の増加ならびに価格設定の引上げを原因としたものである。

(中略)

NABウェルス

運用資産

運用・管理資産に おける変動 (百万豪ドル)	2014年 9月現在	インフロー	アウトフロー	投資収益	その他(1)	2015年 9月現在
リテール(2)	105,765	15,195	(15,454)	5,535	(1,119)	109,922
ホールセール(3)	52,287	6,957	(7,558)	3,514	5,830	61,030
NABウェルス総計(信託および資 金管理を除く)	158,052	22,152	(23,012)	9,049	4,711	170,952

運用・管理資産に おける変動 (百万豪ドル)	2015年 3月現在	インフロー	アウトフロー	投資収益	その他(1)	2015年 9月現在
リテール(2)	115,618	7,863	(7,721)	(5,310)	(528)	109,922
ホールセール(3)	61,458	2,969	(2,929)	(651)	183	61,030
NABウェルス総計(信託および資 金管理を除く)	177,076	10,832	(10,650)	(5,961)	(345)	170,952

(1) その他は信託分配金を含む。

(2) 法人向け年金を含む。

(3) ホールセールは、当年度に買収したブティック型ファンドマネジャーであるオーチャード・ストリート・インベストメント・マネジメントを含む。

資産クラス別 運用資産	2015年9月現在	2015年3月現在	2014年9月現在
オーストラリア株式	31%	33%	32%
国際株式	24%	25%	25%
オーストラリア固定金利	15%	16%	18%
国際固定金利	9%	8%	8%
オーストラリア現金	11%	10%	12%
国際直接不動産投資	5%	4%	-
国際上場不動産信託	2%	2%	3%
オーストラリア上場不動産信託	3%	3%	2%

(中略)

有効保険料

	2015年6月		2014年12月		2014年6月	
	順位	市場シェア	順位	市場シェア	順位	市場シェア
リテール保険	2	15.0%	2	15.2%	2	15.6%
団体保険	5	9.3%	5	9.5%	5	9.0%

出典：DEXX&R ライフ・アナリシス（2015年6月）（これより前の期間にはDEXX&Rによる有効保険料および新規事業におけるシェアの修正再表示が含まれる。）

新規事業におけるシェア

	2015年6月		2014年12月		2014年6月	
	順位	市場シェア	順位	市場シェア	順位	市場シェア
リテール保険	1	15.4%	2	15.1%	2	14.7%
団体保険	3	18.5%	3	13.3%	4	10.9%

出典：DEXX&R ライフ・アナリシス（2015年6月）（これより前の期間にはDEXX&Rによる有効保険料および新規事業におけるシェアの修正再表示が含まれる。）

英国銀行業務

（中略）

数値は現地通貨で表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
純利息収益	764	759	0.7	378	386	(2.1)
その他営業収益	189	210	(10.0)	96	93	3.2
純営業収益	953	969	(1.7)	474	479	(1.0)
営業費用	(731)	(686)	(6.6)	(394)	(337)	(16.9)
基礎利益	222	283	(21.6)	80	142	(43.7)
貸倒引当金繰入額	(38)	(80)	52.5	(14)	(24)	41.7
税引前現金収益	184	203	(9.4)	66	118	(44.1)
法人税	(28)	(45)	37.8	(9)	(19)	52.6
現金収益	156	158	(1.3)	57	99	(42.4)

平均残高（十億英ポンド）

	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
貸付金および支払承諾総額	28.2	26.8	5.2	28.5	28.0	1.8
利付資産	35.8	34.2	4.7	36.2	35.5	2.0
資産合計	38.8	37.1	4.6	39.1	38.5	1.6
顧客預金(2)	25.0	23.4	6.8	25.8	24.2	6.6

資本（十億英ポンド）

	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
リスク加重資産 - 信用リスク（該当時点における残高）	17.9	18.7	(4.3)	17.9	18.4	(2.7)
リスク加重資産合計（該当時点における残高）	23.6	23.5	0.4	23.6	24.1	(2.1)

パフォーマンス指標

	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2014年 9月終了 (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 3月終了 (1) (百万 英ポンド)	2015年 9月終了(1) 対2015年 3月終了(1) (%)
期中平均資産に対する現金収益	0.40%	0.43%	(3 bps)	0.29%	0.52%	(23 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	0.66%	0.66%	-	0.48%	0.84%	(36 bps)
純利息マージン	2.13%	2.22%	(9 bps)	2.08%	2.18%	(10 bps)

対収益費用比率	76.7%	70.8%	(590 bps)	83.1%	70.4%	大
「ジョーズ」	(8.3%)	3.2%	大	(17.9%)	1.3%	大
平均フルタイム相当従業員 当たり現金収益（千英ポ ンド）	22	22	-	16	27	(40.7)
フルタイム相当従業員（該 当時点における人数）	7,244	7,278	0.5	7,244	7,249	0.1

(1) 2015年3月終了半期ならびに2015年9月終了年度および半期の業績は、AASB第9号に従い作成されている。過年度は修正再表示されていない。詳細については、「第6-1 財務書類」の注記1「重要な会計方針」を参照のこと。

(2) 顧客預金は、リテールおよび機関投資家預金を含む。

(中略)

英国銀行業務

(現地通貨による)財務分析

当年度と前年度の比較

現金収益は、主にその他営業収益の減少および支出の増加により、前年度に対し、2百万英ポンドすなわち1.3%減の156百万英ポンドであった。これは、貸倒引当金繰入額の減少により一部相殺された。

リスク加重資産に対する現金収益は、現金収益の低下がリスク加重資産の減少により相殺されたことを反映して横ばいで推移し、0.66%だった。

純利息収益は、5百万英ポンドすなわち0.7%増加した。これは住宅貸付収益の増加および預金構成の改善を原因とする資金調達コストの低下の結果である。これらは低利回りの資産の計画的ランオフ管理を原因とする事業貸付残高の減少の結果である事業貸付収益の減少および企業金融に対する需要の低迷により一部相殺された。

(中略)

期中平均貸付金および支払承諾総額は、14億英ポンドすなわち5.2%増加した。英国住宅貸付の伸びは、24億英ポンドすなわち14.1%と堅調であり、これにより市場シェアは17ベース・ポイント増加し1.55%であった⁽¹⁾。この業績は、当年度上半期に続いての英国住宅市場の新規貸付総額⁽¹⁾の2.4%のフロント・ブック取得および解約の減少の結果である。これは、低利回りの資産の計画的流出および借入需要の低下による、10億英ポンドすなわち12.2%の事業貸付残高の減少を原因として一部相殺された。

期中平均顧客預金は、16億英ポンドすなわち6.8%増加した。預金構成は改善し、当座預金および普通預金は増加し、高コストの定期預金は減少した。

(中略)

営業費用⁽²⁾は、再編および分社化前費用に加え、事業成長を支えるマーケティングおよび投資費用の増加により、45百万英ポンドすなわち6.6%増加した。これらの影響は、臨時的な年金制度の利益および前年度の営業規範上の問題に対する13百万英ポンドの費用が再発しなかったことにより、一部相殺された。

(中略)

⁽¹⁾ 出典：抵当貸付業者協議会（英国）2015年8月

⁽²⁾ 金利ヘッジ商品、返済保障保険および英国における罰金に関連した営業規範上の費用は、コーポレート機能およびその他業務部門の業績に含まれている。

当年度下半期と当年度上半期の比較

(中略)

リスク加重資産に対する現金収益は、36ベース・ポイント減少し0.48%であった。これは、現金収益の減少を反映しており、リスク加重資産の削減により一部相殺された。

純利息収益は、8百万英ポンドすなわち2.1%減少した。この減少は、13.5百万英ポンドの英国金融サービス補償機構(「FSCS」)課税額および事業貸付収益の減少の結果であり、当課税額は各事業年度の下半期に認識される。これは住宅貸付収益の増加および資金調達コストの低下により一部相殺された。

(中略)

期中平均貸付金および支払承諾総額は、住宅貸付の引き続き堅調な業績により、5億英ポンドすなわち1.8%増加したが、低利回りの資産の計画的ランオフ管理の結果として事業貸付残高が減少したことにより、一部相殺された。

期中平均顧客預金は、16億英ポンドすなわち6.6%増加した。リテール向け定期預金の小幅な伸びと共に、当座預金および普通預金の伸びにより預金構成は改善した。

その他営業収益は、3百万英ポンドすなわち3.2%増加した。これは、顧客の為替および金利保証に係る手数料の増加によるもので、保険利潤分配収益のタイミングにより一部相殺された。

営業費用⁽²⁾は、57百万英ポンドすなわち16.9%増加した。この増加は、主に分社化前費用および当年度下半期における営業拠点への投資に加え、当年度上半期におけるマーケティング費用および臨時的な年金制度の利益が再発しなかったことによるものである。

(中略)

⁽¹⁾ 出典：抵当貸付業者協議会(英国)2015年8月

⁽²⁾ 金利ヘッジ商品、返済保障保険および英国における罰金に関連した営業規範上の費用は、コーポレート機能およびその他業務部門の業績に含まれている。

その他項目

資産の質

(中略)

⁽²⁾ 2015年9月現在および2014年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2015年3月現在の指標は、年度換算された半期比率を指す。

英国の経済は、継続的に改善しており、結果として多数の主要な資産の質の指標が景気循環において底打ちの兆しを見せている。

リテール資産の質は、引き続き堅調で、引き続きデフォルト率の低下が見られた。住宅貸付の減損貸付金の水準は、長期的な低金利および住宅用不動産の価格の回復により拡大傾向にあるポートフォリオに対し低水準に留まった。住宅貸付および無担保ポートフォリオに対する90日以上期日経過の資産は、当年度に減少が見られた。

(中略)

一括貸倒引当金は当年度にかけて増加した。2014年10月1日に、当社グループはAASB第9号を採用し、これにより一括引当金が59百万英ポンド増加した。当年度中、一括引当金は、非リテール資産の質の改善、継続的な事業貸付ポートフォリオの削減および個人貸付ポートフォリオの延滞プロファイルの改善の結果として19百万英ポンド減少した。

貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の比率は、当年度に9ペーシス・ポイント低下し1.06%であった。景気の改善およびポートフォリオ管理の改善により、個別引当金繰入の減少をもたらした。住宅貸付に要求される引当水準がより低いことから、事業貸付の減少および住宅貸付の増加を伴うポートフォリオ構成の継続的な変化も寄与した。

資本および資金調達状況

(中略)

続いて2014年12月に、PRAの健全性資本要件を引き続き満たすための資本の再編成を完了した。この再編の一環として、NAGEグループは劣後ローン債務の形態の650百万英ポンドのTier 2資本を返済し、350百万英ポンドの普通株式ならびに150百万英ポンドの資本要件指令IVに準拠する追加的Tier 1(「AT1」)永久キャピタル・ノートをNABグループに発行した。2015年9月、620百万英ポンドの普通株式が会社分割およびIPOに備えて発行された。

NAGEグループは、クライズデール・バンクのカバード・ボンドおよび証券化プログラムを通じて中長期資金調達能力を維持し、2014年12月に約708百万英ポンドを、さらに2015年8月に約498百万英ポンドを調達している。当社からの資金供給は、2015年7月1日における中期非劣後資金(312百万英ポンド)が予定通り満期償還され、また429百万英ポンドの中期非劣後資金が2016年9月の予定された償還日より1年早い2015年9月に早期償還されたことにより継続的に減少した。

安定資金調達および顧客資金調達の指標

クライズデール・バンクの顧客資金調達指標(「CFI」)は、2014年9月現在の86.2%から2015年9月現在は91.3%に上昇した。これは、顧客預金における堅調な増加および非中核貸付ポートフォリオのランオフ管理の結果であり、住宅抵当貸付の増加により一部相殺された。安定資金調達指標(「SFI」)は、CFIにおける増加が中長期資金の償還により相殺されたため、前年度(102.5%)から当年度(102.9%)にかけて僅かに増加した。

英国銀行業務

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値は前出の表を参照のこと。

	年度			半期		
	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 ⁽¹⁾ 対2015年 3月終了 ⁽¹⁾ (%)
純利息収益	1,501	1,367	9.8	773	728	6.2
その他営業収益	374	376	(0.5)	200	174	14.9
純営業収益	1,875	1,743	7.6	973	902	7.9
営業費用	(1,437)	(1,233)	(16.5)	(800)	(637)	(25.6)
基礎利益	438	510	(14.1)	173	265	(34.7)
貸倒引当金繰入額	(75)	(145)	48.3	(31)	(44)	29.5
税引前現金収益	363	365	(0.5)	142	221	(35.7)
法人税	(56)	(81)	30.9	(19)	(37)	48.6
現金収益	307	284	8.1	123	184	(33.2)

(中略)

コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能」部門には、グループ・ファンディング、その他コーポレート機能の業務ならびにSGAおよびNAB英国商業用不動産業務の業績をはじめとする全事業部門を支援する機能、さらに当報告期間中の前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述される特定の項目が含まれる。グループ・ファンディングは、資本管理およびバランスシート管理とともに、当社グループの業務を支援する資本および構造的資金調達の動向を担当する中央機関としての役割を務める。その他コーポレート機能業務には、企業向けサービス・変革業務、オーストラリア投資委員会およびサポート部門（CEO室、リスク業務、財務・戦略業務、人事およびガバナンス・レピュテーション業務を含む。）が含まれる。

	年度			半期		
	2015年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2014年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (1) 対2014年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2015年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (1) 対2015年 3月終了 (1) (%)
純営業収益	556	649	(14.3)	336	220	52.7
営業費用	(1,262)	(1,859)	32.1	(1,105)	(157)	大
基礎利益/(損失)	(706)	(1,210)	41.7	(769)	63	大
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	41	97	57.7	30	11	大
税引前、非支配持分および分配前現金収益/(損失)	(665)	(1,113)	40.3	(739)	74	大
法人税還付額/(法人税)	35	14	大	100	(65)	大
非支配持分および分配前現金収益	(630)	(1,099)	42.7	(639)	9	大
現金収益/(損失)	(630)	(1,099)	42.7	(639)	9	大

(中略)

当年度と前年度の比較

現金収益は、前年同期比469百万豪ドル増加した。上記の特定の項目（前述の「当年度および前年度特定項目」に詳述）および為替変動の影響を除くと、現金収益は183百万豪ドル減少し、222百万豪ドルとなった。この減少は、純営業収益低下および営業費用の増加の結果であり、貸倒引当金の戻入れの減少により一部相殺された。

純営業収益は、前年度比93百万豪ドル減少した。為替変動の影響を除くと、純営業収益は、グループ・ファンディングおよびヘッジ業務による利益が減少したことに加え、ポートフォリオの継続的なランオフ管理によるNAB英国商業用不動産業務およびSGAによる営業収益が減少したことを主因として、136百万豪ドル減少した。これは、長期に渡った係争案件の和解およびNAB英国商業用不動産業務およびSGAポートフォリオ内の貸付金売却に関連した利益により一部相殺された。

営業費用は、597百万豪ドル減少した。特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動を除くと、営業費用は、12百万豪ドル増加した。これは、英国銀行業務の分割に関連した取引費用およびNAB英国商業用不動産業務の再編費用によるものである。これらは、NAB英国商業用不動産業務およびSGAにおける継続的なポートフォリオのランオフ管理の結果として営業費用が減少したことにより一部相殺された。

貸倒引当金繰入額は、主に前年度において発表されたグループの景気循環調整が当年度に再発しなかったことにより、56百万豪ドル減少した。

法人税還付は、21百万豪ドルの増加であった。特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動を除くと、法人税は、前年度に対し25百万豪ドル減少し、124百万豪ドルが発生した。

当年度下半期と当年度上半期の比較

（中略）

純営業収益は、116百万豪ドル増加した。為替変動を除くと、純営業収益はグループ・ファンディング業務およびヘッジ業務の利益増に加え、長期に渡った係争案件の和解を原因として100百万豪ドル増加した。これらの項目は、NAB英国商業用不動産業務およびSGAポートフォリオ内の貸付金売却に関連した当年度上半期における利益が再発しなかったことにより一部相殺された。

（中略）

貸倒引当金繰入額は、継続的なポートフォリオのランオフ管理であるNAB英国商業用不動産業務により、19百万豪ドル増加した。

法人税還付は、165百万豪ドル増加した。特定の項目（前述の「当年度および前年度の特定項目」に詳述）および為替変動を除くと、当年度下半期に法人税は、当年度上半期に対し5百万豪ドル増加し、70百万豪ドル発生した。

第4 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

<訂正前>

(前略)

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」および「第6 - 1 財務書類」の注記21「有形固定資産」を参照のこと。

<訂正後>

(前略)

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」および「第6 - 1 財務書類」(2015年9月30日終了年度に係るもの)の注記21「有形固定資産」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

【発行済株式】（注1）

<訂正前>

（中略）

（注1） 上記発行済株式数には従業員持株制度に基づく一部払込済株式が含まれる。全額払込済発行済株式総数（1,000株未満四捨五入）は2,583,281（ナショナル・インカム・セキュリティーズ（「NIS」）、信託優先証券およびナショナル・キャピタル・インストルメンツのために発行された証券を含む）である。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に普通株式であって、当社グループの生命保険事業により保有し支配され、かつ国際財務報告基準の要件に準拠して連結上相殺消去される自己株式で調整されている。

（中略）

（注3） 1999年6月29日、当社は、NIS20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および当社が発行した未払優先株式（「NIS優先株式」）1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況（不履行事由の発生等）のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの90日銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。APRAの同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル（未払分配金がある場合はこれを加算した金額）で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所（「ASX」）に上場している。

（注4） 2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000英ポンドの信託優先証券400,000株の発行を通じて、当社のロンドン支店が使用する資金400百万英ポンドを調達した。各信託優先証券については2018年12月17日まで半年ごとに後払いされる年率5.62%の非累積分配金が付き、その後は5年ごとの各期間に、かかる期間の開始時における5年物英国国債の指標銘柄の最終利回りに1.93%を加えた利率による非累積分配金が、半年ごとに後払いされる。信託優先証券はAPRAの事前の書面による同意によって2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日に発行者により償還可能であり、その場合1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6か月間の分配期間の未払配当金を加えた償還価格で償還される。

（注5） 2005年3月23日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000米ドルの信託優先証券800,000株の発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金800百万米ドルを調達した。各信託優先証券には2015年3月23日まで半年ごとに後払いされる年率5.486%の非累積分配金が付く。2015年3月23日より後に終了する全配当期間において、各信託優先証券には、3か月LIBORを1.5375%上回る年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。2015年3月23日、当社はナショナル・キャピタル・トラスト（デラウェア）により発行され、当社による保証を受けていた信託優先証券（TPS）800百万米ドルを償還する権利を行使した。

（注6） 2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1単位当たり50,000豪ドルのナショナル・キャピタル・インストルメンツ（「オーストラリアンNCI」）8,000株の発行を通じて400百万豪ドル（発行費用控除前）を調達した。各オーストラリアンNCIには2016年9月30日までオーストラリアの銀行手形の利率プラス0.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。2016年9月30日より後に終了する全配当期間において、各オーストラリアンNCIには、オーストラリアの銀行手形の利率プラス1.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。オーストラリアンNCIはAPRAの事前の書面による同意によって、2016年9月30日および同日より後の配当日または特定の状況下ではそれより前に償還可能である。

< 訂正後 >

(中略)

- (注1) 上記発行済株式数には従業員持株制度に基づく一部払込済株式が含まれる。全額払込済発行済株式数(1,000株未満四捨五入)は2,583,281(ナショナル・インカム・セキュリティーズ(「NIS」)、信託優先証券およびナショナル・キャピタル・インストルメンツのために発行された証券を含む。)である。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に普通株式であって、当社グループの生命保険事業により保有し支配され、かつ国際財務報告基準の要件に準拠して連結上相殺消去される自己株式で調整されている。
- (注2) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。
- (注3) 1999年6月29日、当社は、NIS20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および未払NIS優先株式1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況(不履行事由の発生等)のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの90日銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。APRAの事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル(未払分配金がある場合はこれを加算した金額)で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所(「ASX」)に上場している。
- (注4) 2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000英ポンドの信託優先証券400,000株の発行を通じて、当社のロンドン支店が使用する資金400百万英ポンドを調達した。各信託優先証券については2018年12月17日まで半年ごとに後払いされる年率5.62%の非累積分配金が付き、その後は5年ごとの各期間に、かかる期間の開始時における5年物英国国債の指標銘柄の最終利回りに1.93%を加えた利率による非累積分配金が、半年ごとに後払いされる。信託優先証券はAPRAの事前の同意によって2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日に償還可能であり、その場合1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6か月間の分配期間の未払分配金を加えた償還価格で償還される。
- (注5) 2005年3月23日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000米ドルの信託優先証券800,000株の発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金800百万米ドルを調達した。各信託優先証券には2015年3月23日まで半年ごとに後払いされる年率5.486%の非累積分配金が付く。2015年3月23日より後に終了する全分配期間において、各信託優先証券には、3か月LIBORを1.5375%上回る年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。2015年3月23日、当社はナショナル・キャピタル・トラスト (デラウェア)により発行され、当社による保証を受けていた信託優先証券 (TPS)800百万米ドルを償還する権利を行使した。
- (注6) 2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1単位当たり50,000豪ドルのナショナル・キャピタル・インストルメンツ(「オーストラリアンNCI」)8,000株の発行を通じて400百万豪ドル(発行費用控除前)を調達した。各オーストラリアンNCIには2016年9月30日まで銀行手形の利率プラス0.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。2016年9月30日より後に終了する全分配期間において、各オーストラリアンNCIには、銀行手形の利率プラス1.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。オーストラリアンNCIはAPRAの事前の書面による同意によって、2016年9月30日および同日より後の配当日または特定の状況下ではそれより前に償還可能である。

第6 【経理の状況】

1 【財務書類】

< 訂正前 >

(前略)

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	当社グループ				当社				
	2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾		2014年 ⁽¹⁾		2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾		2014年 ⁽¹⁾		
	注記	百万 豪ドル	百万 百万円	百万 豪ドル	百万 百万円	百万 豪ドル	百万 百万円	百万 豪ドル	百万 百万円
継続事業からの当期純利益		6,363	553,899	5,184	451,267	5,940	517,077	5,602	487,654
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
確定給付年金制度の年金数理上の(損失)/利益	37	(79)	(6,877)	49	4,265	-	-	-	-
公正価値で測定された指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち当社グループの自己の信用リスクに起因する変動額	37	165	14,363	(44)	(3,830)	52	4,527	(43)	(3,743)
土地および建物の再評価	36	1	87	3	261	-	-	-	-
その他の払込資本の換算差額		229	19,934	81	7,051	108	9,401	54	4,701
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金									
再評価益	36	218	18,977	-	-	207	18,019	-	-
資本から直接振り替えられた項目に係る法人税		(35)	(3,047)	(6)	(522)	(20)	(1,741)	-	-
純損益に振り替えられない項目合計		499	43,438	83	7,225	347	30,206	11	958
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利益/(損失)	36	137	11,926	(119)	(10,359)	(37)	(3,221)	(111)	(9,663)
損益計算書に振り替えられた(利益)/損失	36	(36)	(3,134)	(84)	(7,312)	72	6,268	6	522
在外営業活動体の換算差額		672	58,498	404	35,168	(83)	(7,225)	(22)	(1,915)
売却可能投資									
再評価利益	36	-	-	262	22,807	-	-	232	20,196
損益計算書に振り替えられた売却益	36	-	-	(94)	(8,183)	-	-	(16)	(1,393)
損益計算書に振り替えられた損失	36	-	-	4	348	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金:									
再評価損失	36	(3)	(261)	-	-	(30)	(2,612)	-	-
損益計算書に振り替えられた売却益		(71)	(6,181)	-	-	(69)	(6,006)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	36	1	87	-	-	-	-	-	-
資本から直接振り替えられた項目に係る法人税		(30)	(2,612)	(34)	(2,960)	(10)	(871)	(43)	(3,743)
純損益に振り替えられ得る項目の合計		670	58,324	339	29,510	(157)	(13,667)	46	4,004
継続事業からの当期その他の包括利益(法人税控除後)		1,169	101,761	422	36,735	190	16,540	57	4,962
継続事業からの当期包括利益合計		7,532	655,661	5,606	488,002	6,130	533,617	5,659	492,616
非継続事業からの当期純利益 ⁽³⁾		29	2,524	114	9,924	-	-	-	-
非継続事業からの当期その他の包括利益(法人税控除後) ⁽³⁾		186	16,191	90	7,835	-	-	-	-

当期包括利益合計	7,747	674,376	5,810	505,761	6,130	533,617	5,659	492,616
当社の株主への帰属	7,525	655,051	5,807	505,499	6,130	533,617	5,659	492,616
非支配持分への帰属	222	19,325	3	261	-	-	-	-

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(3) GNBの非継続事業を含む。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

(中略)

財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(中略)

(c) 新規および改訂の会計基準および解釈指針

() 早期適用

(中略)

金融資産の減損についての変更

(中略)

当社グループは、個別ベースまたは集合ベースに、金融資産の信用リスクが著しく増加したか否かを評価する。集合的なベースでの減損評価のために、金融商品の類型、信用リスクの格付、当初認識日、満期までの残存期間、業種、借入人所在地および他の関連要素を勘案して金融資産はグループに分けられる。

(中略)

(j) 生命保険事業

(中略)

() 費用配分の基準

(中略)

費用は、まず販売支援およびマーケティング、新商品開発および保険契約者に対するサービスを含む主たる機能および業務に配分することにより各事業に配分され、次いで契約件数、保険料および管理対象ファンドを含む関連業務の原価作用因（コスト・ドライバー）に基づき各商品に配分される。

(中略)

(l) 現金および流動資産

現金および現金同等物は、3ヵ月以内の期間に確定金額の現金に即時換金可能で価値変動リスクが僅少の短期かつ流動性の高い純額ベースの投資から構成される。これらは投資等の目的ではなく、短期的な現金支払確約に応ずる目的で保有されている。キャッシュ・フロー計算書上、現金および流動資産には、他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約に基づき保有する有価証券および短期政府証券を含む）も含まれる（ただし他の銀行に対する債務額は控除される）。

(中略)

(v) 有形固定資産

土地および建物は公正価値で測定され、公正価値を反映するため、取締役の再評価は3年ごとに7月31日現在で実施される。取締役の評価は、独立した鑑定士からの助言に基づいている。かかる評価は公開市場基準で実施され、評価日現在において不動産に精通し取引意思のある買い手と不動産に精通し取引意思のある売り手との間の独立第三者間取引で当該資産が交換可能な金額を用いる。新たに取得した不動産資産は、次の年次見直しの時期（12ヵ月以内）まで、取得原価（最近取得した場合は公正価値と同等）で保有される。

(中略)

その他の工場および設備は、減価償却累計額および減損損失を控除後の取得原価で計上される。資産の除去または用地修復に関する債務が存在し、信頼性をもってその費用を見積ることができる場合には、工場および設備の取得原価に当該債務が含まれる。

(中略)

(w) のれんおよびその他の無形資産

(中略)

() ソフトウェア費用

(中略)

資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、通常3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

(中略)

(ab) 引当金

(中略)

() 事業再編費用

事業再編費用引当金には、発生したがまだ支払われていない費用、および既に決定した事項の直接的な結果として将来発生する費用が含まれている。事業再編費用引当金は、当社グループにはその事業再編を実施するよりほかに現実的な選択肢がなく、関連債務の決済のために将来支払を行うことを当社グループが約束してその債務を負った場合にのみ設定される。事業再編費用引当金は、詳細な計画が承認されて事業再編が開始または公表された時点で認識される。この費用には、従業員退職手当および余剰賃借スペースに関わる費用が含まれている。継続事業および将来の営業損失に関連する費用は引当金が計上されない。

(ac) 従業員給付

(中略)

() 退職年金制度

(中略)

当社グループは、異なる確定給付制度から生じる制度資産と負債の相殺は行っていない。純損益に計上される金額は、当期勤務費用および過去勤務費用、利得または損失、清算ならびに純利息収益(費用)に限定される。数理計算上の差異を含む純額ベースの確定給付資産(負債)の他のすべての変動は、その他の包括利益に認識され、その後の期間において純損益への振替は行われない。会社が負担し、既存の給付債務引当金の一部に含まれる将来の税金は、資産または負債の純額の測定において考慮されている。

(中略)

(ak) 重要な会計上の仮定および見積り

(中略)

報告日時点における仮定は、当該時点における最善の見積りに基づいている。当社グループでは、信頼性をもって見積りを測定するための内部統制システムを整備しているが、実際の金額はかかる見積りと異なる可能性がある。見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直されている。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した期間および影響を受ける将来の期間にわたり認識される。

判断、見積りおよび仮定の適用により最も影響される会計方針は以下の方針に含まれる。

() 公正価値測定

(中略)

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場の入力情報を最大限に利用し、企業特有の入力情報に出来るだけ依拠せずに見積ることが可能である。

(中略)

() 英国における金融行動関連の引当金

返済保障保険の不正販売の可能性、一部金利ヘッジ商品の販売およびその他英国での金融行動関連問題を含めた英国における金融行動関連の諸問題に対して引当金が設定されている。引当金は、損害賠償請求およびプログラム費用を含む。当該引当金は、過去の経験、将来の動向についての見積り、業界内の比較および判断の行使を総合して導いた様々な仮定に基づいている。これらの仮定にはリスクおよび不確実性が残っており、したがって損害賠償請求および関連費用の最終的コストにはリスクと不確実性が残る。注記41「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

2 セグメント情報

当社グループの報告対象セグメントとは、異なる地域において、それぞれに異なる商品・サービスの提供に従事する、あるいはそれぞれに同様の商品・サービスの提供に従事する、事業ユニットである。各事業は、それぞれが業務を展開する経済、競争および規制環境のために特有のサービスに焦点を当てた戦略が必要であるため、個別に管理される。

(中略)

報告対象セグメント

(中略)

	オーストラリア 銀行業務 ⁽²⁾	NAB ウェルズ	ニュージー ランド 銀行業務	英国 銀行業務	コーポ レート機能 ・その他 業務 ⁽³⁾	分配金 ・消去	当社 グループの 現金収益
2014年9月30日終了事業年度 ⁽¹⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
純利息収益	10,277	-	1,382	1,367	425	-	13,451
その他営業収益	2,640	1,406	449	376	224	(59)	5,036
利益剰余金に係る投資収益	-	34	-	-	-	-	34
純営業収益	12,917	1,440	1,831	1,743	649	(59)	18,521
営業費用	(5,267)	(950)	(737)	(1,233)	(1,859)	59	(9,987)
基礎利益 / (損失)	7,650	490	1,094	510	(1,210)	-	8,534
貸倒引当金繰入額	(741)	-	(80)	(145)	97	-	(869)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	6,909	490	1,014	365	(1,113)	-	7,665
法人税	(1,962)	(125)	(276)	(81)	14	-	(2,430)
分配前現金収益 / (損失)	4,947	365	738	284	(1,099)	-	5,235
分配金	-	-	-	-	-	(180)	(180)
現金収益 / (損失)	4,947	365	738	284	(1,099)	(180)	5,055

- (1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。
- (2) オーストラリア銀行業務セグメントには、オーストラリアにおける銀行業務、海外支店およびニュージーランドにおける市場業務が含まれる。
- (3) コーポレート機能・その他業務には、当社グループの資金調達業務、NAB UK CRE、特定項目およびその他の支援ユニットが含まれる。返済保障保険および金利ヘッジ商品について設定した引当金の影響も含まれる。

(中略)

報告対象セグメント情報と法定上の業績の調整

(中略)

	当社グループ	
	2015年 ⁽¹⁾	2014年 ⁽¹⁾
	百万豪ドル	百万豪ドル
営業費用		
現金収益基準の営業費用 ⁽²⁾	9,899	9,987
NABウェルスの調整、純額	156	159
取得無形資産の償却	120	81
売却および会社分割取引費用	77	-
継続事業からの法定基準の営業費用合計	10,252	10,227
貸倒引当金繰入額		
現金収益基準の貸倒引当金繰入額	823	869
公正価値で測定する貸出金の公正価値の調整	21	(22)
継続事業からの法定基準の貸倒引当金繰入額	844	847
法人税		
現金収益基準の法人税	2,562	2,430
非現金収益項目の法人税還付 / (費用)		
NABウェルスの調整、純額	(56)	144
自己株式	24	21
公正価値およびヘッジの非有効部分	209	35
生命保険の経済的前提の変動	6	(9)
取得無形資産の償却	(28)	(23)
法定基準の法人税	2,717	2,598

- (1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 消去および分配金を含む。

(中略)

5 営業費用

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾	2014年 ⁽¹⁾	2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾	2014年 ⁽¹⁾
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
人件費				
給とおよび関連経費	3,518	3,315	2,479	2,341
退職年金費用 確定拠出制度	295	273	226	211
退職年金費用 確定給付制度	20	51	-	-
業績連動型報酬 ⁽³⁾				
現金	416	377	262	250
株式報酬	126	151	90	124
その他の費用	260	262	157	185
継続事業からの人件費合計	4,635	4,429	3,214	3,111
施設関連費				
オペレーティング・リース賃借料	461	496	451	440
その他の費用	172	132	65	62
継続事業からの施設関連費合計	633	628	516	502
一般費				
支払報酬および手数料	272	319	58	67
有形固定資産の減価償却費	322	295	117	97
無形資産の償却費	420	378	170	153
リース車両資産の減価償却費	5	7	1	3
オペレーティング・リース賃借料	31	28	15	13
広告およびマーケティング費	248	242	140	162
オペレーショナル・リスク損失の引当金繰入額 ⁽⁴⁾	1,146	1,536	41	703
通信費、郵送費および事務用品費	313	299	196	181
コンピューター機器およびソフトウェア	680	605	592	520
データ通信および処理費	116	94	49	37
交通費	99	92	62	59
専門家報酬	641	411	471	269
出張費	89	83	56	55
有形固定資産およびその他の資産の処分損	8	6	277	4
減損損失繰入 / (戻入) 認識額	79	294	54	238
その他の費用	515	481	225	281
継続事業からの一般管理費合計	4,984	5,170	2,524	2,842
貸倒引当金繰入額				
満期保有目的投資	-	(8)	-	(8)
貸出金	844	855	604	612
継続事業からの貸倒引当金繰入額合計	844	847	604	604

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(3) 業績連動型報酬には、権利確定期間にわたり費用計上される繰延報酬が含まれる。各年度の業績連動型報酬には、過去の期間の過大/不足の調整分も含まれるが、貸借対照表日後の取締役報酬委員会による決定の影響を含まない。当該過不足の影響は2016事業年度の財務諸表に反映される。

(4) 2015年9月期通年度の当社グループの事務リスク損失の引当金繰入額には、英国返済保障保険についての追加引当金849百万豪ドル（2014年：756百万豪ドル）、金利ヘッジ商品についての引当金163百万豪ドル（2014年：654百万豪ドル）（当社に関してゼロ豪ドル（2014年：654百万豪ドル））が含まれる。

（中略）

7 配当金および分配金

（中略）

最終配当金

2015年10月28日に取締役が宣言した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2015年9月30日終了事業年度の最終配当金	99	2,600	100

（中略）

19 貸倒引当金

（中略）

帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

（中略）

この減少は、118百万豪ドルの一括引当金の増加により部分的に相殺された。一括引当金の増加は以下から構成される。

- ・ 12ヵ月ECL（ステージ1） ステージ1 ECLは当事業年度中に104百万豪ドル減少した。これは貸出金の返済または残存期間にわたるECL（信用減損なし）への移し替えに伴う減少が新規に実行された貸出金に係る一括引当金の増加により部分的に相殺されてもたらされた。
- ・ 残存期間にわたるECL（信用減損なし）（ステージ2） ステージ2 ECLは、オーストラリア国内を中心するポートフォリオ格付けの再評価と信用の質の変化に伴うステージ1からの貸付金の移し替えを主因に349百万豪ドル増加した。この増加は他の貸付金の返済により部分的に相殺された。ステージ2 ECLは、帳簿価額総額以外の要因（特定の産業分野を対象に行う横断的な一括引当金の積み増しなど）による影響も受けた。
- ・ 残存期間にわたるECL（信用減損あり）（ステージ3） ステージ3 ECLは当事業年度中に127百万豪ドル減少した。この減少は、主に貸付金の返済および貸出金の個別評価に伴う個別引当金への移し替えに起因している。

（中略）

帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

（中略）

この減少は、118百万豪ドルの一括引当金の増加により部分的に相殺された。一括引当金の増加は以下から構成される。

- ・ 12ヵ月ECL（ステージ1） ステージ1 ECLは当事業年度中に60百万豪ドル減少した。これは貸出金の返済または残存期間にわたるECL（信用減損なし）への移し替えに伴う減少が新規に実行された貸出金に係る一括引当金の増加で部分的に相殺されたことによりもたらされた。
- ・ 残存期間にわたるECL（信用減損なし）（ステージ2） ステージ2 ECLは、オーストラリア国内を中心するポートフォリオ格付けの再評価と信用の質の変化に伴うステージ1からの貸

付金の移し替えを主因に254百万豪ドル増加した。この増加は他の貸付金の返済により部分的に相殺された。ステージ2 ECLは、帳簿価額総額以外の要因（特定の産業分野を対象に行う横断的な一括引当金の積み増しなど）による影響も受けた。

- ・ 残存期間にわたるECL（信用減損あり）（ステージ3） ステージ3 ECLは当事業年度中に76百万豪ドル減少した。この減少は、主に貸出金の返済および貸出金の個別評価に伴う個別引当金への移し替えに起因している。

（中略）

21 有形固定資産

（中略）

報告日時点の土地および建物の公正価値152百万豪ドル（2014年：254百万豪ドル）は、注記1(v)「有形固定資産」に概説されている評価アプローチを用いて（土地および建物の個別の特徴を反映する観察可能な市場入力情報による調整を含む）決定された（注記43「金融資産の公正価値」において定義されるレベル3の公正価値ヒエラルキー）。

当年度中に評価技法に変更はなかった。当年度中にレベル1、2および3の間の振替はなかった。

（中略）

23 のれんおよびその他の無形資産

（中略）

減損および資金生成単位

（中略）

各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。キャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した5年間の予測を基礎とし、次いでその先の7年間について一定値の成長率を用いて推定される。その最後の年次以降は永続価値成長率が永久に適用される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

（中略）

24 繰延税金資産

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル	2015年 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル
繰延税金資産				
生命保険会社の法定基金	473	592	-	-
個別貸倒引当金	173	237	97	159
一括貸倒引当金	760	441	648	378
従業員給付	317	270	285	239
税務上の欠損金	750	638	118	177
確定給付年金制度債務	(23)	(6)	-	12
減価償却費	233	162	-	-
資金調達ピークルの未実現再評価益	556	332	-	-
その他	221	295	356	501
繰延税金資産合計	3,460	2,961	1,504	1,466
相殺規定に基づく繰延税金資産の相殺	(1,319)	(1,344)	(247)	(123)

正味繰延税金資産	2,141	1,617	1,257	1,343
損益計算書に認識された繰延税金資産				
貸倒引当金	(45)	(80)	(49)	(113)
従業員給付	54	46	49	47
税務上の欠損金	24	142	(104)	(92)
確定給付年金制度債務	(26)	(91)	(13)	(11)
その他	78	(14)	51	(43)
損益計算書に認識された繰延税金資産合計	85	3	(66)	(212)
資本に認識された繰延税金資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金	(5)	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融証券積立金	2	-	2	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(10)	27	(8)	25
資産再評価積立金	-	(1)	-	-
株式報酬積立金	(3)	-	(1)	-
利益剰余金	16	(20)	(3)	(5)
その他	(9)	1	1	-
資本に認識された繰延税金資産合計	(9)	7	(9)	20
期中に認識された繰延税金資産合計	76	10	(75)	(192)

(1) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(中略)

29 当期末払税金および繰延税金負債

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2015年 ⁽¹⁾	2014年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当期末払税金	1,114	729	996	718
法人税債務合計	1,114	729	996	718
繰延税金負債				
無形資産	16	42	-	-
減価償却費	76	(8)	2	(83)
生命保険会社の法定基金	971	1,112	-	-
確定給付年金制度資産	11	9	6	6
その他	245	189	239	200
繰延税金負債合計	1,319	1,344	247	123
相殺規定に基づく繰延税金負債の相殺	(1,319)	(1,344)	(247)	(123)
正味繰延税金負債	-	-	-	-
損益計算書に認識された繰延税金負債				
無形資産	(21)	(22)	-	-

減価償却費	(16)	(99)	7	(20)
生命保険会社の法定基金	(141)	203	-	-
確定給付年金制度資産	(13)	-	-	-
その他	112	(154)	95	(165)
損益計算書に認識された繰延税金負債合計	(79)	(72)	102	(185)
資本に認識された繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する				
資本性金融商品積立金	21	-	21	-
売却可能投資積立金	-	65	-	67
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(1)	(16)	-	-
資産再評価積立金	-	(2)	-	-
利益剰余金	-	1	-	-
資本に認識された繰延税金負債合計	20	48	21	67
期中に認識された繰延税金負債合計	(59)	(24)	123	(118)

(1) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(中略)

35 払込資本

(中略)

ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

(中略)

オーストラリアンNCIはAPRAの書面による事前の同意によって、2016年9月30日またはそれより後の配当日に、特定の状況下で償還可能である。

36 積立金

(中略)

積立金の変動に関する調整

(中略)

	当社グループ		当社	
	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル
株式報酬積立金				
期首残高	277	296	277	296
株式報酬	120	163	120	163
払込資本への振替	(182)	(182)	(182)	(182)
失効した株式、オプションおよび新株引受権の利益剰余金への振替	(11)	-	(11)	-
期末残高	204	277	204	277
信用損失に対する一般積立金				
期首残高	601	539	601	539
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽²⁾	(586)	-	(586)	-
利益剰余金からの振替	49	62	49	62

期末残高	64	601	64	601
売却可能投資積立金				
期首残高	166	62	153	5
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽²⁾	(166)	-	(153)	-
再評価益	-	263	-	232
損益計算書に振り替えられた売却益	-	(94)	-	(16)
損益計算書に振り替えられた減損	-	4	-	-
売却可能投資積立金に係る税金	-	(69)	-	(68)
期末残高	-	166	-	153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金				
期首残高	-	-	-	-
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽²⁾	143	-	133	-
再評価損	(3)	-	(30)	-
損益計算書に振り替えられた売却益	(69)	-	(69)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る損失引当金	1	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る税金	(11)	-	(2)	-
非支配持分に帰属	(2)	-	-	-
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し ⁽¹⁾	(3)	-	-	-
期末残高	56	-	32	-

⁽¹⁾ GNBの非継続事業を含む。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

⁽²⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

	当社グループ		当社	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
その他の包括利益を通じて公正価値を計測する資本性金融商品積立金				
期首残高	-	-	-	-
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽¹⁾	22	-	21	-
再評価益	218	-	207	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る税金	(20)	-	(20)	-
期末残高	220	-	208	-

⁽¹⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

37 利益剰余金

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2015年 ⁽¹⁾	2014年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
期首残高	20,377	19,793	19,530	18,664

新会計基準の適用に伴う修正再表示	(465)	-	(262)	-
確定給付年金制度の年金数理上の(損)/益	(79)	49	-	-
公正価値で測定された指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち当社グループの 自己の信用リスクに起因する変動額	165	(44)	52	(43)
資本から直接振り替えた項目に対する税金	(15)	(6)	-	-
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	6,357	5,181	5,940	5,602
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益 ⁽²⁾	(19)	114	-	-
信用損失に対する一般積立金への振替	(49)	(62)	(49)	(62)
資産再評価積立金からの振替	1	2	-	-
失効したオプションおよび新株引受権について株式報酬積立金からの振替	11	-	11	-
支払配当金	(4,573)	(4,470)	(4,670)	(4,553)
その他の資本性金融商品に係る分配金	(175)	(180)	(74)	(78)
子会社に対する持分の処分に係る損失 ⁽³⁾	(323)	-	-	-
信託優先証券の取引費用の分類変更 ⁽⁴⁾	(8)	-	(8)	-
期末残高	21,205	20,377	20,470	19,530

⁽¹⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針を参照。

⁽²⁾ 非継続事業からの当期純利益に含まれているのはGWBの非継続事業の税引後利益/損失および当該非継続事業に関連する資産処分について認識した税引後利益/損失である。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

⁽³⁾ GWBの非継続事業を含む。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

⁽⁴⁾ 当期中に償還された資本性金融商品である信託優先証券から従前に控除していた発行関連取引費用の分類変更に関連している。

38 株式、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権

(中略)

従業員に対する株式に基づくプログラム

(中略)

通常、STI株式(または上級執行役員に対して、もしくは法域上の理由により、付与される業績連動型新株引受権)は、従業員が退職した場合、あるいは従業員が翌事業年度以降に法令遵守基準を満たすことができなかった場合、または一部の例外を除き当社グループから解雇された場合には、繰延期間中に失権(もしくは失効)する。繰延期間中における従業員のSTI株式に対する制限解除の裁可にあたっては、取締役会は、法令遵守を前提にその絶対的裁量において、STI繰延報奨の全部または一部を失権させることができる。NABの上級執行役員に付与されるSTI報奨の詳細については報酬報告書を参照。

就任時付与株式(または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権)は、前勤務先の株式買い取りを可能にするが、報酬委員会の勧告および取締役会または代行者の承認があった場合にのみ提供することが可能である。当該報奨の金額、時期および業績条件は満足の行く証拠を基礎とする。株式には、制限および一定の失権条件(退職に伴う失権もしくは失効を含む)を付与することができる。

顕彰/人材保持株式(または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権)は、中期的な期間(通常2年から3年)にわたる在職が決定的に重要な役割を果たす主要な個人に対して提供されることがある。これらの株式または業績連動型新株引受権には、制限および一定の失権条件(退職に伴う失権もしくは失効を含む)が適用される。

(中略)

通常、LTI報奨の権利は関連する業績目標が（取締役会報酬委員会の定めるところに従い）達成された場合にのみ確定する。過去のLTI報奨については、業績連動型新株引受権または業績連動型オプションは未行使のままの場合、通常、発効日から5年ないし6年の間に失効日を迎える。2015年からのLTI報奨については、適用される条件が充足された場合には業績連動型新株引受権は権利が確定し、各業績連動型オプションは自動的に行使され、NABの普通株式1株と交換される。

（中略）

執行役員業績連動型新株引受権⁽¹⁾の残高

条件	2015年		2014年	
	9月30日現在個数	加重平均残存期間 月数	9月30日現在個数	加重平均残存期間 月数
外部目標 ⁽²⁾	3,780,094	44	3,262,184	49
内部目標 ⁽³⁾	61,258	27	79,503	32
個人目標 ⁽⁴⁾	537,608	12	1,076,773	15

(1) 業績連動新株引受権の行使に伴い支払うべき行使価格はない。

(2) 同業企業と比較した当社の相対的TSRに基づく業績目標。

(3) 事業計画と比較した現金収益およびROEなど内部的財務指標の達成度に基づく業績目標。

(4) 権利確定は個人の業績目標または時間を基準とした目標により決定される。

（中略）

39 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされたキャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	6,338	5,295	5,940	5,602
損益計算書上の非現金項目の加算 / (減算) :				
未収利息の減少 / (増加)	185	5	113	(118)
未払利息の減少	(539)	(90)	(388)	(47)
未経過収益および繰延正味手数料収入の減少	(294)	(345)	(265)	(266)
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	699	(3,433)	(1,142)	(4,120)
人件費に係る引当金の増加	19	21	92	8
その他の営業活動に係る引当金の増加 / (減少)	232	1,149	4	(37)
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	120	163	120	163
退職年金費用 確定給付年金制度	20	51	-	-
非金融資産の減損損失	79	294	53	238
金融資産の減損損失	-	4	-	-
貸倒引当金繰入額	862	855	604	604
貸出金処分損失 / (利得)	40	(51)	40	(51)
減価償却費および償却費	764	709	288	253

生命保険契約負債の変動	4,626	7,163	-	-
生命保険事業に関する投資の未実現利益	(1,902)	(4,034)	-	-
その他の資産の減少	924	321	644	145
その他の負債の減少	(310)	(1,473)	(194)	(1,600)
未払法人税の増加 / (減少)	511	23	420	(180)
繰延税金資産の(増加) / 減少	(85)	(3)	66	212
繰延税金負債の(減少) / 増加	(79)	(72)	102	(185)
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	(25,315)	(13,692)	(9,539)	(4,891)
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却損、税引前	83	-	279	-
売却可能に分類される投資に係る利得	-	(94)	-	(16)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得	(74)	-	(74)	-
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る(利得) / 損失	6	(1)	(2)	4
営業活動により(使用された) / もたらされたキャッシュ純額	(13,090)	(7,235)	(2,839)	(4,282)

(中略)

40 子会社および他の企業への関与

(中略)

また、2015年5月29日付のASIC文書15-0330により、当社は、当社グループが流動性枠を提供し、当社が連結している一部の証券化目的の組成された企業(ストラクチャード・エンティティ)に関して当該要件を免除されている。証券化目的の組成された企業のそれぞれは、2018年9月30日まで免除が認められている。証券化目的の組成された企業は、それぞれの取引関連書類に準拠して事業年度終了後に監査済の財務報告書を作成している。

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の拋出能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの要件は、注記42「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記50「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

(中略)

41 偶発債務および与信コミットメント

(中略)

(b) 偶発債務

(中略)

() 保証

(中略)

信用状の発行に伴う信用リスクは、顧客に対する貸付供与に伴う信用リスクと本質的に同一である。この種の与信に通常作成される書類に加えて、顧客は、当社グループが支払を要求された場合には顧客が当社グループに全額弁済することを引受ける損害補償書を当社グループに提出しなければならない。

(中略)

() 集団訴訟

2011年12月16日、スティーブン・ファレイ他は、特別手数料の支払いに関して当社グループに対する集団訴訟手続を他行に対する同様の訴訟と並行して開始した。当社グループに対する損害賠償請求額は、手続において未だ特定されていない。当該手続は、ANZバンキング・グループ・リミテッド（以下「ANZ」）に対する特別手数料に関する集団訴訟の決着を待つ間、2015年12月1日まで差し止められているため、当社グループは抗弁の提出を未だ行う必要はない。ANZに対する法的措置は2010年9月に開始されており、オーストラリア各銀行に対する特別手数料の請求は実質的に「試験訴訟」となる。2015年4月8日、連邦裁判所大法廷はANZ事案の上訴審について判決を下し、ANZを勝訴とした。2015年9月11日、原告側はオーストラリア高等法院に控訴する特別許可を認められた。

2013年3月、特定の手数料について複数のニュージーランドの銀行（NAB子会社であるバンク・オブ・ニュージーランド（以下「BNZ」）を含む）に対する代表訴訟の可能性が発表された。当該各訴訟には、リティゲーション・レンディング・サービズ（NZ）リミテッドから資金が提供されている。2014年8月20日、BNZに対して代表訴訟手続が開始された。2014年9月24日そして再度2015年4月30日に、当該手続はオーストラリアにおける手続の決着がつくまでの間、差し止められた。現段階でこれらの手続の結末を確実に断定することはできない。

() 英国金融サービス補償機構

(中略)

2015年度中、FSCS賦課金の請求が金融機関に対して行われた。これは英国政府に対する元本返済に充てる年次賦課金3回分のうちの3回目分である。3回の年次賦課金が徴収された後に残る借入金の元本は、破綻金融機関の資産の現金化により返済される見込みである。ただしFSCSは、将来の賦課金は破産財産の状況を勘案して継続的に見直されるとしている。

(中略)

() 返済保障保険の不正販売の可能性に関する賠償請求

(中略)

2015年9月30日現在、過去に販売したPPIから発生する苦情および損害賠償請求について1,674百万豪ドル（774百万英ポンド）の引当金が設定されている。これには2015年9月下半期中の390百万英ポンドの引当金の繰入が含まれる。この繰入は、過去の取引を当社グループが調査したことにより決定された更なる率直的姿勢での顧客対応が求められる必要性ならびに請求件数の動向、損害賠償請求費用の変動およびプログラム費用の増加を織り込んでいる。当該引当金は、過去の実績、将来予測の見積り、業界内の比較および判断の行使などの組み合わせに由来する多数の仮定に基づいている。これらの仮定には、リスクおよび不確実性が伴い、したがって損害賠償請求および関連費用の最終的なコストについてもリスクと不確実性が伴う。当該リスクおよび不確実性の要因に含まれるのは、PPI請求件数（請求事務管理会社の動向に影響される程度を含む）、最終的に認められるPPI請求件数およ

びこれらの請求への支払額、以下に触れるプレバン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド事案（以下「プレバン」事案）における最高裁判決の影響（その判決を受けて公表された金融行動監視機構（以下「FCA」）の規則もしくはガイダンスを含む）および過去に取り扱った請求についてあり得べき追加支払額などである。

（中略）

PPIの損害賠償請求および苦情申立取扱いの最終的費用が見積金額とは大幅に異なり、更なる引当金が必要になる可能性があり得る。したがって当社グループの潜在的PPI負債は引き続き不確定である。

（中略）

(c) 与信関連コミットメント

拘束力のある信用供与コミットメントとは、契約時に設定された条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントには通常、確定した期日または他の解約条項があり、顧客による手数料の支払を要求することがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。担保として保有している物件およびその他の信用補完に関する詳細については、注記18「貸出金」を参照。

（中略）

42 財務リスク管理

（中略）

業務執行役員によるガバナンス

（中略）

GCMRCはさらに二つの小委員会の支援を受ける。これらの小委員会は、以下のような事案についての深い専門的知識を必要とする分野において以下のように専門家の助言、支援および意思決定を提供する。

- ・ 与信取引委員会（TCC）：重要な信用供与の承認
- ・ グループ・テクニカル・リスク・モデル委員会（GTRMC）：信用モデルの枠組みおよび手法

（中略）

金融資産および負債の相殺

下表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約（すなわち相殺契約および関連の財務担保）の対象となっている金額を示す。同表は相殺の対象とならない金融商品および担保契約の対象だけになっているもの（例：貸出金）を除いている。

（中略）

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引（GMRAS）または類似の契約が適用され、同一の取引相手との間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時には相殺し清算することが可能である（すなわちクローズアウト・ネットティング）。一部の例では、関連する契約に基づき、当社グループは差引計算およびデフォルト・ネットティングの両方について法的に強制可能な相殺権を有し、当該契約が会計基準上の要件を充足する場合には貸借対照表上で当該取引当事者との間で金額が相殺される。

(中略)

金融資産の信用の質

(中略)

当社グループの内部信用格付制度を用いて、報告日における資産の信用リスク格付を当該資産の当初実行時における信用リスク格付と比較して資産の質が悪化していれば当該資産はECLステージを下方に向かって移動する。逆に資産の質が改善していればECLステージを上方に向かって移動する。

(中略)

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

(中略)

2015年

その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ ⁽¹⁾				
上位投資適格	44,745	-	-	44,745
投資適格	376	-	-	376
投資不適格	7	9	-	16
デフォルト	-	-	52	52
合計	45,128	9	52	45,189

(中略)

2015年

その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社 ⁽¹⁾				
上位投資適格	41,508	-	-	41,508
投資適格	368	-	-	368
投資不適格	7	9	-	16
債務不履行	-	-	52	52
合計	41,883	9	52	41,944

⁽¹⁾ 2015年9月期通年度の情報はAASB第9号の適用を受けて提示されている。比較情報は要求されていない。AASB第9号に関する情報については注記1(c)()を参照。

(中略)

市場リスク トレーディング

(中略)

トレーディング活動は、マーケット・リスクの能動的な管理と当グループの顧客向けセールス業務の支援の両方を取り扱うことを意味する。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。

(中略)

金利感応度の分析⁽¹⁾

報告日時点における金利変動の影響は以下に示すとおりである。

	利益への影響		資本への影響	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
+ 100 ベーシス・ポイント	11.5	(21.0)	11.5	(21.0)
- 100 ベーシス・ポイント	(21.4)	16.0	(21.4)	16.0

⁽¹⁾ 金利感応度分析では、NWMHLの連結レベルで行った社内ヘッジ目的デリバティブの影響は除いている。

(中略)

43 金融商品の公正価値

(中略)

現金および流動性の高い資産、他の銀行に対する債権および債務、支払承諾見返、その他の資産、その他の負債の帳簿価額ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の公正価値は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却または取引されないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社または当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

(中略)

レベル3の評価における重要な観察不能な入力情報についての定量的情報

生命保険事業に関連する投資は、活発な市場で取引されていないプライベート・エクイティを含む。これらの投資の公正価値はそのリスク・プロファイルその他の要素を勘案しつつ対象資産または純資産の財政状態および経営成績の実績および予測に基づき見積もられる。対象投資の公正価値もしくは純資産価額が当該グループ投資の公正価値を示す場合における公正価値見積りはオーダーメイドの固有性を帯びるため観察不能な一連の主要入力情報の開示は現実的ではない。

(中略)

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値による測定の感応度

(中略)

生命保険事業に関連する投資の大部分はプライベート・エクイティ投資から構成される。これらのプライベート・エクイティ投資の測定について一つまたは複数の入力情報を合理的に代替可能な仮定に変更した場合、生命保険事業に関連する投資および生命保険投資契約負債双方の公正価値が同じ額だけ変動することとなる。なお生命保険投資契約負債は、対応する法定基金における個々の原資産と直接的に対応しておらず、また重要な観察不能な入力情報を用いて測定する原資産は当該法定基金における生命保険投資契約負債の公正価値測定全体において重要ではないため、当該契約負債はレベル2の公正価値測定として分類される。

(中略)

44 金融資産の譲渡および証券化

(中略)

カバードボンド

当社グループは、資金調達および流動性目的のためにカバードボンド・プログラムに關与している。当社グループが発行したカバードボンドの支払債務についての担保を提供するために、住宅ローンが当該カバードボンド・プログラムに関連する倒産隔離SPEに譲渡されている。当社グループは、カバードボンドの投資家にすべての支払債務を履行した後の残余利益に対して権利を有する。当社グループは、当該住宅ローンに付随するすべてのリスクおよび経済価値を保持し、デリバティブが外在化されていない場合は金利および為替リスクは当社グループが負う。カバードボンドのSPEは当社グループに連結され、当社グループおよび当社の貸借対照表上において、当該住宅ローンは貸出金に計上され、発行されたカバードボンドは「社債、ノートおよび劣後債務」に含まれる。カバードボンドの保有者は発行会社および担保資産プールの両方に求償できる。

(中略)

45 オペレーティング・リース

(中略)

	当社グループ		当社	
	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル
1年以内	19	29	14	20
1年超5年以内	28	49	15	18
5年超	4	5	-	-
中途解約不能オペレーティング・リース契約合計	51	83	29	38

(中略)

46 資本的支出コミットメント

報告日時点で約定済の資本的支出コミットメントは以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル
資本的支出コミットメント				
法定基金	1,068	1,061	-	-
資本的支出コミットメント合計	1,068	1,061	-	-

(中略)

48 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払ったまたは支払われる報酬の合計 ⁽¹⁾⁽²⁾				
監査報酬				
財務諸表の監査およびレビュー	11,413	10,882	7,491	6,961
コンフォートレター	432	459	432	459
監査報酬合計	11,845	11,341	7,923	7,420
監査関連報酬				
規制関連	6,659	4,216	4,475	2,582
規制関連以外	675	478	413	294
監査関連報酬合計	7,334	4,694	4,888	2,876
その他のサービスに対する報酬	1,573	585	1,377	523
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアの報酬合計	20,752	16,620	14,188	10,819
アーンスト・アンド・ヤングの海外業務に対して支払ったまたは支払われる報酬 ⁽¹⁾⁽²⁾				
監査報酬				
財務諸表の監査およびレビュー	12,441	8,484	1,869	1,639
コンフォートレター	1,328	163	-	-
監査報酬合計	13,769	8,647	1,869	1,639
監査関連報酬				
規制関連	717	590	292	148
規制関連以外	190	165	178	143
監査関連報酬合計	907	755	470	291
他のすべての報酬	1,037	10	-	-
アーンスト・アンド・ヤングの海外業務の報酬合計	15,713	9,412	2,339	1,930

⁽¹⁾ 報酬には、物品およびサービス税、付加価値税あるいはこれらに相当する税金は含まれていない。

⁽²⁾ ネットワーク先の事務所を含む。

(中略)

「他のすべての報酬」はデュデリジェンス活動を含む。

監査委員会の事前承認に関する方針および手続きの詳細は、「第5 - 5 (1)コーポレート・ガバナンスの状況」の項に記載されている。アーンスト・アンド・ヤングが2015年度に当社グループに提供した監査以外のサービスおよびこれらのサービスに対して支払われたまたは支払われる報酬の詳細は、取締役報告書に記載されている。

(中略)

49 生命保険事業に関する開示

(中略)

(e) 保険数理上の計算基礎における変動の影響

計算基礎の区分	2015年		2014年	
	将来収益の利益率 の増加 / (減少)	保険契約負債純額 の増加 / (減少)	将来収益の利益率 の増加 / (減少)	保険契約負債純額 の増加 / (減少)
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率に対する市場関連の変動	(16)	90	(14)	125
割引率に対する非市場関連の変動	-	-	13	20
インフレ率	-	(35)	-	(1)
死亡率および罹病率	250	(120)	211	62
失効率	(498)	28	(102)	(20)
維持費	19	22	(202)	38
その他の計算基礎	137	6	345	(34)
合計	(108)	(9)	251	190

(中略)

51 非継続事業

(中略)

(c) 非継続事業からの当事業年度の利益の分析

当社グループの損益計算書に含まれている支配喪失日までの期間に係るGWBの非継続事業の業績を比較事業年度(通年度)とともに以下に示す。

	当社グループ	
	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル
純利息収益	314	324
その他収益合計	73	68
その他営業費用合計	(200)	(211)
貸倒引当金繰入額	(18)	(8)
税引前利益	169	173
法人税	(57)	(59)
子会社の処分前の非継続事業からの当期純利益	112	114
当社の株主への帰属	64	114
非支配持分への帰属	48	-
子会社の処分に係る損失	(83)	-
非継続事業からの当期純利益	29	114
非継続事業からの当期純損失(当社の株主への帰属)	(19)	-
非継続事業からの当期純損失(非支配持分への帰属)	48	-

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	当社グループ				当社				
	2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾		2014年 ⁽¹⁾		2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾		2014年 ⁽¹⁾		
	注記	百万 豪ドル	百万 百万円	百万 豪ドル	百万 百万円	百万 豪ドル	百万 百万円	百万 豪ドル	百万 百万円
継続事業からの当期純利益		6,363	553,899	5,184	451,267	5,940	517,077	5,602	487,654
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
確定給付年金制度の年金数理上の(損失)/利益	37	(79)	(6,877)	49	4,265	-	-	-	-
公正価値で測定された指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち当社グループの自己の信用リスクに起因する変動額	37	165	14,363	(44)	(3,830)	52	4,527	(43)	(3,743)
土地および建物の再評価	36	1	87	3	261	-	-	-	-
その他の払込資本の換算差額		229	19,934	81	7,051	108	9,401	54	4,701
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金									
再評価益	36	218	18,977	-	-	207	18,019	-	-
資本から直接振り替えられた項目に係る法人税		(35)	(3,047)	(6)	(522)	(20)	(1,741)	-	-
純損益に振り替えられない項目合計		499	43,438	83	7,225	347	30,206	11	958
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利益/(損失)	36	137	11,926	(119)	(10,359)	(37)	(3,221)	(111)	(9,663)
損益計算書に振り替えられた(利益)/損失	36	(36)	(3,134)	(84)	(7,312)	72	6,268	6	522
在外営業活動体の換算差額		672	58,498	404	35,168	(83)	(7,225)	(22)	(1,915)
売却可能投資									
再評価利益	36	-	-	262	22,807	-	-	232	20,196
損益計算書に振り替えられた売却益	36	-	-	(94)	(8,183)	-	-	(16)	(1,393)
損益計算書に振り替えられた損失	36	-	-	4	348	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金:									
再評価損失	36	(3)	(261)	-	-	(30)	(2,612)	-	-
損益計算書に振り替えられた売却益		(71)	(6,181)	-	-	(69)	(6,006)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	36	1	87	-	-	-	-	-	-
資本から直接振り替えられた項目に係る法人税		(30)	(2,612)	(34)	(2,960)	(10)	(871)	(43)	(3,743)
純損益に振り替えられ得る項目の合計		670	58,324	339	29,510	(157)	(13,667)	46	4,004
継続事業からの当期その他の包括利益(法人税控除後)		1,169	101,762	422	36,735	190	16,540	57	4,962
継続事業からの当期包括利益合計		7,532	655,661	5,606	488,002	6,130	533,617	5,659	492,616
非継続事業からの当期純利益 ⁽³⁾		29	2,524	114	9,924	-	-	-	-
非継続事業からの当期その他の包括利益(法人税控除後) ⁽³⁾		186	16,191	90	7,835	-	-	-	-
当期包括利益合計		7,747	674,376	5,810	505,761	6,130	533,617	5,659	492,616
当社の株主への帰属		7,525	655,051	5,807	505,499	6,130	533,617	5,659	492,616
非支配持分への帰属		222	19,325	3	261	-	-	-	-

⁽¹⁾ 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。⁽²⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(3) GWBの非継続事業を含む。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

(中略)

財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(中略)

(c) 新規および改訂の会計基準および解釈指針

() 早期適用

(中略)

金融資産の減損についての変更

(中略)

当社グループは、個別ベースまたは集合ベースに、金融資産の信用リスクが著しく増加したか否かを評価する。集合的なベースでの減損評価のために、金融商品の類型、信用リスクの格付、当初認識日、満期までの残存期間、業種、借入人所在地および他の関連要素を勘案した信用リスクの特性に基づき、金融資産はグループに分けられる。

(中略)

(j) 生命保険事業

(中略)

() 費用配分の基準

(中略)

費用は、先ず販売支援およびマーケティング、新商品開発および保険契約者に対するサービスを含む主たる機能および業務に配分することにより各事業に配分され、次いで契約件数、保険料および運用資産を含む関連業務の原価作用因（コスト・ドライバー）に基づき各商品に配分される。

(中略)

(l) 現金および流動資産

現金および現金同等物は、3ヵ月以内の期間に確定金額の現金に即時換金可能で価値変動リスクが僅少の短期かつ流動性の高い純額ベースの投資から構成される。これらは投資等の目的ではなく、短期的な現金支払確約に応ずる目的で保有されている。キャッシュ・フロー計算書上、現金および流動資産には、他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約に基づき保有する有価証券および短期政府証券を含む）も含まれる（ただし他の銀行に対する債務額は控除される）。

(中略)

(v) 有形固定資産

土地および建物は公正価値で測定され、公正価値を反映するため、取締役の再評価は3年ごとに7月31日現在で実施される。取締役の評価は、独立した鑑定士からの助言に基づいている。かかる評価は公開市場基準で実施され、評価日現在において不動産に精通し取引意思のある買い手と不動産に精通し取引意思のある売り手との間の独立第三者間取引で当該資産が交換可能な金額を用いる。新たに取得した不動産資産は、次回の年次見直しの時期（12ヵ月以内）まで、取得原価（最近取得したため公正価値と同等）で保有される。

(中略)

その他の設備および機械装置は、減価償却累計額および減損損失を控除後の取得原価で計上される。資産の除去または用地修復に関する債務が存在し、信頼性をもってその費用を見積ることができる場合には、設備および機械装置の取得原価に当該債務が含まれる。

(中略)

(w) のれんおよびその他の無形資産

(中略)

() ソフトウェア費用

(中略)

資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

(中略)

(ab) 引当金

(中略)

() 事業再編費用

事業再編費用引当金には、発生したがまだ支払われていない費用、および既に決定した事項の直接的な結果として将来発生する費用に対する引当金が含まれている。事業再編費用引当金は、当社グループにはその事業再編を実施するよりほかに現実的な選択肢がなく、関連債務の決済のために将来支払を行うことを当社グループが約束してその債務を負った場合にのみ設定される。事業再編費用引当金は、詳細な計画が承認されて事業再編が開始または公表された時点で認識される。この費用には、従業員退職手当および余剰賃借スペースに関わる費用が含まれている。継続事業および将来の営業損失に関連する費用は引当金が計上されない。

(ac) 従業員給付

(中略)

() 退職年金制度

(中略)

当社グループは、異なる確定給付制度から生じる制度資産と負債の相殺は行っていない。純損益に計上される金額は、当期勤務費用および過去勤務費用、利得または損失、清算ならびに純利息収益（費用）に限定される。数理計算上の差異を含む純額ベースの確定給付資産（負債）の他のすべての変動は、その他の包括利益に認識され、その後の期間において純損益への振替は行われない。会社が負担し、既存の給付債務引当金の一部に含まれる将来の税金は、資産または負債の純額の測定において考慮されている。

(中略)

(ak) 重要な会計上の仮定および見積り

(中略)

各報告日時点における仮定は、当該時点における最善の見積りに基づいている。当社グループでは、信頼性をもって見積りを測定するための内部統制システムを整備しているが、実際の金額はかかる見積りと異なる可能性がある。見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直されている。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した期間および影響を受ける将来の期間にわたり認識される。

判断、見積りおよび仮定の適用により最も影響される会計方針は以下の方針に含まれる。

() 公正価値測定

(中略)

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場の入力情報を最大限に利用し、企業特有の入力情報に出来るだけ依拠しない評価技法を用いて見積ることが可能である。

(中略)

() 英国における金融行動関連の引当金

返済保障保険、一部金利ヘッジ商品の不正販売の可能性およびその他英国での金融行動関連問題を含めた英国における金融行動関連の諸問題に対して引当金が設定されている。引当金は、損害賠償請求およびプログラム費用を含む。当該引当金は、過去の経験、将来の動向についての見積り、業界内の比較および判断の行使を総合して導いた様々な仮定に基づいている。これらの仮定にはリスクおよび不確実性が残っており、したがって損害賠償請求および関連費用の最終的コストにはリスクと不確実性が残る。注記41「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

2 セグメント情報

当社グループの報告対象セグメントとは、それぞれに異なる商品・サービスの提供に従事する、あるいは異なる地域においてそれぞれに同様の商品・サービスの提供に従事する、事業ユニットである。各事業は、それぞれが業務を展開する経済、競争および規制環境のために特有のサービスに焦点を当てた戦略が必要であるため、個別に管理される。

(中略)

報告対象セグメント

(中略)

	オーストラリア 銀行業務 ⁽²⁾	NAB ウェルズ	ニュージー ランド 銀行業務	英国 銀行業務	コーポ レート機能 ・その他 業務 ⁽³⁾	分配金 ・消去	当社 グループの 現金収益
2014年9月30日終了事業年度 ⁽¹⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
純利息収益	10,277	-	1,382	1,367	425	-	13,451
その他営業収益	2,640	1,406	449	376	224	(59)	5,036
利益剰余金に係る投資収益	-	34	-	-	-	-	34
純営業収益	12,917	1,440	1,831	1,743	649	(59)	18,521
営業費用	(5,267)	(950)	(737)	(1,233)	(1,859)	59	(9,987)
基礎利益 / (損失)	7,650	490	1,094	510	(1,210)	-	8,534
貸倒引当金(繰入) / 戻入額	(741)	-	(80)	(145)	97	-	(869)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	6,909	490	1,014	365	(1,113)	-	7,665
法人税	(1,962)	(125)	(276)	(81)	14	-	(2,430)
分配前現金収益 / (損失)	4,947	365	738	284	(1,099)	-	5,235
分配金	-	-	-	-	-	(180)	(180)
現金収益 / (損失)	4,947	365	738	284	(1,099)	(180)	5,055

⁽¹⁾ 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) オーストラリア銀行業務セグメントには、オーストラリアにおける銀行業務、海外支店およびニュージーランドにおける市場業務が含まれる。

(3) コーポレート機能・その他業務には、当社グループの資金調達業務、NAB UK CRE、特定項目およびその他の支援ユニットが含まれる。返済保障保険および金利ヘッジ商品について設定した引当金の影響も含まれる。

(中略)

報告対象セグメント情報と法定上の業績の調整

(中略)

	当社グループ	
	2015年 ⁽¹⁾	2014年 ⁽¹⁾
	百万豪ドル	百万豪ドル
営業費用		
現金収益基準の営業費用 ⁽²⁾	9,899	9,987
NABウェルスの調整、純額	156	159
取得無形資産の償却	120	81
売却および会社分割取引費用	77	-
継続事業からの法定基準の営業費用	10,252	10,227
貸倒引当金繰入額		
現金収益基準の貸倒引当金繰入額	823	869
公正価値で測定する貸出金の公正価値の調整	21	(22)
継続事業からの法定基準の貸倒引当金繰入額	844	847
法人税		
現金収益基準の法人税	2,562	2,430
非現金収益項目の法人税還付 / (費用)		
NABウェルスの調整、純額	(56)	144
自己株式	24	21
公正価値およびヘッジの非有効部分	209	35
生命保険の経済的前提の変動	6	(9)
取得無形資産の償却	(28)	(23)
法定基準の法人税	2,717	2,598

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 消去および分配金を含む。

(中略)

5 営業費用

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾	2014年 ⁽¹⁾	2015年 ⁽¹⁾⁽²⁾	2014年 ⁽¹⁾
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費	3,518	3,315	2,479	2,341
退職年金費用 確定拠出制度	295	273	226	211
退職年金費用 確定給付制度	20	51	-	-
業績連動型報酬 ⁽³⁾				
現金	416	377	262	250
株式報酬	126	151	90	124
その他の費用	260	262	157	185
継続事業からの人件費合計	4,635	4,429	3,214	3,111
施設関連費				
オペレーティング・リース賃借料	461	496	451	440
その他の費用	172	132	65	62
継続事業からの施設関連費合計	633	628	516	502
一般費				
支払報酬および手数料	272	319	58	67
有形固定資産の減価償却費	322	295	117	97
無形資産の償却費	420	378	170	153
リース車両資産の減価償却費	5	7	1	3
オペレーティング・リース賃借料	31	28	15	13
広告およびマーケティング費	248	242	140	162
オペレーショナル・リスク損失の引当金繰入額 ⁽⁴⁾	1,146	1,536	41	703
通信費、郵送費および事務用品費	313	299	196	181
コンピューター機器およびソフトウェア	680	605	592	520
データ通信および処理費	116	94	49	37
交通費	99	92	62	59
専門家報酬	641	411	471	269
出張費	89	83	56	55
有形固定資産およびその他の資産の処分損	8	6	277	4
減損損失繰入 / (戻入) 認識額	79	294	54	238
その他の費用	515	481	225	281
継続事業からの一般管理費合計	4,984	5,170	2,524	2,842
貸倒引当金繰入額				
満期保有目的投資	-	(8)	-	(8)
貸出金	844	855	604	612
継続事業からの貸倒引当金繰入額合計	844	847	604	604

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(3) 業績連動型報酬には、権利確定期間にわたり費用計上される繰延報酬が含まれる。各年度の業績連動型報酬には、過去の期間の過大 / 不足の調整分も含まれるが、貸借対照表日後の取締役会報酬委員会による決定の影響を含まない。当該過不足の影響は2016事業年度の財務諸表に反映される。

(4) 2015年9月期通年度の当社グループのオペレーショナル・リスク損失の引当金繰入額には、英国返済保障保険についての追加引当金849百万豪ドル(2014年:756百万豪ドル)、金利ヘッジ商品についての引当金163百万豪ドル(2014年:654百万豪ドル)(当社に関してゼロ豪ドル(2014年:654百万豪ドル))が含まれる。

(中略)

7 配当金および分配金

(中略)

最終配当金

2015年10月28日に取締役が宣言した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2015年9月30日終了事業年度について宣言した最終配当金	99	2,600	100

(中略)

19 貸倒引当金

(中略)

帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

(中略)

この減少は、118百万豪ドルの一括引当金の純増により相殺された。一括引当金の増加は以下から構成される。

- ・ 12ヵ月ECL (ステージ1) ステージ1 ECLは当事業年度中に104百万豪ドル減少した。これは貸出金の返済または残存期間にわたるECL (信用減損なし) への移し替えに伴う減少が新規に実行された貸出金に係る一括引当金の増加により部分的に相殺されてもたらされた。
- ・ 残存期間にわたるECL (信用減損なし) (ステージ2) ステージ2 ECLは、オーストラリア国内を中心とするポートフォリオ格付けの再評価と信用の質の変化に伴うステージ1からの貸付金の移し替えを主因に349百万豪ドル増加した。この増加は貸付金の返済により部分的に相殺された。ステージ2 ECLは、帳簿価額総額の変動以外の要因 (特定の産業分野を対象に行う横断的な一括引当金の積み増しなど) による影響も受けた。
- ・ 残存期間にわたるECL (信用減損あり) (ステージ3) ステージ3 ECLは当事業年度中に127百万豪ドル減少した。この減少は、主に貸付金の返済および貸出金の個別評価に伴う個別引当金への移し替えに起因している。

(中略)

帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

(中略)

この減少は、118百万豪ドルの一括引当金の純増により相殺された。一括引当金の増加は以下から構成される。

- ・ 12ヵ月ECL (ステージ1) ステージ1 ECLは当事業年度中に60百万豪ドル減少した。これは貸出金の返済または残存期間にわたるECL (信用減損なし) への移し替えに伴う減少が新規に実行された貸出金に係る一括引当金の増加で部分的に相殺されたことによりもたらされた。
- ・ 残存期間にわたるECL (信用減損なし) (ステージ2) ステージ2 ECLは、オーストラリア国内を中心とするポートフォリオ格付けの再評価と信用の質の変化に伴うステージ1からの貸付金の移し替えを主因に254百万豪ドル増加した。この増加は貸付金の返済により部分的に相殺された。ステージ2 ECLは、帳簿価額総額の変動以外の要因 (特定の産業分野を対象に行う横断的な一括引当金の積み増しなど) による影響も受けた。

- ・ 残存期間にわたるECL（信用減損あり）（ステージ3） ステージ3 ECLは当事業年度中に76百万豪ドル減少した。この減少は、主に貸出金の返済および貸出金の個別評価に伴う個別引当金への移し替えに起因している。

（中略）

21 有形固定資産

（中略）

報告日時点の土地および建物の公正価値152百万豪ドル（2014年：254百万豪ドル）は、注記1(v)「有形固定資産」に概説されている評価アプローチを用いて（土地および建物の個別の特徴を反映する観察可能な市場入力情報による調整を含む）決定された（注記43「金融商品の公正価値」において定義されるレベル3の公正価値ヒエラルキー）。

当年度中に評価技法に変更はなかった。当年度中にレベル1、2および3の間の振替はなかった。

（中略）

23 のれんおよびその他の無形資産

（中略）

減損および資金生成単位

（中略）

各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。キャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した5年間の予測を基礎とし、次いでその先の7年間について一定値の成長率を用いて推定される。その最後の年次には永続価値成長率が永久に適用される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

（中略）

24 繰延税金資産

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル	2015年 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル
繰延税金資産				
生命保険会社の法定基金	473	592	-	-
個別貸倒引当金	173	237	97	159
一括貸倒引当金	760	441	648	378
従業員給付	317	270	285	239
税務上の欠損金	750	638	118	177
確定給付年金制度債務	(23)	(6)	-	12
減価償却費	233	162	-	-
資金調達ピークルの未実現再評価益	556	332	-	-
その他	221	295	356	501
繰延税金資産合計	3,460	2,961	1,504	1,466
相殺規定に基づく繰延税金負債の相殺	(1,319)	(1,344)	(247)	(123)
正味繰延税金資産	2,141	1,617	1,257	1,343
損益計算書に認識された繰延税金資産				
貸倒引当金	(45)	(80)	(49)	(113)

従業員給付	54	46	49	47
税務上の欠損金	24	142	(104)	(92)
確定給付年金制度債務	(26)	(91)	(13)	(11)
その他	78	(14)	51	(43)
損益計算書に認識された繰延税金資産合計	85	3	(66)	(212)
資本に認識された繰延税金資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金	(5)	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金	2	-	2	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(10)	27	(8)	25
資産再評価積立金	-	(1)	-	-
株式報酬積立金	(3)	-	(1)	-
利益剰余金	16	(20)	(3)	(5)
その他	(9)	1	1	-
資本に認識された繰延税金資産合計	(9)	7	(9)	20
期中に認識された繰延税金資産合計	76	10	(75)	(192)

(1) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(中略)

29 当期末払税金および繰延税金負債

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2015年 ⁽¹⁾	2014年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当期末払税金	1,114	729	996	718
法人税債務合計	1,114	729	996	718
繰延税金負債				
無形資産	16	42	-	-
減価償却費	76	(8)	2	(83)
生命保険会社の法定基金	971	1,112	-	-
確定給付年金制度資産	11	9	6	6
その他	245	189	239	200
繰延税金負債合計	1,319	1,344	247	123
相殺規定に基づく繰延税金資産に対する繰延税金負債の相殺	(1,319)	(1,344)	(247)	(123)
正味繰延税金負債	-	-	-	-
損益計算書に認識された繰延税金負債				
無形資産	(21)	(22)	-	-
減価償却費	(16)	(99)	7	(20)
生命保険会社の法定基金	(141)	203	-	-
確定給付年金制度資産	(13)	-	-	-

その他	112	(154)	95	(165)
損益計算書に認識された繰延税金負債合計	(79)	(72)	102	(185)
資本に認識された繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金				
売却可能投資積立金	21	-	21	-
売却可能投資積立金	-	65	-	67
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(1)	(16)	-	-
資産再評価積立金	-	(2)	-	-
利益剰余金	-	1	-	-
資本に認識された繰延税金負債合計	20	48	21	67
期中に認識された繰延税金負債合計	(59)	(24)	123	(118)

(1) 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

(中略)

35 払込資本

(中略)

ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

(中略)

オーストラリアンNCIはAPRAの書面による事前の同意によって、2016年9月30日またはそれより後の配当日、または特定の状況下ではそれよりも前の日付に償還可能である。

36 積立金

(中略)

積立金の変動に関する調整

(中略)

	当社グループ		当社	
	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル
株式報酬積立金				
期首残高	277	296	277	296
株式報酬	120	163	120	163
払込資本への振替	(182)	(182)	(182)	(182)
失効した株式、オプションおよび新株引受権の利益剰余金への振替	(11)	-	(11)	-
期末残高	204	277	204	277
信用損失に対する一般積立金				
期首残高	601	539	601	539
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽²⁾	(586)	-	(586)	-
利益剰余金からの振替	49	62	49	62
期末残高	64	601	64	601
売却可能投資積立金				
期首残高	166	62	153	5

新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽²⁾	(166)	-	(153)	-
再評価益	-	263	-	232
損益計算書に振り替えられた売却益	-	(94)	-	(16)
損益計算書に振り替えられた減損	-	4	-	-
売却可能投資に係る税金	-	(69)	-	(68)
期末残高	-	166	-	153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金				
期首残高	-	-	-	-
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽²⁾	143	-	133	-
再評価損	(3)	-	(30)	-
損益計算書に振り替えられた売却益	(69)	-	(69)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る損失引当金	1	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る税金	(11)	-	(2)	-
非支配持分に帰属	(2)	-	-	-
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し ⁽¹⁾	(3)	-	-	-
期末残高	56	-	32	-

⁽¹⁾ GNBの非継続事業を含む。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

⁽²⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

	当社グループ		当社	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金				
期首残高	-	-	-	-
新会計基準の適用に伴う修正再表示 ⁽¹⁾	22	-	21	-
再評価益	218	-	207	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る税金	(20)	-	(20)	-
期末残高	220	-	208	-

⁽¹⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

37 利益剰余金

	当社グループ		当社	
	2015年 ⁽¹⁾	2014年	2015年 ⁽¹⁾	2014年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
期首残高	20,377	19,793	19,530	18,664
新会計基準の適用に伴う修正再表示	(465)	-	(262)	-
確定給付年金制度の年金数理上の(損)/益	(79)	49	-	-
公正価値で測定された指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち当社グループの 自己の信用リスクに起因する変動額	165	(44)	52	(43)
資本から直接振り替えた項目に対する税金	(15)	(6)	-	-
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	6,357	5,181	5,940	5,602
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益 ⁽²⁾	(19)	114	-	-
信用損失に対する一般積立金への振替	(49)	(62)	(49)	(62)
資産再評価積立金からの振替	1	2	-	-
失効したオプションおよび新株引受権について株式報酬積立金からの振替	11	-	11	-
支払配当金	(4,573)	(4,470)	(4,670)	(4,553)
その他の資本性金融商品に係る分配金	(175)	(180)	(74)	(78)
子会社に対する持分の処分に係る損失 ⁽³⁾	(323)	-	-	-
信託優先証券の取引費用の分類変更 ⁽⁴⁾	(8)	-	(8)	-
期末残高	21,205	20,377	20,470	19,530

⁽¹⁾ 2015年9月期通年度の業績はAASB第9号の適用を反映している。過去の期間は修正再表示されていない。詳細については注記1「重要な会計方針」を参照。

⁽²⁾ 非継続事業からの当期純利益に含まれているのはGWBの非継続事業の税引後利益/損失および当該非継続事業に関連する資産処分について認識した税引後利益/損失である。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

⁽³⁾ GWBの非継続事業を含む。詳細については注記51「非継続事業」を参照。

⁽⁴⁾ 当期中に償還された資本性金融商品である信託優先証券から従前に控除していた発行関連取引費用の分類変更に関連している。

38 株式、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権

(中略)

従業員に対する株式に基づくプログラム

(中略)

通常、STI株式(または上級執行役員に対して、もしくは法域上の理由により、付与される業績連動型新株引受権)は、従業員が退職した場合、あるいは従業員が翌事業年度以降に法令遵守基準を満たすことができなかった場合、または一部の例外を除き当社グループから解雇された場合には、繰延期間中に失権(もしくは失効)する。繰延期間中における従業員のSTI株式に対する制限解除の裁可にあたっては、取締役会は、法令遵守を前提にその絶対的裁量において、STI繰延株式の全部または一部を失権させることができる。NABの上級執行役員に付与されるSTI報奨の詳細については報酬報告書を参照。

就任時付与株式(または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権)は、前勤務先の株式買い取りを可能にするが、報酬委員会の勧告および取締役会または代行者の承認があった場合にの

み提供することが可能である。当該報奨の金額、時期および業績条件は満足の行く証拠を基礎とする。株式にも、制限および一定の失権条件（退職に伴う失権もしくは失効を含む）を付すことがある。

顕彰ノ人材保持株式（または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権）は、中期的な期間（通常2年から3年）にわたる在職が決定的に重要な役割を果たす主要な個人に対して提供されることがある。これらの株式または業績連動型新株引受権にも、制限および一定の失権条件（退職に伴う失権もしくは失効を含む）が適用される。

（中略）

通常、LTI報奨の権利は関連する業績目標が（取締役会報酬委員会の定めるところに従い）達成された場合にのみ確定する。過去のLTI報奨については、業績連動型新株引受権または業績連動型オプションは未行使のままの場合、通常、発効日から5年ないし6年の間に失効日を迎える。2015年からのLTI報奨については、適用される条件が充足された場合には業績連動型新株引受権は権利が確定し、各業績連動型新株引受権は自動的に行使され、NABの普通株式1株と交換される。

（中略）

執行役員業績連動型新株引受権⁽¹⁾の残高

条件	2015年		2014年	
	9月30日現在個数	加重平均残存期間 月数	9月30日現在個数	加重平均残存期間 月数
外部目標 ⁽²⁾	3,780,094	44	3,262,184	49
内部目標 ⁽³⁾	61,258	27	79,503	32
個人目標 ⁽⁴⁾	537,608	12	1,076,773	15

(1) 業績連動型新株引受権の行使に伴い支払うべき行使価格はない。

(2) 同業企業と比較した当社の相対的TSRに基づく業績目標。

(3) 事業計画と比較した現金収益およびROEなど内部的財務指標の達成度に基づく業績目標。

(4) 権利確定は個人の業績目標または時間を基準とした目標により決定される。

（中略）

39 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされたキャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	6,338	5,295	5,940	5,602
損益計算書上の非現金項目の加算 / (減算) :				
未収利息の減少 / (増加)	185	5	113	(118)
未払利息の減少	(539)	(90)	(388)	(47)
未経過収益および繰延正味手数料収入の減少	(294)	(345)	(265)	(266)
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	699	(3,433)	(1,142)	(4,120)
人件費に係る引当金の増加	19	21	92	8

その他の営業活動に係る引当金の増加 / (減少)	232	1,149	4	(37)
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	120	163	120	163
退職年金費用 確定給付年金制度	20	51	-	-
非金融資産の減損損失	79	294	53	238
金融資産の減損損失	-	4	-	-
貸倒引当金繰入額	862	855	604	604
貸出金処分損失 / (利得)	40	(51)	40	(51)
減価償却費および償却費	764	709	288	253
生命保険契約者負債の変動	4,626	7,163	-	-
生命保険事業に関する投資の未実現利益	(1,902)	(4,034)	-	-
その他の資産の減少	924	321	644	145
その他の負債の減少	(310)	(1,473)	(194)	(1,600)
未払法人税の増加 / (減少)	511	23	420	(180)
繰延税金資産の(増加) / 減少	(85)	(3)	66	212
繰延税金負債の(減少) / 増加	(79)	(72)	102	(185)
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	(25,315)	(13,692)	(9,539)	(4,891)
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却損、税引前	83	-	279	-
売却可能に分類される投資に係る利得	-	(94)	-	(16)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類される投資に係る利得	(74)	-	(74)	-
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る損失 / (利得)	6	(1)	(2)	4
営業活動により(使用された) / もたらされたキャッシュ純額	(13,090)	(7,235)	(2,839)	(4,282)

(中略)

40 子会社および他の企業への関与

(中略)

また、2015年5月29日付のASIC文書15-0330により、当社は、当社グループが資金調達枠を提供し、当社が連結している一部の証券化目的の組成された企業(ストラクチャード・エンティティ)に関して当該要件を免除されている。証券化目的の組成された企業のそれぞれは、2018年9月30日まで免除が認められている。証券化目的の組成された企業は、それぞれの取引関連書類に準拠して事業年度終了後に監査済の財務報告書を作成している。

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の拠出能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記42「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記50「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

(中略)

41 偶発債務および与信コミットメント

(中略)

(b) 偶発債務

(中略)

() 保証

(中略)

保証の発行に伴う信用リスクは、顧客に対する貸付供与に伴う信用リスクと本質的に同一である。この種の与信に通常作成される書類に加えて、顧客は、当社グループが支払を要求された場合には顧客が当社グループに全額弁済することを引受ける損害補償書を当社グループに提出しなければならない。

(中略)

() 集団訴訟

2011年12月16日、スティーブン・ファレイ他は、特別手数料の支払いに関して当社グループに対する集団訴訟手続を他行に対する同様の訴訟と並行して開始した。当社グループに対する損害賠償請求額は、手続において未だ特定されていない。当該手続は、ANZバンキング・グループ・リミテッド（以下「ANZ」）に対する特別手数料に関する集団訴訟の決着を待つ間、2015年12月1日まで差し止められているため、当社グループは抗弁の提出を未だ行う必要はない。ANZに対する法的措置は2010年9月に開始されており、オーストラリア各銀行に対する特別手数料の請求の実質的な「試験訴訟」となる。2015年4月8日、連邦裁判所大法廷はANZ事案の上訴審について判決を下し、ANZを勝訴とした。2015年9月11日、原告側はオーストラリア高等法院に控訴する特別許可を認められた。

2013年3月、特定の手数料について複数のニュージーランドの銀行（NAB子会社であるバンク・オブ・ニュージーランド（以下「BNZ」）を含む）に対する代表訴訟の可能性が発表された。当該各訴訟には、リティゲーション・レンディング・サービズ（NZ）リミテッドから資金が提供されている。2014年8月20日、BNZに対して代表訴訟手続が開始された。2014年9月24日そして再度2015年4月30日に、当該手続はオーストラリアにおける手続の決着がつくまでの間、差し止められた。現段階でこれらの手続の潜在的な結末を確実に断定することはできない。

() 英国金融サービス補償機構

(中略)

2015年度中、FSCS賦課金の請求が金融機関に対して行われた。これは英国政府に対する元本返済に充てる年次賦課金3回分のうちの3回目の分である。3回の年次賦課金が徴収された後に残る借入金の元本は、破綻金融機関の資産の現金化により返済される見込みである。ただしFSCSは、将来の賦課金の規模は破産財産の状況を勘案して継続的に見直されるとしている。

(中略)

() 返済保障保険の不正販売の可能性に関する賠償請求

(中略)

2015年9月30日現在、過去に販売したPPIから発生する苦情および損害賠償請求について1,674百万豪ドル（774百万英ポンド）の引当金が設定されている。これには2015年9月下半期中の390百万英ポンドの引当金の繰入が含まれる。この繰入は、過去の取引を当社グループが調査したことにより決定された更なる率直的姿勢での顧客対応が求められる必要性ならびに請求件数の動向、損害賠償請求費用の変動およびプログラム費用の増加を織り込んでいる。当該引当金は、過去の実績、将来予測の見積り、業界内の比較および判断の行使などの組み合わせに由来する多数の仮定に基づいている。これらの仮定には、リスクおよび不確実性が伴い、したがって損害賠償請求および関連費用の最終的なコストについてもリスクと不確実性が伴う。当該リスクおよび不確実性の要因に含まれるのは、PPI請求件数（請求事務管理会社の動向に影響される程度を含む）、最終的に認められるPPI請求件数およ

びこれらの請求への支払額、以下に触れるプレバン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド事案（以下「プレバン」事案）における最高裁判決の影響（その判決を受けて公表される新規の金融行動監視機構（以下「FCA」）の規則もしくはガイダンスの影響を含む）および過去に取り扱った請求についてあり得べき追加支払額などである。

（中略）

PPIの損害賠償請求および苦情申立取扱いの最終的費用が見積金額とは大幅に異なり、更なる引当金が必要になる可能性があり得る。したがって当社グループの潜在的PPI負債を決済するのに必要な最終的金額は引き続き不確定である。

（中略）

(c) 与信関連コミットメント

拘束力のある信用供与コミットメントとは、契約時に設定された条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントには通常、確定した失効期日または他の解約条項があり、顧客による手数料の支払を要求することがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。担保として保有している物件およびその他の信用補完に関する詳細については、注記18「貸出金」を参照。

（中略）

42 財務リスク管理

（中略）

業務執行役員によるガバナンス

（中略）

GCMRCはさらに二つの小委員会の支援を受ける。これらの小委員会は、以下のような事案についての深い専門的知識を必要とする分野において以下のように専門家の助言、支援および意思決定を提供する。

- ・ 与信取引委員会（TCC）：重要な信用供与の承認
- ・ グループ・テクニカル・リスク・モデル委員会（GTRMC）：リスク・モデルの枠組みおよび手法

（中略）

金融資産および負債の相殺

下表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約（すなわち相殺契約および関連の金融担保）の対象となっている金額を示す。同表は相殺の対象とならない金融商品および担保契約の対象だけになっているもの（例：貸出金）を除いている。

(中略)

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約（GMRAS）または類似の契約が適用され、同一の取引相手との間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時には相殺し清算することが可能である（すなわちクローズアウト・ネットティング）。一部の例では、関連する契約に基づき、当社グループは差引計算およびデフォルト・ネットティングの両方について法的に強制可能な相殺権を有し、当該契約が会計基準上の要件を充足する場合には貸借対照表上で当該取引当事者との間で金額が相殺される。

(中略)

金融資産の信用の質

(中略)

当社グループの内部信用格付制度を用いて、報告日における資産の信用リスク格付を当該資産の当初実行時における信用リスク格付と比較して資産の質が悪化していれば当該資産はECLステージを下方に向かって移動する。ECLステージを下降するトリガーは重大な悪化が生じたか否かを決定する、あらかじめ定めた格下げの基準に基づいている。逆に資産の質が改善していればECLステージを上方に向かって移動する。

(中略)

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

(中略)

2015年

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ ⁽¹⁾				
上位投資適格	44,745	-	-	44,745
投資適格	376	-	-	376
投資不適格	7	9	-	16
デフォルト	-	-	52	52
合計	45,128	9	52	45,189

(中略)

2015年

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)	残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社 ⁽¹⁾				
上位投資適格	41,508	-	-	41,508
投資適格	368	-	-	368
投資不適格	7	9	-	16
債務不履行	-	-	52	52
合計	41,883	9	52	41,944

(1) 2015年9月期通年度の情報はAASB第9号の適用を受けて提示されている。比較情報は要求されていない。AASB第9号に関する情報については注記1(c)()を参照。

(中略)

市場リスク トレーディング

(中略)

トレーディング活動は、マーケット・リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務の支援の両方を取り扱うことを意味する。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。

(中略)

金利感応度の分析⁽¹⁾

報告期間末日時点における金利変動の影響は以下に示すとおりである。

	利益への影響		資本への影響	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
+ 100 ベーシス・ポイント	11.5	(21.0)	11.5	(21.0)
- 100 ベーシス・ポイント	(21.4)	16.0	(21.4)	16.0

(1) 金利感応度分析では、NWMHLの連結レベルで行った社内ヘッジ目的デリバティブの影響は除いている。

(中略)

43 金融商品の公正価値

(中略)

現金および流動性の高い資産、他の銀行に対する債権および債務、支払承諾見返、その他の資産、その他の負債の帳簿価額ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の公正価値は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却または取引されないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社または当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

(中略)

レベル3の評価における重要な観察不能な入力情報についての定量的情報

生命保険事業に関連する投資は、活発な市場で取引されていないプライベート・エクイティを含む。これらの投資の公正価値はそのリスク・プロファイルその他の要素を勘案しつつ対象資産または純資産の財政状態および経営成績の実績および予測に基づき見積もられる。対象投資の公正価値もしくは純資産価額が当社グループ投資の公正価値を示す場合における公正価値見積りはオーダーメイドの固有性を帯びるため観察不能な一連の主要入力情報の開示は現実的ではない。

(中略)

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値による測定の感応度

(中略)

生命保険事業に関連する投資の大部分はプライベート・エクイティ投資から構成される。これらのプライベート・エクイティ投資の測定について一つまたは複数の入力情報を合理的に代替可能な仮定を用いて変更した場合、生命保険事業に関連する投資および生命保険投資契約負債双方の公正価値が同じ額だけ変動することとなる。なお生命保険投資契約負債は、対応する法定基金における個々の原資産と直接的に対応しておらず、また重要な観察不能な入力情報を用いて測定する原資産は当該法定基金における生命保険投資契約負債の公正価値測定全体において重要ではないため、当該契約負債はレベル2の公正価値測定として分類される。

(中略)

44 金融資産の譲渡および証券化

(中略)

カバードボンド

当社グループは、資金調達および流動性目的のためにカバードボンド・プログラムに關与している。当社グループが発行したカバードボンドの支払債務についての担保を提供するために、住宅ローンが当該カバードボンド・プログラムに関連する倒産隔離SPEに譲渡されている。当社グループは、カバードボンドの投資家にすべての支払債務を履行した後の残余利益に対して権利を有する。当社グループは、当該住宅ローンに付随するすべてのリスクおよび経済価値を保持し、デリバティブが外在化されていない場合は金利および為替リスクは当社グループが負う。カバードボンドのSPEは当社グループに連結され、当社グループおよび当社の貸借対照表上において、当該住宅ローンは貸出金に計上され、発行されたカバードボンドは「社債、ノートおよび劣後債」に含まれる。カバードボンドの保有者は発行会社および担保資産プールの両方に求償できる。

(中略)

45 オペレーティング・リース

(中略)

	当社グループ		当社	
	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2014年 百万 豪ドル
1年以内	19	29	14	20
1年超5年以内	28	49	15	18
5年超	4	5	-	-
中途解約不能オペレーティング・リース契約による 受取額合計	51	83	29	38

(中略)

46 投資コミットメント

報告日時点で約定済の投資コミットメントは以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資コミットメント				
法定基金	1,068	1,061	-	-
投資コミットメント合計	1,068	1,061	-	-

(中略)

48 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払ったまたは支払われる報酬の合計 ⁽¹⁾⁽²⁾				
監査報酬				
財務諸表の監査およびレビュー	11,413	10,882	7,491	6,961
コンフォートレター	432	459	432	459
監査報酬合計	11,845	11,341	7,923	7,420
監査関連報酬				
規制関連	6,659	4,216	4,475	2,582
規制関連以外	675	478	413	294
監査関連報酬合計	7,334	4,694	4,888	2,876
他のすべての報酬	1,573	585	1,377	523
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアの報酬合計	20,752	16,620	14,188	10,819
アーンスト・アンド・ヤングの海外業務に対して支払ったまたは支払われる報酬 ⁽¹⁾⁽²⁾				
監査報酬				
財務諸表の監査およびレビュー	12,441	8,484	1,869	1,639
コンフォートレター	1,328	163	-	-
監査報酬合計	13,769	8,647	1,869	1,639
監査関連報酬				
規制関連	717	590	292	148
規制関連以外	190	165	178	143
監査関連報酬合計	907	755	470	291
他のすべての報酬	1,037	10	-	-
アーンスト・アンド・ヤングの海外業務の報酬合計	15,713	9,412	2,339	1,930

⁽¹⁾ 報酬には、物品およびサービス税、付加価値税あるいはこれらに相当する税金は含まれていない。⁽²⁾ ネットワーク先の事務所を含む。

(中略)

「他のすべての報酬」はデューデリジェンス活動を含む。

監査委員会の事前承認に関する方針および手続きの詳細は、「第5 - 5 (1)コーポレート・ガバナンスの状況」の項に記載されている。アーンスト・アンド・ヤングが2015年度に当社グループに提

供した監査以外のサービスおよびこれらのサービスに対して支払われたまたは支払われる報酬の詳細は、「第5-5 (2)監査報酬の内容等」の項に記載されている。

(中略)

49 生命保険事業に関する開示

(中略)

(e) 保険数理上の計算基礎における変動の影響

計算基礎の区分	2015年		2014年	
	将来収益の利益幅 の増加/(減少) 百万豪ドル	保険契約負債純額 の増加/(減少) 百万豪ドル	将来収益の利益幅 の増加/(減少) 百万豪ドル	保険契約負債純額 の増加/(減少) 百万豪ドル
割引率に対する市場関連の変動	(16)	90	(14)	125
割引率に対する非市場関連の変動	-	-	13	20
インフレ率	-	(35)	-	(1)
死亡率および罹病率	250	(120)	211	62
失効率	(498)	28	(102)	(20)
維持費	19	22	(202)	38
その他の計算基礎	137	6	345	(34)
合計	(108)	(9)	251	190

(中略)

51 非継続事業

(中略)

(c) 非継続事業からの当事業年度の利益の分析

当社グループの損益計算書に含まれている支配喪失日までの期間に係るGWBの非継続事業の業績を比較事業年度(通年度)とともに以下に示す。

	当社グループ	
	2015年 百万豪ドル	2014年 百万豪ドル
純利息収益	314	324
その他収益合計	73	68
その他営業費用合計	(200)	(211)
貸倒引当金繰入額	(18)	(8)
税引前利益	169	173
法人税	(57)	(59)
子会社の処分前の非継続事業からの当期純利益	112	114
当社の株主への帰属	64	114
非支配持分への帰属	48	-
子会社の処分に係る損失	(83)	-
非継続事業からの当期純利益	29	114
非継続事業からの当期純損失(当社の株主への帰属)	(19)	-

非継続事業からの当期純利益（非支配持分への帰属）

48

-

（後略）

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

<訂正前>

本書記載の財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準と国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

（中略）

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
----	-------------	--------------------------------

（中略）

(10) のれんの当初認識と非支配株主持分（少数株主持分）の測定方法	非支配株主持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 1)非支配株主持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（いわゆる全部のれんアプローチ）。 2)非支配株主持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（いわゆる購入のれんアプローチ）。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ）。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、少数株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
------------------------------------	--	---

（中略）

<p>(24) 公正価値オプション</p>	<p><金融資産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）をその指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。 <p><金融負債></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は、指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に金融負債をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。 (a) その指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 (b) 金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 ・上記の規定にしたがってFVPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理が、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。 	<p>該当する基準はない。</p>
-----------------------	--	-------------------

(中略)

<p>(26) 償却原価法と実効金利法</p>	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実行金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的の有価証券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>
-------------------------	---	--

<p>(27) 減損(金銭債権および有価証券)</p>	<p>2014年10月1日に開始する期間以降、AASB第9号の早期適用により、減損に関する会計方針は「1 財務書類」の注1と併せて読む必要がある。</p> <p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいており、AASB第139号における「発生損失」モデルに代えて適用される。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当該認識以降に著しく増大していない場合には、企業は 残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当該認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券(債券)] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[時価を把握することが極めて困難と認められる債券] ・債権の減損に準じて処理</p>
-----------------------------	--	--

(中略)

<p>(30) 金融負債の評価</p>	<p>損益を通じて公正価値で評価される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失(当該負債の信用リスクの変動の影響を含む)を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
---------------------	--	---

(中略)

<p>(32) 組込デリバティブの会計処理</p>	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <p>²⁵_{BA} 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。</p> <p>²⁵_{BA} 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。</p> <p>²⁵_{BA} 混合契約がFVPLに分類されていないこと（すなわち、FVPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。）</p> <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(22)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <p>²⁵_{BA} 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること</p> <p>²⁵_{BA} 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと</p> <p>²⁵_{BA} 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと</p> <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
<p>(33) ヘッジ会計の手法</p>	<p>次の3種類のヘッジ会計が認められている。</p> <p>²⁵_{BA} 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益に計上する。</p> <p>²⁵_{BA} キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分をその他包括利益に計上する。</p> <p>²⁵_{BA} 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
<p>(34) ヘッジ非有効部分の処理</p>	<p>ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)</p>	<p>ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。</p> <p>非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>

(中略)

(39) 確定給付制度 - 数理計算上の差異	企業は、確定給付負債（資産）の純額を財政状態計算書に認識しなければならない（したがって、数理計算上の差異は繰り延べられない。）。 数理計算上の差異を含む確定給付負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識され、事後的に純損益に振り替えることはできない。	数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。 また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益として純資産の部に計上する。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。 未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の費用処理には平均残存勤務期間以内の一定の年数のほか一定割合を用いることができる。また、数理計算上の差異の費用処理は翌期から行うことができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数はそれぞれ別個に設定することができる。
---------------------------	--	---

(中略)

(41) 生命保険事業に係る収益と費用	保険料は収益部分と負債部分とに分けられる。保障業務を含むサービスの提供およびリスクの負担によって得られる保険料は、収益として扱われる。初期手数料を除くその他の受取保険料は、預り金と同様、保険契約負債の増加として認識される。 定期的な支払日のある保険料は、支払期日基準で収益として認識される。支払期日のない保険料は、 <u>受領した現金基準</u> で収益または保険契約負債の増加として認識される。 繰延契約獲得費用は、契約負債と相殺されている。	日本においては、現金主義によって、保険料は収益認識され、新契約獲得費は費用処理される。
---------------------	--	---

(後略)

< 訂正後 >

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準と国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

(中略)

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
----	-------------	--------------------------------

(中略)

<p>(10) のれんの当初認識と非支配株主持分（少数株主持分）の測定方法</p>	<p>非支配株主持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。</p> <p>1)非支配株主持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配株主持分に帰属する部分も含めて認識する方法（いわゆる全部のれんアプローチ）。</p> <p>2)非支配株主持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（いわゆる購入のれんアプローチ）。</p>	<p>のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ）。</p> <p>全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。</p> <p>IFRSで選択できるような、少数株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。</p>
---	---	--

(中略)

<p>(24) 公正価値オプション</p>	<p><金融資産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）をその指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。 <p><金融負債></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は、指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に金融負債をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。 (a)その指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 (b)金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 ・上記の規定にしたがってFVPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。 	<p>該当する基準はない。</p>
-----------------------	--	-------------------

(中略)

<p>(26) 償却原価法と実効金利法</p>	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実行金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的の有価証券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>
<p>(27) 減損(金銭債権および有価証券)</p>	<p>2014年10月1日に開始する期間以降、AASB第9号の早期適用により、減損に関する会計方針は「1 財務書類」の注1と併せて読む必要がある。</p> <p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいており、AASB第139号における「発生損失」モデルに代えて適用される。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券(債券)] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[時価を把握することが極めて困難と認められる債券] 債権の減損に準じて処理</p>

(中略)

<p>(30) 金融負債の評価</p>	<p>純損益を通じて公正価値で評価される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失(当該負債の信用リスクの変動の影響を含む)を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
---------------------	---	---

(中略)

<p>(32) 組込デリバティブの会計処理</p>	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <p>²⁵_{BA} 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。</p> <p>²⁵_{BA} 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。</p> <p>²⁵_{BA} 混合契約がFVPLに分類されていないこと（すなわち、FVPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。）</p> <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(22)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <p>²⁵_{BA} 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること</p> <p>²⁵_{BA} 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと</p> <p>²⁵_{BA} 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと</p> <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
<p>(33) ヘッジ会計の手法</p>	<p>次の3種類のヘッジ会計が認められている。</p> <p>²⁵_{BA} 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。</p> <p>²⁵_{BA} キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分をその他包括利益として認識する。</p> <p>²⁵_{BA} 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
<p>(34) ヘッジ非有効部分の処理</p>	<p>ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)</p>	<p>ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。</p> <p>非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>

(中略)

<p>(39) 確定給付制度 - 数理計算上の差異</p>	<p>企業は、確定給付負債（資産）の純額を財政状態計算書に認識しなければならない（したがって、数理計算上の差異は繰り延べられない。）。 数理計算上の差異を含む確定給付負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識され、事後的に純損益に振り替えることはできない。</p>	<p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。 また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益として純資産の部に計上する。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。 未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の費用処理には平均残存勤務期間以内の一定の年数のほか一定割合を用いることができる。また、数理計算上の差異の費用処理は発生した翌期から行うことができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数はそれぞれ別個に設定することができる。</p>
--	--	--

（中略）

<p>(41) 生命保険事業に係る収益と費用</p>	<p>保険料は収益部分と負債部分とに分けられる。保障業務を含むサービスの提供およびリスクの負担によって得られる保険料は、収益として扱われる。初期手数料を除くその他の受取保険料は、預り金と同様、保険契約負債の増加として認識される。 定期的な支払日のある保険料は、支払期日基準で収益として認識される。支払期日のない保険料は、現金主義で収益または保険契約負債の増加として認識される。 繰延契約獲得費用は、契約負債と相殺されている。</p>	<p>日本においては、現金主義によって、保険料は収益認識され、新契約獲得費は費用処理される。</p>
----------------------------	--	--

（後略）